

ネパール連邦民主共和国  
平和構築・民主化促進のための  
メディア能力強化プロジェクト  
終了時評価調査報告書

平成25年9月  
(2013年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部

産公
JR
13-142

ネパール連邦民主共和国  
平和構築・民主化促進のための  
メディア能力強化プロジェクト  
終了時評価調査報告書

平成25年9月  
(2013年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部

# 目 次

目 次  
地 図  
写 真  
略語表

## 評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の背景	1
1-2 調査団派遣の目的	2
1-3 調査団構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	2
1-6 評価の方法	3
1-6-1 評価の手順	3
1-6-2 データ収集方法	3
第2章 プロジェクトの実績と実施プロセス	5
2-1 投入実績	5
2-1-1 日本側の投入	5
2-1-2 ネパール側の投入	6
2-2 活動実績	6
2-3 成果の達成状況	7
2-3-1 成果1の達成状況	7
2-3-2 成果2の達成状況	8
2-4 プロジェクト目標の達成度	9
2-5 上位目標の達成見込み	10
2-6 プロジェクトの実施プロセス	11
2-6-1 実施体制	11
2-6-2 PDM 及び PO と実施プロセス	11
2-6-3 モニタリングプロセス	11
2-6-4 技術移転プロセス	11
2-6-5 オーナーシップ	12
2-6-6 コミュニケーション	12
第3章 評価結果	13
3-1 評価5項目による評価	13
3-1-1 妥当性	13

3-1-2	有効性	15
3-1-3	効率性	15
3-1-4	インパクト	17
3-1-5	持続性	18
3-2	結 論	19
第4章	まとめ	20
4-1	今後に向けての提言	20
4-1-1	プロジェクト期間中における活動に関する提言	20
4-1-2	プロジェクト期間終了後も含めた対応に関する提言	20
4-2	類似案件実施への教訓	20
4-3	調査団長所感	20
付属資料		
1.	調査日程	25
2.	主要面談者一覧	26
3.	PDM (Version 3.0)	28
4.	投入実績	30
4-1	派遣専門家実績	30
4-2	供与機材	32
4-3	本邦研修、第三国研修実績	35
4-4	カウンターパート一覧	36
4-5	会議一覧	41
5.	活動実績表	46
6.	成果品一覧	58
7.	評価グリッド	59
8.	終了時評価ミニッツ (合同評価報告書)	66
9.	主要面談記録	114

# 地図



出典：ネパール政府観光局

# 写 真



改定メディア政策・法令案諮問委員会にて、  
情報通信省（MoIC）次官をはじめ  
主要メディア機関も参加し協議中



番組モニタリング・ワーキンググループが  
模擬番組審議会の準備に係る打合せ中



MoIC やラジオネパール（RNE）に対して、  
終了時評価の結果を報告



終了時評価のミニッツ（M/M）署名



MoIC 内のプロジェクト事務所



RNE 内のプロジェクト事務所

## 略 語 表

略 語	欧 文	和 文
ACORAB	Association of Community Radio Broadcasters Nepal	コミュニティラジオ放送協会
BAN	Broadcasting Association of Nepal	ネパール放送協会
C/P	Counterpart	カウンターパート
DAC	Development Assistance Committee	OECD 開発援助委員会
DANIDA	Danish International Development Assistance	デンマーク国際開発庁
FNJ	Federation of Nepali Journalists	ネパールジャーナリスト連盟
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MeP	Media for Peace Project	「平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト」の略称
MM	Man Month	人月
MoIC	Ministry of Information and Communications	情報通信省
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NHK	Nippon Hoso Kyokai (Japan Broadcasting Corporation)	日本放送協会
NTV	Nepal Television	ネパールテレビ
OJT	On-the-Job Training	オンザジョブ・トレーニング
PCN	Press Council Nepal	ネパールプレス評議会
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operations	活動計画
PSB	Public Service Broadcaster	公共放送
RNE	Radio Nepal	ラジオネパール
THAI PBS	Thai Public Broadcasting Service	タイ公共放送
UNESCO	United Nation Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
USAID	The United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WG	Working Group	ワーキンググループ

## 評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ネパール連邦民主共和国	案件名：平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト (MeP)
分野：行政一般	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：産業開発・公共政策部 ガバナンスグループ 法・司法課	協力金額 (評価時点)：約 3 億 5,000 万円
協力期間	(R/D)：2010 年 11 月～2013 年 10 月 (3 年間)
	先方関係機関：情報通信省 (MoIC)、ラジオネパール (RNE)
	日本側協力機関：総務省
	他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ネパール連邦民主共和国 (以下、「ネパール」と記す) では反政府勢力 (マオイスト) と政府の間で 2006 年 11 月に包括的和平合意が締結され、紆余曲折を経ながらも、2008 年 4 月には制憲議会選挙が実施され、翌月には制憲議会が設置された。しかし、新憲法は予定されていた 2010 年 5 月末までには成立せず、その後も制憲議会の任期をたびたび延長したものの、連邦制の議論等に関して主要政党間で合意に達することができず、2012 年 5 月に制憲議会は解散された。現在は、2013 年 3 月に発足した最高裁判事長を首班とする選挙管理内閣が中心となり総選挙 (制憲議会選挙) の実施をめざしており、その後は地方選挙と新たな国づくりのプロセスが続く予定である。</p> <p>ネパールではメディアが政治に利用されるケースが多く、自由・公正なメディアは未発達である。包括的和平合意成立後も、タライ動乱をはじめとして、地域ベース、民族ベースの動乱が発生しており、紛争を助長しない報道のあり方が問われている。また、和平プロセスの情報及び制憲議会の各委員会での政党間の争点・議論進捗状況、政治課題等は、正確に地方にまで伝わっていないケースも少なくなく、メディア関係者も、憲法制定等ネパールが直面している課題についての知識が十分ではない。</p> <p>こうした政治状況の下、ネパールのメディアは現在、活字・放送とも、市場の受け入れ能力を超えた乱立状況にあり、生き残りのための政治勢力への接近、特定政党の意に沿わないメディアに対する脅迫・物理的暴力、ジャーナリスト自身による保身のための自己規制、こうした要因に起因するプロフェッショナリズムの欠如という悪循環に陥っており、健全なメディアに期待される「政治に対する監視機能」は果たされていない。総計 5,000 種以上刊行されている活字メディアの多くが政治勢力に利用されていることに加え、放送メディアについても、情報通信省 (MoIC) が不十分な審査・登録で放送免許・周波数を割り当てていることが、全国で 300 を超す放送局を生み出す結果となっている。こうしたメディアが脆弱な市場においては、援助してくれる政治勢力のプロパガンダに利用されることも少なくなく、メディアの機能が正常化しない要因となっている。MoIC が所管するメディア関連法令については、多くが王制下に策定されたものであり、その後の政治状況やメディアの乱立を踏まえて現状に即した改正が必要となっている。現在の政府が暫定政権であり、政党ごとにメディア政策が異なることから、時代にそぐわなくなっている法律・規則等が多々存在するにもかかわらず改正作業は十分に進んでいない状況である。</p> <p>一方、ラジオネパール (RNE) は、全国に放送網をもち、多言語によるニュース報道、多文化に配慮した番組制作を続ける国営放送局であり、今後進められる「公共放送局化」プロセスのな</p>	

かでは、放送内容や組織・財政面で独立性を高めるとともに、選挙・政治報道や災害報道等で重要な役割を担うことが期待されている。しかし、現状は①放送内容、②カバレッジ、③財務状況の面で課題が山積している。財政状況の悪化から、政府の広報的番組制作を多く受け、放送内容のレベルの低迷や、民間 FM と比べて音質が不良であることが、聴取者離れを引き起こし、広告主の確保も困難な状況を招いている。この悪循環が技術革新をも阻害し、音質の良好な民間 FM 局との聴取者獲得競争にも敗れる結果となっている。

こうした状況のなか、メディア政策・RNE を管轄する MoIC より、①メディア政策の改定、②正確・中立・公正なメディアモデルとしての RNE の機能強化をめざす技術協力プロジェクトの要請が日本国政府に提出された。

## 1-2 協力内容

民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルを示すべく、MoIC によるメディア政策・法令・指針の改定、及び RNE の公共放送局としての機能強化を図る。

### (1) 上位目標

メディアの正確性・中立性・公正性の原則を尊重する環境が醸成される。

### (2) プロジェクト目標

(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて) 民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデル<sup>1</sup>が示される。

### (3) 成果

- 1) 情報通信省によりメディア政策・法令・指針の改定案が策定される。
- 2) ラジオネパールの公共放送局としての機能が強化される。

### (4) 投入 (評価時点)

日本側：総投入額 3.5 億円

専門家派遣	16 名 (87.37 人月 (MM))
研修員受入	14 名 (本邦研修 7 名、第三国研修 7 名)
機材供与	約 3,010 万 7,000 円 (工事費含む)
ローカルコスト負担	約 6,313 万 9,000 円 (工事費除く)

ネパール側

カウンターパート (C/P)	約 50 名
施設提供	プロジェクト事務所 (MoIC 1 室、RNE 1 室、電話機)
その他 (工事費)	FM 送信設備設置用のタワーの修繕、電気配線改修、作業小屋の建設

## 2. 評価調査団の概要

調査者	総括：橋本 敬市	JICA 国際協力専門員
	評価企画：山本 哲也	JICA 産業開発・公共政策部法・司法課 調査役
	評価分析：小野里 宏代	株式会社 VSOC
調査期間	2013 年 6 月 5～21 日	評価種類：終了時評価

<sup>1</sup> ネパールで十分に実施されていない調査報道、特定の政治勢力への偏りのない選挙・政治報道、及び人権の尊重を含む報道倫理等、民主国家でメディアが果たす役割のあり方を体現した姿を指す。

### 3. 評価結果の概要

#### 3-1 実績の確認

##### (1) 成果の達成状況

###### <成果1>

成果1は、ほぼ達成されている。

メディア政策案に加えて、関連4分野（放送、新聞・出版、映画、広告）にかかわる7法案（「放送法」「公共放送法」「新聞出版法」「メディア委員会法」「電波法」「映画法」「広告法」）の草案策定作業が完了している。今後、諮問委員会を通じて草案の改定作業を行い、プロジェクト終了時までにはMoICの「acknowledge」を得る見通しである。

###### <成果2>

成果2は、ほぼ達成されている。

RNEの機能強化促進のために設置された4つのワーキンググループ（WG）（研修計画、放送ガイドライン・番組基準、番組モニタリング、聴取者調査）のすべてにおいて、業務マニュアルが完成した。報道・番組制作上の基盤が確立され、そのための職員訓練に係るノウハウも設定された。このほか、FM送信機2式の据付工事が完了し、正式に放送波を送出することが可能となり、放送サービスエリアが拡大し、質が改善された。一方、財務強化に関しては課題が残るが、公共放送局化に向けて、財務諸表導入による財政管理システムの改善が図られ、さらにビジネス部と番組制作部が協力し、広告獲得のためのビジネス戦略の見直しを図るなど、組織内の意識改革が進んでいる。

##### (2) プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト目標はおおむね達成すると見込まれる。

メディア政策、法令、指針等の枠組み策定作業はおおむね完了し、メディア関係者に対するコンサルテーション及びその後の普及活動を残すのみの状況となっている。これに対しメディア側は、従来の編集方針や経営形態次第では、民主的な法的枠組み・倫理規範の受け入れに時間を要することが予想されるが、MoIC側の方針に変更がない限り、メディア各方面への定着が徐々に浸透することが期待できる。

RNEでは模擬番組審議委員会の導入による外部審査の導入、財務状況の健全化、職員の研修システムの構築等を通じ、公共放送局が政治勢力からの不当な介入を受けず編集権の独立を確立する素地ができつつあると判断できる。

#### 3-2 評価結果の要約

##### (1) 妥当性

妥当性は高い。

ネパール国「暫定憲法」及び「三カ年計画」（2010/11～2012/13）では、国民の知る権利と民主化促進のためのメディア分野の開発政策を目標に掲げており、「ハイレベル評議会」では国営放送局の公共放送局化が提言されており、プロジェクト目標はネパール政府の優先事項達成に貢献するものである。特に「三カ年計画」によりMoICがメディア法令、諸規則の見直しを行うことが急務であったことから、本プロジェクトはMoICのニーズに対応するものであった。また民主的な国づくりの途上にあるネパールにおいて、ターゲットグループであるRNEを含むメディア機関及びジャーナリストが、憲法制定や選挙などに関する情報を公正・中立な立場で正確に市民に伝え、市民の民主化プロセスへの参画を促すことのニーズは高く、本プロジェクトは高い整合性がある。

わが国の対ネパール国別援助方針においては、「平和の定着と民主国家への着実な移行」が重点分野のひとつとして掲げられており、本プロジェクトは「民主化プロセスの促進プログラム」の一環として事業展開計画に位置づけられている。

## (2) 有効性

有効性は高い。

本プロジェクトを通して、改定メディア政策の草案に対するメディア関係者の理解促進が図られ、また RNE では、国民のための公共放送局化を踏まえて機能が標準化されつつあることから、ふたつの成果によってプロジェクト目標がほぼ達成されている。ネパールの政治が依然不安定であることから、MoIC 内での改訂メディア政策案及び法令案の承認に係る意思決定に影響を与えることが危惧されるが、終了時評価時点では、諮問委員会を通じ、改定に係る関係者間の最終協議が継続して行われており、プロジェクト期間内に最終案が完成する見込みは高い。

RNE では新たな FM 送信設備の整備による放送カバレッジの拡大及び質の向上が実現し、また公共放送局化を踏まえた能力強化活動を通じ、番組制作及び報道の質が向上しつつある。RNE の聴取者からも肯定的なフィードバックが寄せられ、職員の公共放送局化に向けた意欲の向上にもつながり、タスクフォースと WG は自分たちのパフォーマンスの向上を高く評価している。

## (3) 効率性

効率性は高い。

専門分野が多岐にわたるなか、比較的短いプロジェクト期間の枠組みのなかで、ふたつの成果は着実に産出されてきている。ネパール側は省庁間での人事異動が頻繁にあり、主要 C/P の交代もあったため、新しく着任する C/P に対してはその都度専門家側から個別にプロジェクトの説明をし、関係構築を図る必要があった。一方、RNE では WG メンバーとして配置された C/P のなかには、4 つある WG をいくつか掛け持ちしている者もあり、横断的に活動や課題を熟知していることで効率性が増し、強いオーナーシップが確認された。また、プロジェクトを通じて策定した放送ガイドラインや番組基準などを活用し地方拠点局への普及を実施したことは、中央と地方放送の統一化を図るうえで高く評価される。

このほか、短期間で現地派遣された日本人専門家をサポートする現地スタッフは、分野別の各自の任務を C/P と連携して遂行しつつ、お互いの業務をカバーしあうなど、そのチームワークと効率的なパフォーマンスは本プロジェクトに大きく貢献した。

## (4) インパクト

既にいくつかの顕著な正のインパクトが発現している。

MoIC と RNE をはじめ主要メディア関係者間の、正確・中立・公正なメディアセクター構築のための共通認識が図られようとしている。プロジェクト終了後も、改定されたメディア政策・法令・指針が立法化のうえ、実施された場合、また公共放送局化が制度化されれば、プロジェクトにより導入された活動と成果について普及・広報活動が継続的に行われることで、上位目標が達成される見通しがある。

上位目標のほかに、以下のインパクトが発現している。

<正のインパクト>

1) 政策／制度面：プロジェクトを通じ策定されたメディア政策及び法令案は、公共放送機

関の制度化に直接的な影響を与えるものである。

2) 組織面：RNE の WG は公共放送 (PSB) の概念の認識を深め、さらに公共放送局化の実施者としての強い意志をもっていることが確認された。

3) 社会面：プロジェクト活動を通じ、メディア機関及びジャーナリストが民主化における正確・中立・公正なメディアのあり方を再考する機会を得たことで、社会的波及効果が発現した。また RNE の放送サービスエリアの拡大と質の向上が実現し、同時に公共放送局化を踏まえた番組制作と報道の改善が図られた。これにより聴取者からの肯定的なフィードバックが寄せられたことは、ネパールの地域社会への波及効果の現れである。

<負のインパクト>

負のインパクトの発現は確認されていない。

#### (5) 持続性

持続性は中程度である。政策／制度面、組織／財政面、技術面、社会面における持続性は以下のとおりである。

##### 1) 政策・制度面 (中程度)

プロジェクトではメディア機関及び報道従事者のメディア政策策定への参加の促進、また民主化におけるジャーナリズムのあり方の啓発を図ってきた。このようなプロセスを経て改定された政策及び法令案は、将来的に政治状況という外部要因が安定化に推移し、施行された場合、時間を要するものの着実にメディアセクターの規範と活動に取り込まれる見通しは高い。一方、民主化プロセスはまだ試行錯誤の段階であり、政治勢力へのメディア原則の浸透、民主国家におけるジャーナリズムの役割に関する認識の共有を進めるための取り組みの検討が望まれる。

##### 2) 組織面・財政面 (更なる強化が必要)

RNE は公共放送局としての機能強化をめざし、標準化された放送ガイドライン、番組基準、番組審議委員会、研修手法等を試行的に導入しつつある。終了時評価時点でも RNE 職員の公共放送局化に向けた意気込みは高く、オーナーシップも醸成されてきていることが確認されており、プロジェクト終了後もコア・メンバーが中心となり組織強化を進めていくことが期待できる。一方、財政面での持続性が最大の課題であり、機能的な組織構造と予算確保の実現を含むアクションプランづくりが求められている。

##### 3) 技術面 (比較的高い)

RNE は、1980 年代以降、日本の無償資金協力により供与された設備、機材を適切に維持管理している。また、技術部には JICA 課題別研修の帰国研修員も数名在籍し、独自に内部研修も行っており、組織内に技術力が保持され続けることが見込まれる。

##### 4) 社会面 (中程度)

改定メディア政策案は民主化における正確・中立・公正なメディアセクターの構築が原則となっていることから、将来的に政治状況という外部要因が安定化に推移し、施行された場合、国民が正確で中立的かつ公正な情報へアクセスできる機会が増加し、社会包摂が促進されることが期待される。

### 3-3 効果発現に貢献した要因

#### (1) 計画内容に関すること

1) 活動計画 (PO) の策定に際し、一貫して政治的中立性の確保と紛争予防に配慮しつつ、ステークホルダーとの協議活動やジャーナリスト研修等の対象地域及び対象者の選択を行

ったことにより、社会的インパクトの発現につながった。

- 2) 本邦研修及び第三国研修を通じて、MoIC と RNE の幹部が PSB のあり方への理解を深め、帰国後、公共放送局化の検討に際し、研修で習得した知識と経験を生かし、より実質的な協議を進めることにつながった。

## (2) 実施プロセスに関すること

- 1) 主要メディア機関のプロジェクト活動への参加促進により、終了時評価時点でも、主要ステークホルダーのメディア政策及び法令改定への高い関心と参画への強い意思が確認された。
- 2) RNE の WG の活性化のために、グループごとにコア・メンバーを選抜して活動を実施したことにより効率性が高まった。
- 3) 専門家が RNE 職員のニーズを的確に把握し、柔軟に技術移転アプローチ (OJT など) を使い分けて活動を実施したことにより、RNE 主体の実施体制が強化され、職員のオーナーシップと意欲を高めることに繋がった。
- 4) 公共放送機関に求められる機能を各種ガイドライン及びマニュアルなどの策定によって標準化したことにより、RNE 職員の能力強化と地方拠点局への普及のうえで、より効果的かつ持続的な、正確・中立・公正なメディアの概念の啓発が可能となった。

## 3-4 問題点及び問題を惹起した要因

### (1) 計画内容に関すること

ネパールでの憲法制定作業が停滞していることによる、MoIC 内での政治的プロセスがプロジェクトで改定支援を行った法令の承認を遅らせる要因となった。

### (2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト当初、メディア関係機関から政策策定プロセスや内容に関し批判を受けたが、MoIC と専門家によるメディア機関に対する継続的な対話と協議の結果、主要メディア機関の活動実施への協力が得られるようになり、結果的に貢献要因となった。

## 3-5 結 論

メディア関連文書の適正化及び公共性の高い放送メディアの健全化を通じて、民主国家におけるメディアのモデルが提示し得ると判断できる。また、5項目評価結果についてもおおむね高い。したがって、本プロジェクトは予定どおり終了する。

## 3-6 提 言

### (1) プロジェクト期間内における活動に関する提言

MoIC は、策定された政策案・法案の更なる普及活動を実施することを通じ、「メディアが民主的に活動するための法的枠組」に関する理解促進、ジャーナリスト間の認識共有、公平・公正・正確な報道に対する意識向上を進めることが期待される。

RNE は、プロジェクトで策定された各種マニュアル、ガイドラインの組織内での普及、中立的報道姿勢の定着、機能・財務状況改善に向けた部署間協力の促進を一層進め、組織の自立性を高めることが望まれる。

## (2) プロジェクト終了後も含めた対応に関する提言

MoIC は、本プロジェクトで策定した政策案・法案を省として **acknowledge** したという事実に基づき、プロジェクト終了後も政策面での方向性を堅持し、政治的な条件が満たされた段階で、これら政策案・法案の正式承認に結びつけることが期待されるとともに、民主的なメディア環境の整備を継続することが望まれる。

RNE は、本プロジェクトで策定された各種マニュアル・番組審査システム、訓練制度を基盤として、公共放送局化に向けた努力の継続を保證することが期待される。そのためには、こうした努力を推進するコア・グループを設置し、本プロジェクトで蓄積されたノウハウの定着・継続的運用を保證することが推奨される。

## 3-7 教訓

政策案・法案策定作業はおおむね順調に推移したが、策定プロセスに対し、一部メディアや関連団体が不信感を表明し、内容の審議より手続き論に時間を割かれたという面があった。政策・法案策定は第一義的には MoIC のマנדートに属する事項であり、同省のイニシアティブの下、中立的な法律専門家、メディア関係者、政策担当者間で原案策定を進め、コメントを求めるべき各種ステークホルダーとの役割分担を明確化すれば、作業はより迅速に進み、本質的な議論に時間を割くことができたであろう。

RNE については、3 年目前後から活動が軌道に乗り、プロジェクト終了までに所定の成果が達成されたが、初動段階から関係者間の意思疎通、方向性に関する認識共有が保證されていれば、さらに大きな成果を上げていたと思われる。

# 第1章 終了時評価調査の概要

## 1-1 調査団派遣の背景

ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）では反政府勢力（マオイスト）と政府の間で2006年11月に包括的和平合意が締結され、紆余曲折を経ながらも、2008年4月には制憲議会選挙が実施され、翌月には制憲議会が設置された。しかし、新憲法は予定されていた2010年5月末までには成立せず、その後も制憲議会の任期をたびたび延長したものの、連邦制の議論等に関して主要政党間で合意に達することができず、2012年5月に制憲議会は解散された。現在は、2013年3月に発足した最高裁判事長を首班とする選挙管理内閣が中心となり総選挙（制憲議会選挙）の実施をめざしており、その後は地方選挙と新たな国づくりのプロセスが続く予定である。

ネパールではメディアが政治に利用されるケースが多く、自由・公正なメディアは未発達である。包括的和平合意成立後も、タライ動乱をはじめとして、地域ベース、民族ベースの動乱が発生しており、紛争を助長しない報道のあり方が問われている。また、和平プロセスの情報及び制憲議会の各委員会での政党間の争点・議論進捗状況、政治課題等は、正確に地方にまで伝わっていないケースも少なくなく、メディア関係者も、憲法制定等ネパールが直面している課題についての知識が十分ではない。

こうした政治状況の下、ネパールのメディアは現在、活字・放送とも、市場の受け入れ能力を超えた乱立状況にあり、生き残りのための政治勢力への接近、特定政党の意に沿わないメディアに対する脅迫・物理的暴力、ジャーナリスト自身による保身のための自己規制、こうした要因に起因するプロフェッショナルリズムの欠如という悪循環に陥っており、健全なメディアに期待される「政治に対する監視機能」は果たされていない。総計5,000種以上刊行されている活字メディアの多くが政治勢力に利用されていることに加え、放送メディアについても、情報通信省（Ministry of Information and Communications : MoIC）が不十分な審査・登録で放送免許・周波数を割り当てていることが、全国で300を超す放送局を生み出す結果となっている。こうしたメディアが脆弱な市場においては、援助してくれる政治勢力のプロパガンダに利用されることも少なくなく、メディアの機能が正常化しない要因となっている。MoICが所管するメディア関連法令については、多くが王制下に策定されたものであり、その後の政治状況やメディアの乱立を踏まえて現状に即した改正が必要となっている。現在の政府が暫定政権であり、政党ごとにメディア政策が異なることから、時代にそぐわなくなっている法律・規則等多々存在するにもかかわらず改正作業は十分に進んでいない状況である。

一方、ラジオネパール（Radio Nepal : RNE）は、全国に放送網をもち、多言語によるニュース報道、多文化に配慮した番組制作を続ける国営放送局であり、今後進められる「公共放送局化」プロセスのなかでは、放送内容や組織・財政面で独立性を高めるとともに、選挙・政治報道や災害報道等で重要な役割を担うことが期待されている。しかし、現状は①放送内容、②カバレッジ、③財務状況の面で課題が山積している。財務状況の悪化から政府の広報的番組制作を多く受け、放送内容のレベルの低迷や、民間FMと比べて音質が不良であることが聴取者離れを引き起こし、広告主の確保も困難な状況を招いている。この悪循環が技術革新をも阻害し、音質の良好な民間FM局との聴取者獲得競争にも敗れる結果となっている。

こうした状況のなか、メディア政策・RNEを管轄するMoICより、①メディア政策の改定、②

正確・中立・公正なメディアモデルとしての RNE の機能強化をめざす技術協力プロジェクトの要請が日本政府に提出され、2010 年 11 月から 2013 年 10 月までの 3 年間で協力期間として実施している。

今般、プロジェクト期間終了まで約半年となることから、これまでのプロジェクト活動の進捗状況、実績、目標の達成見込み等について確認し、プロジェクト活動の実績、成果を評価・確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とし、終了時評価調査を実施した。

### 1-2 調査団派遣の目的

- (1) プロジェクトのプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) に基づき、これまでのプロジェクト活動の進捗状況、実績、目標の達成見込みについて調査・確認する。
- (2) DAC 評価 5 項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性) の観点から評価を行い、今後に向けた提言を行うとともに、類似プロジェクトを実施する際の教訓を取りまとめる。
- (3) 上記 (1) 及び (2) の結果に基づき、ネパール側関係者と協議を行い、残りのプロジェクト期間に行うべき活動及び実施方針について確認する。
- (4) 上記の評価及び協議の結果を合同評価報告書 (英文) としてまとめ、ネパール側カウンターパート (Counterpart : C/P) 機関と認識の共有を図る。

### 1-3 調査団構成

担当業務	氏名	所属
団長	橋本 敬市	JICA 国際協力専門員
評価企画	山本 哲也	JICA 産業開発・公共政策部 法・司法課 調査役
評価分析	小野里 宏代	株式会社 VSOC

### 1-4 調査日程

2013 年 6 月 5 日 (水) ~ 21 日 (土)

※橋本団長及び山本団員は、6 月 13 日 (木) ~ 21 日 (土)。

※詳細は付属資料 1 のとおり。

### 1-5 主要面談者

付属資料 2 のとおり。

## 1-6 評価の方法

### 1-6-1 評価の手順

日本側、ネパール側評価調査チームが合同で、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」<sup>1</sup>に基づき、現行 PDM (PDM 3.0)<sup>2</sup>と評価 5 項目 (表 1-1) による評価手法を用い、以下のとおり実施した。PDM 3.0 は付属資料 3 を参照。

- (1) PDM の最新版 (Version 3.0) に基づき評価デザインを検討し、評価グリッドを作成した (付属資料 7 を参照)。プロジェクトの達成度合いは、主に PDM 指標を基に評価し、プロジェクト目標の達成度合いに貢献した要因、及び阻害した要因を分析した。
- (2) プロジェクトの実績に関する情報を収集し、プロジェクトの実施プロセスを把握するとともに、投入実績、成果の達成度、プロジェクトの目標の達成見込みを確認した。
- (3) 評価 5 項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性) の観点から、評価グリッドに沿って評価した。終了時評価であることから、5 項目のなかでもプロジェクトの目標の達成度合い (有効性)、インパクトの発現状況、組織、及び財政面での持続性などに特に着目し考察した。また、紛争影響国特有の評価の視点にも留意した。
- (4) プロジェクト残存期間の活動に係る提言、及び類似案件に対する教訓を抽出した。

表 1-1 評価 5 項目

妥当性	プロジェクトのターゲットグループのニーズへの整合性、プロジェクト内容の先方政府と援助側の政策や優先順位との整合性、プロジェクトの戦略やアプローチの妥当性に関する視点。
有効性	プロジェクトの達成見込みと、その達成が成果の達成によりもたらされるかに関する視点。
効率性	成果の達成状況と投入がいかに成果の達成に転換されているか (量的、質的観点) に関する視点。他のアプローチと比して最も効率的な方法を適用しているかも必要に応じ問う。
インパクト (予測)	上位目標の達成見込みと、プロジェクトの直接/間接的影響。また、正/負、予期した/予期していない影響も確認する。
持続性 (見込み)	プロジェクト終了後にプロジェクトがもたらした影響と持続性を問う視点。

### 1-6-2 データ収集方法

評価グリッドに基づき、5 項目それぞれに設置した調査項目に沿って定性的、定量的データを、以下の方法で収集した。調査項目、方法については、付属資料 7 「評価グリッド」を参照されたい。

<sup>1</sup> 新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版 (JICA 評価部、2010 年 6 月)

<sup>2</sup> PDM の修正プロセス詳細は第 2 章「2-6-2 PDM 及び PO と実施プロセス」を参照。

- ① 文献調査（プロジェクト関連資料のレビュー）
- ② 調査票調査（質問票回答数：C/P 10名、専門家4名、ステークホルダー1名）
- ③ キー・インフォーマント・インタビュー（C/P17名、専門家4名、ステークホルダー7名）
- ④ 直接観察〔RNE・ワーキンググループ（Working Group：WG）、メディア政策・関連法令に係る諮問審議会の活動の見学等〕

## 第2章 プロジェクトの実績と実施プロセス

### 2-1 投入実績

#### 2-1-1 日本側の投入

##### (1) 専門家派遣

本プロジェクトにはプロジェクト終了までの投入計画〔合計 87.37 人月 (MM)〕に基づき、①総括／メディア能力強化、②メディア政策、③放送技術、④番組制作、⑤財務分析・マーケティング、⑥ジャーナリズム、⑦研修計画／紛争予防配慮、⑧普及計画・広報／業務調整のシャトル型専門家が延べ 16 名派遣されている。派遣専門家実績は付属資料 4-1 を参照。

##### (2) 現地業務費

日本側現地業務費として合計 6,313 万 9,000 円相当が、プロジェクト終了までに、支出見込みである<sup>3</sup>。内訳は、主に、聴取者調査、市場調査、普及、研修活動に係る現地再委託費、庸人費、旅費・交通費、通信運搬費、資料等作成費、ワークショップ開催費などである。

表 2-1 現地業務費

	第1年次 (2010.11- 2011.7)	第2年次 (2011.9- 2012.2)	第3年次 (2012.3- 2013.3)	第4年次 (2013.5- 2013.10)	合計 (円)
現地業務費	9,918,000	8,964,000	25,269,000	18,988,000	63,139,000

##### (3) 供与機材

プロジェクト終了までに、日本側が供与する機材費（輸送費含む）、及び工事費として合計 3,010 万 7,000 円相当が支出見込みである。詳細は付属資料 4-2 「供与機材」を参照。

表 2-2 供与機材費（輸送費、工事費込）

	第1年次 (2010.11- 2011.7)	第2年次 (2011.9- 2012.2)	第3年次 (2012.3- 2013.3)	第4年次 (2013.5- 2013.10)	合計 (円)
供与機材	1,283,000	2,764,000	25,895,000	165,000	30,107,000

##### (4) 本邦研修、第三国研修

2011 年と 2012 年に公共放送に関する研修をそれぞれ日本とタイで実施し、MoIC 及び RNE より延べ 14 名の C/P が下記のとおり派遣された。研修参加者等の詳細は、付属資料

<sup>3</sup> 契約年次別の支出内訳は 1 年次 991 万 8,000 円、2 年次 896 万 4,000 円で、確定精算金額を基に算出。3 年次の 2,526 万 9,000 円は精算報告金額を基に算出。4 年次の 1,898 万 8,000 円には終了時調査後の予定支出額が含まれている。

4-3 「本邦研修、第三国研修実績」を参照。

1) 本邦研修

【目的】「メディア関連法令の改定」と「RNEの公共放送局化」に資するため、日本の放送政策をはじめとするメディア全般の現状と公共放送（Public Service Broadcaster：PSB）の実態を把握する。

【時期】2011年7月31日～8月13日

【研修先】NHK、総務省

【内容】1. メディア政策の概況、2. 放送政策、3. 各メディア展開と規制、4. メディアにおける倫理問題などへの対応、5. PSBの実施状況及びNHK施設見学等。

【参加者】MoIC 5名、RNE 2名、計7名

2) タイ研修

【目的】「メディア関連法令の改定」と「RNEの公共放送局化」に資するため、よりネパールの状況に近い、タイ公共放送（Thai Public Broadcasting Service：THAI PSB）の仕組みと実態を把握する。

【時期】2012年8月20日～8月23日

【研修先】THAI PSB、MCOT社（MCOT Public Company Limited）

【参加者】MoIC 3名、RNE 2名、ネパールテレビ（Nepal Television：NTV）<sup>4</sup>2名、計7名

2-1-2 ネパール側の投入

(1) C/Pの配置

MoIC及びRNEから約50名の職員がC/Pとして配置された。合同調整委員会（Joint Coordinating Committee：JCC）の下に、メディア政策改訂を担当するタスクフォース1（6名）と、公共放送局化準備を担当するタスクフォース2（8名）の2つがある。タスクフォース2の下には、分野別に作業ができるよう下記のとおり4つのWGが設置された。（WG1「研修計画」10名、WG2「放送ガイドライン・番組基準」8名、WG3「番組モニター」8名、WG4「聴取者調査」8名）詳細は付属資料4-4「カウンターパート一覧」参照。

(2) ローカルコスト負担

MoIC及びRNEの庁舎内に各1部屋がプロジェクト用の執務室として提供された<sup>5</sup>。かかる光熱費、及びC/Pの旅費（地方でのワークショップ開催時など）などのプロジェクト活動費を負担している。このほか、RNEはプロジェクトが供与するFM送信システムの設置にあたり、事前にアンテナ用タワーの修繕、作業小屋の設置、電気配線工事等に係る費用を負担した。

2-2 活動実績

活動実績表は付属資料5を参照のこと。

<sup>4</sup> プロジェクト第2年次よりC/Pからの要請により、「公共放送局のあるべき姿検討WG」が設置され、公共放送局化にあたり国営放送局であるRNEとNTVの統合の可能性を踏まえたうえで、MoICによりNTVもメンバーに選任された。

<sup>5</sup> MoICのプロジェクト事務所は常時6～7名が業務を行うには大変狭く、打ち合わせスペースはなく、また文書管理のスペースも限られており、職場環境としては厳しいものがある。専門家聞き取りによると、MoICからはほかに空部屋がないという説明があったということである。

## 2-3 成果の達成状況

各成果の達成状況は以下とおりである。

### 2-3-1 成果1の達成状況

成果1：情報通信省によりメディア政策・法令・指針の改定案が策定される。

表2-3 成果1の指標の達成状況

指 標	達成状況
<p>1. 以下の内容を含むメディア政策・法令・指針が改定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放送倫理に基づく番組制作</li> <li>・ 周波数管理に通じた適正なメディア管理</li> <li>・ メディア行動規範</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第3年次中の2013年3月までに、放送、新聞・出版、映画及び広告の4分野の主要な法律の草案第1稿が完成し、ステークホルダー及び有識者との協議が行われた。</li> <li>・ 放送倫理に基づく番組制作 放送法ドラフトに、各局が番組基準及び放送ガイドラインを作成すること、番組審議委員会を設置し、番組基準に基づいた番組評価を番組審議委員会によって行い、一般に公表する義務が課されている。</li> <li>・ 周波数管理に通じた適正なメディア管理 放送局を基幹放送と一般放送及び商業放送と非商業放送に区分けし、責務と規定を設けることで放送法ドラフトが作成された。現行法で規定があいまいなコミュニティラジオ放送についても、実効輻射電力及びカバーする放送エリアにより基幹放送と区分けすることで適切な周波数管理ができるよう、電波法ドラフトが作成されている。</li> <li>・ メディア行動規範 放送、新聞・出版等、各組織・団体がそれぞれ行動規範を作成する義務を負い、それらを公表するよう、それぞれ関係する法律のドラフトに記載されている。</li> </ul>

終了時評価調査時点での成果1は、ほぼ達成されている。

第4年次からは主要メディア団体との諮問審議会を開催しており、プロジェクト終了前に草案第1稿を修正後にJCCに諮る予定であり、成果1の達成が見込まれる。

協議会を開催した当初は（第2年次）、主要メディア団体そのものが阻害要因であった。国内8,000人のジャーナリストが登録するメディア最大級の組織ネパールジャーナリスト連盟（Federation of Nepali Journalists : FNJ）<sup>6</sup>、ネパール放送協会（Broadcasting Association of Nepal : BAN）<sup>7</sup>やコミュニティラジオ放送協会（Association of Community Radio Broadcasters Nepal : ACORAB）<sup>8</sup>、カンティプール新聞・テレビ等の組織が、MoICは主要ステークホルダーの意見を聴取しなかったとして、活動実施中に不満を表明した。当該団体と改正案について十分議論

<sup>6</sup> FNJは1954年に設立され、現在は143のメディアハウス、8,013名のジャーナリストがメンバー登録している。ジャーナリストの権利を守るための活動を行っている。

<sup>7</sup> BANは2003年に設立され、現在のメンバー局は125局。

<sup>8</sup> ACORABは2002年に設立され、現在のメンバー局は240局。コミュニティベースのラジオ放送局の強化と政策アドボカシーを行っている。

し合意を得ることが改定作業には必要と判断し<sup>9</sup>、2012年1月開催の第4回JCCで改定案を承認することを延期した。

その後、MoICによる継続的な対話を通じ、FNJが協力的な姿勢をみせ、協議会の実施側としてプロジェクトに参加するなど貢献要因に転換した。そのほかの主要メディアは貢献要因に転換したかどうか測りかねるが、メディア政策及び法令の改訂作業に参加できることに、プロジェクトの取り組みを評価しているという声も聞かれた<sup>10</sup>。

### 2-3-2 成果2の達成状況

成果2：ラジオネパールの公共放送局としての機能が強化される。

表2-4 成果2の指標の達成状況

指 標	達成状況
2-1. ラジオネパール内部の番組モニタリングの手法が改善される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3年次中に模擬番組審議委員会<sup>11</sup>を2回開催し、2013年5月までにC/Pが報告書を纏めた。第4年次も3回目が予定されており、番組審議委員会開催の運用マニュアルの作成を開始した。</li> </ul>
2-2. ラジオネパールの番組選定プロセスが確立される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2年次に番組提案表の様式を作成し、第3年次には様式が番組制作部で導入された。毎週開催されている番組選定会議で活用され、番組選定プロセスが確立された。</li> <li>地方拠点局にも番組提案表を使用するよう促進している。</li> </ul>
2-3. ラジオネパールにおける財務強化策が示される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1年次からRNE財務調査と財務分析を開始し、第3年次には市場調査を実施した。第4年次中にマーケティング戦略書が完成予定である。</li> <li>第2年次には公共放送局化にむけた協議がRNEと国営TV放送局のNTVを交えて開始され、財源収入や組織構造の検討を行っている。</li> </ul>
2-4. ラジオネパールの内部研修システムが確立される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3年次の2012年9月までに研修マニュアルが完成し、同年12月からは内部研修を実施し、研修マニュアルを活用している。第4年次も研修実施を継続し、地方拠点局への研修も実施し、研修システムが確立されつつある。また、実施した研修結果、外部のノウハウを学び、研修マニュアルの改善に役立てている。</li> </ul>
3. ラジオネパールの放送サービスエリアが改善される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3年次の2012年12月中にFM送信機据付工事が完了し<sup>12</sup>、MoICの検査が行われ、正式に放送波を送出することが可能になった。耐雷対策のために、耐雷トランスも設置した。</li> <li>中部及び西部において、新たにFMによる放送網が拡大された。</li> </ul>

<sup>9</sup> ①規制機関の組織化、②メディアの集中排除原則、③外資を含む出資規制等に関する議論。

<sup>10</sup> NTV、BAN、ACORAB聞き取り。

<sup>11</sup> 番組審議は報道の自由を担保するための自主規制において重要な機能であることから、プロジェクトでは以下の目的で番組審議委員会を開催した。①政府やいかなる第三者からも編集権の侵害を受けずに、自主規制を強化するための実践を研究する、②番組審議委員会の運営上の問題点を抽出し、実施・運営方法の改善を図る、③有識者で構成される審議委員からの提言を基に、RNEから放送される番組の質の向上を図る。

<sup>12</sup> 短波及び中波放送の受信も困難な地域から、人口カバレッジが十分に得られる見込みがある3サイトについて、聴取範囲に係るベースライン調査を行い、タスクフォースで調査結果を基に検討した結果チャメレヒルとシンバンジャンを設置場所とした。

終了時評価調査時点での成果 2 は、ほぼ達成されている。

指標 2-1 については、番組審議委員会実施の定着化に向け、開催要領（運用マニュアル）の作成や開催頻度の検討を行っている。これらの活動を通じて、番組モニタリング手法が改善されつつある。指標 2-2 については、確立された番組選定プロセスを地方拠点局へ普及させていくことが求められている。指標 2-3 については、プロジェクト終了時までにはマーケティング戦略書の作成を行い、財務強化策が示される予定である。指標 2-4 については、恒常的な内部研修実施方針が公共放送局化に向けたアクションプランにて示される予定であり、内部研修システムの確立に向けて前進している。指標 3 については、当初の予定では 2012 年 6 月までに FM 送信機据付工事が完了する予定であったところ、ネパール国内の制度上の問題や RNE 負担分工事の遅延等により遅れが生じたが、2012 年 12 月までに正式運用が可能となった。

## 2-4 プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標：（メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて）民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデル<sup>13</sup>が示される。

表 2-5 プロジェクト目標の指標の達成状況

指 標	達成状況
1. 改定されたメディア政策・法令・指針が報道従事者及びメディア関係者に認識される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア政策、法令、指針等の枠組策定作業はおおむね完了し、第 4 年次に予定されているメディア関係者に対するコンサルテーション及びその後の普及活動を残すのみの状況となっている。</li> <li>・第 1 年次から毎年実施しているジャーナリスト研修を通じ、カトマンズに加え、地方のジャーナリストが調査報道や選挙報道に関する知識を得て、正確性、中立性、公正性の原則を尊重する民主化におけるジャーナリズムのあり方に関する理解を深めた<sup>14</sup>。</li> </ul>
2. ラジオネパールが各政党の情報を公正・中立に扱い且つ多文化に配慮をした報道・番組が発信されるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正確性、公正性、中立性を尊重する公共放送局化を踏まえた、番組基準、放送ガイドライン、番組提案表、研修マニュアルが作成され、かつ導入されたことで、RNE の番組制作と報道の機能が標準化されつつある。財務機能は会計管理のためのコンピュータと会計ソフトを導入し、職員の研修を行ったことで、財務部の事務機能の効率化につながった。</li> <li>・新規の FM 送信システムの設置による放送人口拡大の裨益効果はチャメレヒルのサイトは 1,156,963 人、シンバンジャンのサイトは 1,223,449 人である。</li> <li>・聴取者調査<sup>15</sup>によると、第 1 回目では 1,000 人中 73.2%が RNE の放送番組に満足またはほぼ満足しているという回答があった。第 2 回目</li> </ul>

<sup>13</sup> ネパールで十分に実施されていない調査報道、特定の政治勢力への偏りのない選挙・政治報道、及び人権の尊重を含む報道倫理等、民主国家でメディアが果たす役割のあり方を体現した姿を指す。

<sup>14</sup> ジャーナリスト研修はボカラ（第 1 年次）、カトマンズ（第 1、2 年次）、マヘンドラナガル（第 2 年次）、チトワン、ビルタモッド（第 3 年次）で実施した。第 4 年次はスルケットにて実施予定である。研修内容詳細は、付属資料 5 「活動実績表」中の 1-6 の実績を参照。

<sup>15</sup> 出所：第 1 回目聴取者調査“Radio Nepal Audience Survey”. DK Consultant (Pvt.) Ltd. (P.63-70)、第 2 回目聴取者調査 “Radio Nepal Audience Survey”. The Nielsen Company Nepal Pvt. Ltd. (P. 69, P. 100-102, P. 107-108, P. 113-114)

	<p>の満足度は77.5%であり、第1回を上回る結果であった。しかし、第2回目の調査では他局の番組との比較調査を行ったところ、他局番組の満足度は85.8%とRNEの数値を上回る結果となった。他方で、満足度に関し「正確性」「公正性」「中立性」の各視点から回答を得たところ、RNEに対しては、「正確性」は5点中4.5、「公正性」は4.3、「中立性」は3.9で、他局への満足度（それぞれ4.1、3.9、3.5）を上回る結果となった。</p>
--	---

終了時評価時点で指標はほぼ達成されており、2013年10月の終了までにプロジェクト目標はおおむね達成されると見込まれる。

指標1については、メディア政策、法令、指針等の枠組み策定作業はおおむね完了し、第4年次に予定されているメディア関係者に対するコンサルテーションは実施中で、その後の普及活動を残すのみの状況となっている。これに対しメディア側は、従来の編集方針や経営形態次第では、民主的な法的枠組み・倫理規範の受け入れに時間を要することが予想されるが、MoIC側の方針に変更がない限り、メディア各方面への定着が徐々に浸透することが期待できる。

指標2については、模擬審議委員会の導入による外部審査の導入、財務状況の健全化、職員の研修システムの構築等を通じ、公共放送局が政治勢力からの不当な介入を受けず編集権の独立を確立する素地ができつつあると判断できる。

以上のことから、メディア関連文書の適正化及び公共性の高い放送メディアの健全化を通じて、民主国家におけるメディアのモデルが提示される見通しは高い。

## 2-5 上位目標の達成見込み

上位目標：メディアの正確性・中立性・公正性の原則を尊重する環境が醸成される。

表2-6 上位目標の指標の達成見込み

指標	達成見込み
1. 改定されたメディア政策・法令・指針がネパールジャーナリスト連盟および主要メディア各社の規範・活動に取り込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディア政策・法令・指針等が、今後メディア側とのコンサルテーションを経て、ジャーナリスト連盟及び主要メディアの規範として浸透していくものと期待される。現在、ネパールでは憲法制定作業が停滞しているため、法令の承認・施行についてはその政治プロセスに影響されることになるが、MoICのスタンスが不変であれば、政策や指針など理念的側面については、それに先行して浸透していく可能性が高い。</li> </ul>
2. ラジオネパールの報道・番組の公平性・中立性・正確性に対する国民の信頼性が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>RNEの財政基盤が安定し、編集方針が定着すれば政治的介入を排除した報道・番組製作が可能となり、「公平・中立・正確なメディア」として国民の信頼性は確実に向上する。本プロジェクトにより、その基盤は整備されており、今後は信頼性が向上し続けることが期待できる。</li> <li>表2-5「指標2」の聴取者調査結果は、RNEの放送番組に対する満足度が向上していることを示している。</li> </ul>

策定された改定メディア政策、及び法令の草案を基に、諮問審議委員会による協議、改定作業の最終段階にきており、MoICをはじめ審議に参画しているメディア関係者間の正確・中立・公正なメディアセクター構築のための共通認識が図られようとしている<sup>16</sup>。プロジェクト終了後も民主化プロセスが維持され、改定されたメディア政策・法令・指針が立法化のうえ、実施され、正確・中立・公正なメディアのモデルが確立されることによりプロジェクトにより導入された活動と成果について普及・広報活動が十分に行われれば、上位目標の達成が見込まれる。

## 2-6 プロジェクトの実施プロセス

### 2-6-1 実施体制

プロジェクトの実施体制は成果1と成果2へそれぞれMoICとRNEからのC/Pが配置され構成されている。成果1ではMoICによりタスクフォース1が設置されたが、メンバーのほとんどが本省の課長以上などのため、日常的な会議、大臣からの急な呼び出し、国内外の出張が多く、頻度の高い会合の開催は期待できなかった。また、プロジェクト窓口を法務アドバイザーである法務課長に一元化しており、専門家は法務課長を通じて、次官、局長及びその他タスクフォースメンバーへの情報共有を図ってきた。また周波数許認可や伝搬状況のモニタリングなどの技術的な行政については、専門家が個別に担当者と情報共有を図った。

一方、成果2ではRNEがタスクフォース2を設置し、さらに4つの課題別のWGを設置した。WGメンバーに配置されたC/Pの多くの役職は高く、通常業務が多忙でWGへの参加が難しい場合が多かったことから、第2年次から専門家が各WGの実働メンバーを見極め、実際に活動を実施していくうえで実働可能なC/Pをコア・メンバーとした。コア・メンバーとなったC/Pはリーダーシップを発揮し、専門家との連携によりRNEでの活動が軌道に乗り始めた。

### 2-6-2 PDM及びPOと実施プロセス

プロジェクト活動はPDMに基づき、毎年次の各活動別の活動計画（Plan of Operations : PO）に沿って実施された。PDMは2011年6月26日にVersion 2.0に改定され、ネパール側からの要請で「公共放送局のあるべき姿を検討するWG」を設置するという活動を成果1に追加した。その後、2012年1月26日より入手可能な指標設定を反映したVersion 3.0が策定された。

### 2-6-3 モニタリングプロセス

プロジェクトでは頻繁なJCCの開催により、C/PやJICAネパール事務所と活動進捗を共有し、課題や計画を検討した。また、活動ごとに策定された年次計画には詳細業務の予定が組み立てられており、関係者間で共有されていた。RNEでは頻繁なWG会議によってC/Pが専門家と連携して活動の実施とモニタリングを行うことが可能であった。会議の開催頻度と出席者数については、付属資料4-5「会議一覧」を参照。

### 2-6-4 技術移転プロセス

プロジェクトでは課題別に、さまざまな形態の研修を計画し実施した。

<sup>16</sup> 諮問委員会見学、及びMoIC C/Pと専門家聞き取り。

- (1) 他国の公共放送の仕組みと実態を把握し、ネパールでの公共放送局化アクションプランづくりに活用するために、本邦研修では総務省及び NHK を訪問し、タイでは THAI PBS と MCOT 社を訪問し見学、及び講義を受けた。
- (2) ジャーナリスト研修を各地で実施し、地域のジャーナリストに正確、中立、公正な調査報道、選挙報道に関し認識を深める機会を提供した。
- (3) FM 送信システムの設置にあたり運用マニュアルを作成し、正式運用前に、送信局の技術者に対し研修を実施した。
- (4) RNE では WG メンバーによる研修マニュアルをはじめ、放送ガイドライン、番組基準等の作成を支援した。メンバーは作成したマニュアル、ガイドラインを活用し、内部研修を実施し、また、教育省からのリクエストを受けて研修を実施した。
- (5) 番組制作部、報道部に対しオンザジョブ・トレーニング (On-the-Job Training : OJT) の実施によって調査報道を導入し、公共放送局化を踏まえた正確、中立、公正な国民のための番組制作の支援を行った。
- (6) RNE の財務部ではコンピュータと会計ソフトを導入し、会計財務管理の研修を実施した。

#### 2-6-5 オーナーシップ

プロジェクトに対する RNE のオーナーシップは非常に高いことが、活動実績と C/P へのインタビューから確認できた。プロジェクト開始前は、公共放送サービスの概念を知らなかったという WG のメンバーであったが、放送ガイドライン、番組基準、番組提案表などの作成、また本邦研修及び第三国研修への参加を通じ、RNE の公共放送局化を中心的に担う人材に成長した。終了時評価時点では既に作成したガイドラインなどを導入し、また地方拠点局への公共放送に基づく普及に活用していた。

#### 2-6-6 コミュニケーション

プロジェクト事務所の現地スタッフ (7 名) の能力は高く、専門家の現地派遣期間中、また現地派遣期間外でも、専門家と緊密なコミュニケーションをとり、各専門分野を任された現地スタッフが C/P と連携して、活動の進捗管理を行った。

## 第3章 評価結果

### 3-1 評価5項目による評価

#### 3-1-1 妥当性

以下の要因から、本プロジェクトの妥当性は高いと評価される。

#### (1) ネパールにおける政策との整合性

##### 1) 暫定憲法〔Interim Constitution, 2063 (2007)〕<sup>17</sup>

ネパール政府は「暫定憲法」において報道・出版等に関する自由を謳っていることから、本プロジェクトが草案策定を行ったメディア政策案、及び関連4分野（放送、新聞・出版、映画、広告）に関する7法案との整合性が確認できる。

##### 2) 三カ年計画〔Three Year Plan (2010/11～2012/13)〕(2010年8月)

ネパール政府は、「三カ年計画(2010/11～2012/13)」において、民主化プロセスへの国民の参画を促すうえでメディアの役割が重要であるとの認識の下、国民が幅広く情報に接することができるよう情報通信分野の更なる発展と拡大をめざしている。メディアの信頼性や社会的責任を担保するため、同分野の法令、諸規則を見直す方針を打ち出していることから、本プロジェクトとの整合性が確認できる。

##### 3) ハイレベル・メディア評議会 (High Level Media Commission) (2006年)

民主的な社会における放送の公共性にかんがみ、2006年に首相の任命により「ハイレベル評議会」が設置され、RNE、及びNTVの公共放送局化に向けた検討・推進が提言された。本プロジェクトはRNEとNTVの公共放送局化に向けた具体的なアクションプランづくりに係る協議へ貢献している。

#### (2) 対象地域・社会のニーズ及びターゲットグループの選択

##### 1) 情報通信省 (MoIC)

MoICは情報通信分野の国内政策を担っており、メディアに関する、法令の作成、管理、周波数の管理、放送事業の許認可、映像検閲などの業務を実施している。上述の「三カ年計画」にもあるとおり、メディア法令、諸規則の見直しが急務であったことから、インタビューを行った同省幹部からは本プロジェクトの支援を高く評価していることが確認された。

##### 2) ラジオネパール (RNE)

RNEは全国に放送網をもち、多言語によるニュース報道、多文化に配慮した番組制作を続ける国営メディア機関である。上述のハイレベル評議会での提言された公共放送局化に向けた機能強化が急務であったことから、政治情勢が不安定な現状において、公共放送局として、正確・中立・公正の原則にのっとり政治プロセスに係る調査報道や選挙公報、地域住民のための番組制作を実施できるよう職員の能力強化を図った。インタビューを行ったRNE幹部、及び職員からは本プロジェクトを通じたJICAの支援を高く評

<sup>17</sup> The Interim Constitution of Nepal, 2063(2007) as amended by the first to eight amendments. UNDP Nepal. July 2010. 2007年4月以降、2010年5月までに8回改定されている。

価していることが確認された。

### 3) ジャーナリスト

ネパールでは、現状に合致しないメディア政策やジャーナリストのプロフェッショナルリズムの欠如等によりメディアの機能が十分に果たされていない。民主的な国づくりの途上にあるネパールにおいて、憲法制定や選挙などに関する情報を公正・中立な立場で正確に市民に伝え、市民の民主化プロセスへの参画を促すことのニーズは高い。プロジェクトでは活動ごとの対象者の選択において、地域、民族、ジェンダーに配慮し、ジャーナリスト研修やメディア機関を含むステークホルダー向けの改定メディア政策草案の協議会、普及活動を実施した点でネパールにおけるジャーナリストのニーズに合致している。

### (3) 日本の援助政策との整合性

対ネパール国別援助方針（2012年4月）において、「平和の定着と民主国家への着実な移行」が重点分野のひとつとして掲げられており、「和平プロセスの進展及び憲法制定に合わせ、法制度整備、選挙実施支援、メディア支援などを通じ、民主主義の基盤となる制度づくりを支援する」ことが謳われており、本プロジェクトは「民主化プロセスの促進プログラム」の一環として位置づけられている。

### (4) 日本の技術の優位性

日本には、戦後につくられた放送法や公共放送があり、当分野についての技術的優位性があるといえる。また、日本は戦後の国家再建のなかで正確・中立・公正なメディア育成のための政策実施の経験を有している。

### (5) 他ドナーの動向と連携

対ネパールのメディア支援は国際連合教育科学文化機関（UNESCO）が中心となりドナー協調を図っており、本プロジェクトの専門家も参加している。UNESCOはコミュニティラジオの機能強化、ジャーナリスト育成及び表現の自由の促進を目的とした事業を実施している。国際連合開発計画（UNDP）は憲法に関する市民教育分野を支援しており、日本政府の支援の枠組みでUNDPが実施したジャーナリスト研修の際には、専門家が研修内容の検討に協力し、お互いの研修やワークショップに参加するなどの連携を行っている<sup>18</sup>。

このほか、国際連合児童基金（UNICEF）はメディアを通じた社会的弱者への支援、教育及び啓発活動、番組制作の支援を過去に実施している。米国国際開発庁（The United States Agency for International Development : USAID）はジャーナリスト研修、ラジオ番組支援、ジャーナリスト行動規範作成、地方メディア関係者のカトマンズ訪問を支援した実績がある。現在は、デンマーク国際開発庁（Danish International Development Assistance : DANIDA）が地方を中心としたコミュニティラジオを支援している<sup>19</sup>。

<sup>18</sup> “Nepal Media Support Project - Project Completion Report Nov 2011-May 2013”. UNDP 及び UNESCO が日本政府の支援により合同で “The Nepal Media Support Project (NMSP)” (2011年11月 - 2013年5月) を実施した。

<sup>19</sup> ACORAB 聞き取り。

### 3-1-2 有効性

以下の要因から、本プロジェクトの有効性は高いと評価される。

#### (1) プロジェクト目標の達成状況

- 1) プロジェクト目標は「メディア政策の改訂及びラジオネパールの改革を通じて民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示される」であり、改定メディア政策の草案は、協議会活動を通し、メディア関係者に対し普及された。また、MoICを主体としたメディア関係機関代表による諮問委員会が開催され、改定協議が継続している。インタビューを行ったNTV、FNJ、ACORAB、BANからは、メディア政策、法令改定への高い関心と参画への強い意思が確認された。
- 2) RNEは2カ所のFM送信所の機材供与により放送範囲の拡大、放送技術の質の向上が実現し、聴取者が拡大した。また、WGが中心となり公共放送局化のための放送ガイドライン、番組及びニュース報道基準、研修計画／実施のためのマニュアルを作成し、地方拠点局への普及活動も実施している。このほか、OJTにより調査報道を実際に行うようになり、また、模擬審議委員会を開催し運用マニュアルを作成するなど、番組の質の向上を図った。財務管理能力の強化に関しては、より効率的かつ正確な財務管理を目的にコンピュータと会計ソフトを導入し、研修が実施された。これらの公共放送局化を踏まえた能力強化活動によって、RNE職員の意識が向上し、番組制作及び報道の質が向上し、聴取者からもフィードバックをもらっていると、自分たちのパフォーマンスを高く評価している<sup>20</sup>。

#### (2) プロジェクト目標達成の成功要因／阻害要因

##### 1) 成功要因

- プロジェクトは当初FNJをはじめとするメディア関係機関から、策定プロセスや内容に関し批判を受けた。それを受けてMoICはメディア対応に追われ、結果的にMoIC C/Pのプロジェクトへのオーナーシップが高まった。MoICと専門家がメディア関係者との協議を重ね、FNJと連携して協議会を実施するなど、FNJの存在は貢献要因に変わった。メディア政策改定へのメディア関係者の期待は高く、FNJやNTVへのインタビューによるとプロジェクトによる民主的プロセスへの貢献を高く評価している。

##### 2) 阻害要因

- 新たな制憲議会発足の遅れ、憲法制定の遅れなど、民主化プロセスは維持されつつも、政治情勢は依然不安定であることから、MoIC内での意思決定、改定メディア政策案、及び法令案の承認へ影響を与えるのではと危惧されている。

### 3-1-3 効率性

以下の要因から、本プロジェクトの効率性は高いと評価される。

---

<sup>20</sup> RNE C/P 聞き取り。

### (1) 各成果の達成状況

専門分野が多岐にわたるなか、3年間という比較的短いプロジェクト期間において、設定された2つの成果は着実に産出されてきている。

### (2) 投 入

#### 1) 日本側

- 日本人専門家は適時適切な分野への派遣が実施されている。多様な専門性を求められる活動が計画されており、日本人専門家をサポートする7名の現地スタッフは分野別に任務がありながらもチームワークで業務に取り組み、活動を効率的に実施していくうえで貢献度は高いと全専門家が評価している。また各専門家へのインタビューから、ネパール語が堪能で現地の風習、文化、ネパール人の考え方などに熟知している番組制作専門家によるC/Pと専門家への配慮、関係づくり、難しい局面での対話等、プロジェクトを円滑に進めていくうえで、果たした役割は大きいことが確認された<sup>21</sup>。

#### 2) ネパール側

- 省庁間での異動が頻繁にあり、主要C/PであるMoIC次官、担当局長（プロジェクト・ダイレクター）、担当課長（法務アドバイザー）、RNEの総裁等の交代があり、新しく着任するC/Pに対しては、専門家側から個別にプロジェクトの説明をし、関係づくりを図る必要があった。MoICでは8名のC/Pが配置されたが、プロジェクト開始時から残っているC/Pは2名のみである。プロジェクト活動を通してC/Pに蓄積された知識と経験が、組織には残らないことが多い。プロジェクトの窓口として、深くメディア政策改定活動に携わってきた担当課長（法務アドバイザー）が異動の際に、後任者へしっかりと引き継ぎを行ったということであったが、これはまれなケースであるということである<sup>22</sup>。
- 一方、RNEでは36名のC/Pが配置されている。なかには4つあるWGをいくつか掛け持ちしているC/Pもいるが、横断的に活動や課題を熟知していることで効率性が増し、強いオーナーシップがC/PへのインタビューとWG会議の視察から確認された。C/P詳細は付属資料4-4「カウンターパート一覧」を参照。

### (3) 成果達成への貢献／阻害要因

#### 1) 貢献要因

- 成果1の発現状況への貢献要因としては、プロジェクト開始当初、メディア政策の改定プロセスと内容に批判的だった、FNJをはじめとするメディア機関との継続的な対話を通し、共通理解を深め、活動へ協力的に参画するようになったことが挙げられる。
- 成果2の発現状況への貢献要因としては、RNEにおいて、研修マニュアル、報道及び番組の放送ガイドライン、番組基準、番組制作提案様式、番組審議委員会運営マ

<sup>21</sup> 専門家聞き取り。

<sup>22</sup> MoIC担当課長、専門家聞き取り。

ニユアル、視聴者調査ガイドラインなどの策定及び導入により、公共放送局化に向けたラジオ局としての機能が標準化されたことが挙げられる。これにより本局だけにとどまらず、地方拠点局への普及も実施でき、中央と地方放送局の統一化を図ることが可能になった。

## 2) 阻害要因

- プロジェクト活動への極端な政治介入はなく、MoIC の改革の方向性、及び RNE の公共放送局化の方向性は維持されているが、RNE の職員の多くが各派閥による影響を受けているという状況に変わりはない。

### 3-1-4 インパクト

既にいくつかの顕著な正のインパクトが発現している。

#### (1) ネパールのメディア機関とジャーナリストへの社会的インパクト

紛争予防や政治的中立を確保するうえで改定メディア政策に係る情報共有が必要なステークホルダー<sup>23</sup>もターゲットグループに含み、協議会、及びジャーナリスト研修活動が実施されたことにより、社会的波及効果が発現した。上述のとおり、FNJ、及び主要メディア各社のプロジェクト活動への参画により、ネパールのジャーナリスト及びメディア機関の啓発が促進された。

さらに、プロジェクトでは中央レベルだけでなく、研修機会が不足している地方レベルでもジャーナリスト研修、及び改定メディア政策に係る協議会を行っており、研修参加者や RNE の地方拠点局からプロジェクトに対し、地方での継続的な研修機会の提供を求められていることは、社会的インパクトの現れである。

#### (2) RNE の公共放送局化へのインパクト

国営放送局の公共放送局化への機能移行が正式に進めば、国民の RNE の報道・番組の公平性・中立性・正確性に対する信頼性が向上すると見込まれる。このほか、公共放送局化へのインパクトが発現もしくは見込まれる点は以下のとおり。

##### 1) 政策／制度面

プロジェクトでは既に、改定メディア政策及び法令の草案、公共放送局化に向けた放送ガイドライン、番組基準等を策定した。メディア政策及び法令が立法化のうえ、施行されれば、公共放送機関の制度化に直接的に影響を与えることが見込まれる。

##### 2) 組織面

本調査において RNE の WG はプロジェクト活動を通じ、公共放送の概念の認識を深め、かつ公共放送局化の実施者としての強い意志をもっていることが確認された。

##### 3) 社会面

プロジェクトにより FM 送信機が新たに 2 カ所に設置されたことにより、RNE の放送サービスエリアの拡大と質の向上が実現した。また、公共放送局化を踏まえた番組制作

<sup>23</sup> NGO の代表者（平和構築／民主化、農村開発、教育、水衛生、女性や少数民族支援などに関与する NGO 等）、RNE で使用される言語を使う民族グループの代表、法曹関係者、学者、学生、RNE の聴取者、ネパールメディア界では少数派である女性ジャーナリスト等。

及び報道の改善を図った。これらの取り組みにより、ネパール社会における、より正確、中立、公正な番組と報道を通じた教育機会が向上する見通しは高く、社会的な貢献が期待できる。

### 3-1-5 持続性

以下の要因から、本プロジェクトの持続性は中程度と評価される。

#### (1) 政策・制度面での持続性は中程度である。

プロジェクトでは協議会、諮問審議委員会、ジャーナリスト研修等を通じ、メディア機関及び報道従事者の改定メディア政策作業への参画、及び正確・中立・公正なメディアという民主化におけるジャーナリズムのあり方の啓発を図ってきた。このようなプロセスを経て改定されたメディア政策及び法令は、将来的に政治状況という外部要因が安定化に推移し、施行された場合、時間を要するものの、着実に FNJ や主要メディア各社の規範、活動に取り込まれると見込まれる。

一方、民主化プロセスはまだ試行錯誤の段階であり、政府及び MoIC の、正確・中立・公正なメディア育成への政策・取り組みの継続を強化するためには、政治勢力へのメディア原則の浸透、民主国家におけるジャーナリズムの役割に関する認識の共有を進めるための取り組みが必要と考えられる。

#### (2) 組織面・財政面での持続性は更なる強化が必要である。

RNE では、プロジェクトの支援により公共放送局としての機能強化をめざし、標準化されたラジオ放送ガイドライン、番組基準、番組審議委員会、研修手法を試行的に導入しつつある。残されたプロジェクト期間、及びプロジェクト終了後も、WG が主体となって、ガイドラインとマニュアルの修正、加筆作業が進められる予定である。インタビューしたコア・メンバーによると、RNE 職員の公共放送局化に向けた意気込みは高く、オーナーシップも醸成されてきていることが確認された。プロジェクト終了後もコア・メンバーが中心となり RNE の組織強化を進めていくことが期待できる。一方、財政面での持続性が最大の課題であり、機能的な組織構造と予算確保の実現を含むアクションプランづくりが求められている。

#### (3) 技術面での持続性は比較的高い。

RNE は、1980 年代以降、日本の無償資金協力により供与された機材を適切に維持管理している。また、技術部には JICA 課題別研修への参加経験者も複数名おり<sup>24</sup>、毎年、独自に地方の技師を対象とした研修を本局で行っていることから、技術力も組織内に保持され続けることが見込まれる。

<sup>24</sup> MoIC と RNE にはラジオ周波数、FM 送信、地方テレコミュニケーション、防災緊急警報関連の課題別研修に参加経験のあるエンジニアが複数名在籍している。

(4) 社会面での持続性は中程度である。

改定メディア政策案、及び関連法令案は民主化における正確・中立・公正なメディアセクターの構築が原則となっている。したがって政策が施行されれば、国民が正確で中立的かつ公正な情報へアクセスできる機会が増加し、社会包摂が促進されることが期待される。

### 3-2 結論

終了時評価調査団は、関係者へのインタビュー及び関係機関との意見交換、本プロジェクトで策定された各種文書の検証、団内の協議等を実施したうえで、以下のような結論を得た。

プロジェクト目標はプロジェクト期間内におおむね達成される見込みであり、本プロジェクトは予定どおり 2013 年 10 月に終了する。

成果 1 については、メディア政策案に加えて、関連 4 分野（放送、新聞・出版、映画、広告）にかかわる 7 法案（「放送法」「公共放送法」「新聞出版法」「メディア委員会法」「電波法」「映画法」「広告法」）の草案策定作業が完了。今後、ドラフトの諮問委員会を通じて改定作業を行い、プロジェクト終了時まで MoIC の「acknowledge」を得る見通しである。

成果 2 については、放送局の機能強化促進のために設置された 4 つの WG（訓練計画、番組スタンダード、番組モニタリング、聴取者調査）のすべてにおいて、業務マニュアルが完成。報道・番組制作上の基盤が確立され、そのためのスタッフ訓練に係るノウハウも設定された。また公共放送局化に向けて、財務諸表導入による財政管理システムの改善が図られ、さらにビジネス部と番組制作部が協力し、広告獲得のためのビジネス戦略の見直しを図るなど、組織内の意識改革が進んでいる。

5 項目評価の観点からは、プロジェクトの「妥当性」「有効性」「効率性」はいずれも高いと判断できる。なかでも民主化プロセスの途上にあるネパールにおいて、民主主義の礎石となるメディアの健全化をめざす本プロジェクトは、ネパール及び日本の開発戦略に合致し、その「妥当性」の高さは特筆に値する。

「インパクト」については、本プロジェクトを通じ、MoIC がメディア関連政策・法案の「民主化」を進め、ドラフト段階で関連ステークホルダーに共有したことを通じて、ネパール内におけるすべてのメディア関連諸機関及びジャーナリストに、真のジャーナリズムについて再考するきっかけを与えるなど、少なからぬインパクトを与えたと判断できる。こうした法的枠組みの改定及び意識改革の促進は、政治状況の安定など外的条件が満たされれば、同国メディア全般に浸透するインパクトを与えることになる。

「持続性」については、政治の安定に加え、MoIC による改革方針の堅持、RNE の財政健全化などが前提となるが、本プロジェクトにおいて、後者の 2 条件を満たすための基盤整備はできており、現時点では「中程度」の持続性を有するとの結論に達した。

## 第4章 まとめ

### 4-1 今後に向けての提言

#### 4-1-1 プロジェクト期間中における活動に関する提言

専門家チームは MoIC と協力し、策定された政策案・法案の更なる普及活動を実施することを通じ、「メディアが民主的に活動するための法的枠組み」に関する理解促進、ジャーナリスト間の認識共有、公平・公正・正確な報道に対する意識向上を進めることが期待される。

RNE は、プロジェクトで策定された各種マニュアル、ガイドラインの組織内での普及、中立的報道姿勢の定着、機能・財務状況改善に向けた部署間協力の促進を一層進め、組織の自立性を高めることが望まれる。

#### 4-1-2 プロジェクト期間終了後も含めた対応に関する提言

MoIC は、本プロジェクトで策定した政策案・法案を省として acknowledge したという事実に基づき、プロジェクト終了後も政策面での方向性を堅持し、政治的な条件が満たされた段階で、これら政策案・法案の正式承認に結び付けることが期待されるとともに、民主的なメディア環境の整備を継続することが望まれる。

RNE は本プロジェクトで策定された各種マニュアル・番組審査システム、訓練制度を基盤として、公共放送局化に向けた努力の継続を保証することが期待される。そのためには、こうした努力を推進するコア・グループを設置し、本プロジェクトで蓄積されたノウハウの定着・継続的運用を保証することが推奨される。

### 4-2 類似案件実施への教訓

政策案・法案策定作業はおおむね順調に推移したが、策定プロセスに対し、一部メディアや関連団体が不信感を表明し、内容の審議より手続き論に時間を割かれたという面があった。政策・法案策定は第一義的には MoIC のマנדートに属する事項であり、同省のイニシアティブの下、中立的な法律専門家、メディア関係者、政策担当者間で原案策定を進め、コメントを求めるべき各種ステークホルダーとの役割分担を明確化すれば、作業はより迅速に進み、本質的な議論に時間を割くことができたであろう。

RNE については、3年目前後から活動が軌道に乗り、プロジェクト終了までに所定の成果が達成されたが、初動段階から関係者間の意思疎通、方向性に関する認識共有が保証されていれば、更に大きな成果を上げていたと思われる。

### 4-3 調査団長所感

本プロジェクトは、マスメディアが極度に政治化しているネパールにおいて、真のジャーナリズムを体現するメディアのモデルを提示するとともに、監督官庁の政策及びメディアの活動環境を民主化するための法案策定までを視野に入れた非常に野心的な試みであった。プロジェクト開始前、同国では市場がサポートし得る範囲をはるかに超えた多数の新聞・雑誌（刊行数 5,000 種以上）、広告主のつかない 300 以上の FM 局が乱立するなか、いずれも生き残りのために政治家に接近して資金提供を受けるなどしていたためにジャーナリズムが政治監視機能を果たすための基盤を喪失していたばかりでなく、政治家によるメディア濫用に起因する暴力事件・脅迫行為等が

頻発していた。

こうした状況を受け、本プロジェクトでは、①国民の知る権利を保障する公共性、②カバレッジの広さなどから RNE を対象として選定し、公平・公正・正確な報道を実践し得る放送局づくりに着手。報道・番組制作、社員教育等の基本的活動をマニュアル化するとともに、放送内容の外部審査を可能とするモニタリング制度導入、将来的な政府の介入を防止するための財務状況の改善（編集・財政面の独立担保）を進めた。いずれの活動も所定の成果を上げたと判断し得るが、なかでも途上国ではほとんどみられない「調査報道」（注：記者が独自の取材によって、政治家の不正・腐敗をあばく報道。米国の「ウォーターゲート事件」、日本の「ロッキード事件」、「リクルート・コスモス事件」等は調査報道が端緒だった。ジャーナリズムが本来果たすべき基本的任務だが、政治家の影響力が強い途上国では記者に危険が及ぶため、ほとんど調査報道は行われていない）が始まったことは極めて意義深く、他のメディアに与える影響も大きいといえるだろう。

MoIC の政策案・法案策定についても、当初は「放送法」「電波法」「公共放送法」「新聞出版法」といったジャーナリズム活動に直接関係する中核的な法案のみを想定していたが、映画や広告、メディア委員会をも対象とした包括的な活動となった。

策定作業の途中、MoIC のオーナーシップに疑問を抱かせるような局面があったり、ジャーナリスト連盟や放送局関連団体等から、法案の内容ではなく、手続き面に対する不満から横槍が入るなど、不必要な遅滞が生じたこともあったが、憲法策定作業さえも滞る同国で、MoIC が内容について同意し得るレベルの成果を上げたことは多とすべきであろう。

本プロジェクト終了後の方向性については、別途ニーズの確認が必要ではあるが、①今次プロジェクトで策定した政策・法案の承認・施行状況のモニタリング、②局の機能向上を通じて改組への基盤整備を行った RNE、さらには同局との統合が見込まれる NTV の公共放送局化プロセス推進（ロードマップ策定など）、③RNE で確立したノウハウを活用した NTV の機能向上等の課題は存在する。

特に公共放送局化ロードマップについては、ドナーの支援がなければ当事者は先延ばしし続けるであろうことが予想され、放置すると、今次プロジェクトの成果が無に帰す懸念もある。

NTV については、RNE と同様、民主的スタンダードを満たす報道・番組制作、公共性の高いメディアとして国民の知る権利を保障するための遅滞なき情報提供等の面で改善する点が多くみられるが、RNE と比べて財務状況が健全であるため、仮に支援を実施するとしても、その支援コンポーネントは簡略化されるであろう。

## 付 属 資 料

1. 調査日程
2. 主要面談者一覧
3. PDM (Version 3.0)
4. 投入実績
  - 4-1 派遣専門家実績
  - 4-2 供与機材
  - 4-3 本邦研修、第三国研修実績
  - 4-4 カウンターパート一覧
  - 4-5 会議一覧
5. 活動実績表
6. 成果品一覧
7. 評価グリッド
8. 終了時評価ミニッツ (合同評価報告書)
9. 主要面談記録

## 1. 調査日程

			JICA		Consultant
			Leader (Dr. Keiichi Hashimoto)	Evaluation Planning (Mr. Tetsuya Yamamoto)	Evaluation Analysis (Ms. Hiroyo Onozato)
1	5-Jun	Wed			12:25 Arrival at Kathmandu 14:30 Meeting w/ JICA Nepal Office 15:30 Meeting w/ JICA Experts 16:30 Interview w/ MoIC C/Ps
2	6-Jun	Thu			10:30 Interview w/ JICA Experts 11:15 Meeting w/ JCC chair and Joint Evaluators from MoIC & RNE 12:40 Interview w/ MoIC C/Ps 13:40 Interview w/ MoIC C/Ps 14:40 Interview w/ MoIC C/Ps 15:40 Interview w/ MoIC C/Ps
3	7-Jun	Fri			Interview w/ JICA Expert
4	8-Jun	Sat			Draft of Joint Evaluation Report
5	9-Jun	Sun			09:30 Interview w/ JICA Experts 10:45 Interview w/ RNE C/Ps 11:15 Interview w/ RNE C/Ps 12:00 Interview w/ RNE C/Ps 14:00 Interview w/ RNE C/Ps 14:30 Interview w/ RNE C/Ps 15:05 Interview w/ RNE C/Ps 16:10 Interview w/ RNE C/Ps
6	10-Jun	Mon			10:00 Interview w/ RNE C/Ps 11:15 Interview w/ MoF 11:35 Interview w/ MoIC C/Ps 14:40 Interview w/ NTV 15:35 Interview w/ Nepal Press Council
7	11-Jun	Tue			09:45 Interview w/ JICA Expert 11:00 Interview w/ RNE C/Ps 11:30 Interview w/ RNE C/Ps 15:30 Interview w/ BAN
8	12-Jun	Wed			12:00 Interview w/ FNJ 16:10 Interview w/ JICA Experts
9	13-Jun	Thu	12:25 Arrival at Kathmandu		09:55 Interview w/ ACORAB 13:00 Site visit – Consultative Meeting at MoIC
			15:00 Meeting w/ JICA Nepal Office 16:30 Internal Meeting		
10	14-Jun	Fri	10:00 Meeting w/ JICA Experts 11:00 Interview w/ RNE C/Ps 13:30 Meeting w/ Joint Evaluators 14:00 Site visit – WG 3 at RNE 14:40 Interview w/ ED of RNE		
11	15-Jun	Sat	Draft of Joint Evaluation Report		
12	16-Jun	Sun	Draft of Joint Evaluation Report		
13	17-Jun	Mon	11:00 Courtesy Call to Secretary of MoIC 12:00 Interview w/ NTV 14:00 Site visit – WG1 at RNE		
14	18-Jun	Tue	13:00 Discussion on Joint Evaluation Report and M/M		
15	19-Jun	Wed	16:00 Final Meeting for Joint Terminal Evaluation and Signing of M/M		
16	20-Jun	Thu	16:00 Report to Embassy of Japan and JICA Nepal Office		
17	21-Jun	Fri	Departure from Kathmandu		
18	22-Jun	Sat	Arrival at Tokyo		

## 2. 主要面談者一覧

### ■ 合同評価者

Mr. Phanindra Gautam	情報通信省法務課長
Mr. Dhananjay Kumar Shah	情報通信省国際援助課職員
Mr. Udaya Krishna Shrestha	ラジオネパール技術副部長

### ■ 情報通信省 (Ministry of Information and Communications: MoIC)

Mr. Dhruva Prasad Sharma	次官
Mr. Sushil Kumar Ojha	総務局長
Mr. Narayan Prasad Sanjel	コミュニケーション局長
Mr. Anup Nepal	周波数管理・技術分析課長
Mr. Yadu Prasad Panthi	プレス・情報・調整課長
Mr. Bharat Bahadur Dhungana	政策・計画・管理課長
Mr. Chuda raj Neupane	政策・計画・管理課職員

### ■ ラジオネパール (Radio Nepal: RNE)

Mr. Suresh Kumar Karki	総裁
Mr. Ramesh Jang Karkee	副総裁
Mr. Dhanendra Bimal	副総裁
Mr. Shiva Raj Baral	副総裁
Mr. Chandra Bhusan Das	技術部長
Mr. Shree Bhadra Wagle	技術部長
Mr. Khagendara Khatri	報道部長
Mr. Buddhi Bahadur KC	番組制作部長
Mr. Tanka Khatri	財務部副部長
Mr. Krishna Chandra Paudel	技術部副部長 (スタジオ/IT)
Mr. Majoj Kumar Chaudhary	財務部会計オフィサー
Mr. Puskar Baral	ビジネス部チーフビジネスオフィサー

### ■ 財務省

Mr. Krishna Prasa Devlota	局長
---------------------------	----

### ■ プレスカウンシルネパール

Mr. Jhabindra Bhusal	チーフオフィサー
Mr. Kiran Shrestha	総務

### ■ ネパールテレビ

Mr. Laxman Humagain	総裁
---------------------	----

### ■ ネパールジャーナリスト連盟

Mr. Shiva Gaunle	会長
------------------	----

### ■ ネパール放送協会

Mr. Bishau Hari Dhakal	会長
------------------------	----

■ コミュニティラジオ放送協会

Mr. Min Bahandur Shani

会長

■ MeP プロジェクト専門家チーム

南部 尚昭

安部 道

ウブレティ 美樹

松本 ちあき

下村 明弘

総括／メディア能力強化

メディア政策 2

番組制作

ジャーナリズム

研修計画／紛争予防配慮

■ 在ネパール日本大使館

星野 久史

西谷 知佐子

一等書記官

二等書記官

■ JICA ネパール事務所

清水 勉

藤井 智

菊地 健士

小泉 尊聖

Mr. Gopal Gurung

所長

次長

所員（メディアプロジェクト担当）

企画調査員（平和構築／援助協調）

Senior Program Officer

Ver. 3

PDM 2012年1月26日作成

プロジェクト名：ネパール国平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト

実施期間：2010年11月～2013年10月

対象地域：ネパール全国

実施機関：情報通信省、ラジオネパール

プロジェクトの要約	指標	指標の入手手段	外部条件
<p>上位目標</p> <p>メディアの正確性・中立性・公正性の原則を尊重する環境が醸成される。</p>	<p>1. 改定されたメディア政策・法令・指針がネパールジャーナリスト連盟および主要メディア各社の規範・活動に取り込まれる。</p> <p>2. ラジオネパールの報道・番組の公平性・中立性・正確性に対する国民の信頼性が向上する。</p>	<p>1. モニタリング調査</p> <p>2. 聴取者調査</p>	
<p>プロジェクト目標</p> <p>(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて)民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示される。</p>	<p>1. 改定されたメディア政策・法令・指針が報道従事者およびメディア関係者に認識される。</p> <p>2. ラジオネパールが各政党の情報を公正・中立に扱い且つ多文化に配慮をした報道・番組が発信されるようになる。</p>	<p>1. 普及活動報告書</p> <p>2. 聴取者調査</p> <p>3. ラジオネパール番組編成表</p> <p>4. ラジオネパールの番組基準および放送ガイドライン</p>	<p>・民主化プロセスが維持される。</p> <p>・情報通信省のメディア政策・法令・指針の改定案が実施される。</p> <p>・普及・広報活動が行われる。</p>
<p>成果</p> <p>1. 情報通信省によりメディア政策・法令・指針の改定案が策定される。</p> <p>2. ラジオネパールの公共放送局としての機能が強化される。</p>	<p>1. 以下の内容を含むメディア政策・法令・指針が改定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放送倫理に基づく番組制作</li> <li>・周波数管理に通じた適正なメディア管理</li> <li>・メディア行動規範</li> </ul> <p>2-1. ラジオネパール内部の番組モニタリングの手法が改善される。</p> <p>2-2. ラジオネパールの番組選定プロセスが確立される。</p> <p>2-3. ラジオネパールにおける財務強化策が示される。</p> <p>2-4. ラジオネパールの内部研修システムが確立される。</p> <p>3. ラジオネパールの放送サービスエリアが改善される。</p>	<p>1. 情報通信省の政策・法令・指針</p> <p>2. プレスカウンスルネパールの報告書</p> <p>3. モニタリング調査</p> <p>4. ラジオネパール番組審議委員会活動報告書</p> <p>5. 番組選定委員会の設置、番組提案表の様式化</p> <p>6. マーケティング戦略書</p> <p>7. 研修計画書・マニュアル</p> <p>8. 放送カバレッジ調査</p>	<p>・情報通信省の改革の方向性が維持される。</p> <p>・ラジオネパールの公共放送化の方向性が維持される。</p> <p>・極端な政治介入が行われない。</p>

<p><b>活動</b>          &lt;成果1&gt;          1-1. 情報通信省が、現行のメディア政策・法令・指針を改定するためのタスクフォースを立ち上げる。          1-2. タスクフォースが各国の事例を参考分析しつつ既存のメディア政策・法令・指針、及び関連法案に係る課題を取りまとめる。          (例：メディア政策、放送法・条例、電波法・条例、出版法・条例、出版法・条例、プレスカウンシル法・条例、ジャーナリスト関連法、メディア行動規範)          1-3. タスクフォースが現行のメディア政策・法令・指針の見直し案を作成する。          1-4. 情報通信省が、「公共放送局のあるべき姿を検討するワーキンググループ(仮称)」を設置する。          1-5. タスクフォースが作成したメディア政策・法令・指針の見直し案について、情報通信省が関係機関(Press Institute)と審議し承認する。          1-6. 情報通信省がメディア政策・法令・指針等の改定案について、ステークホルダーとの協議会開催や普及活動を実施する。</p> <p>&lt;成果2&gt;          2-1. ラジオネパールが、制度、組織、財務的観点に基づく検討を行う「公共放送化準備タスクフォース(仮称)」を設置する。          2-2. 「公共放送化準備タスクフォース(仮称)」が現行のワークフローを分析し重要課題を抽出する。          2-3. ラジオネパール関係部が聴取者拡大を阻害している放送技術上の課題を分析し、OJTを通じて改善する。          2-4. ラジオネパール関係部が報道および番組制作に関する課題を分析する。          2-5. ラジオネパール関係部が報道および番組制作に関する職員向けOJTを実施し、改善案および研修マニュアルをまとめる。          2-6. ラジオネパール内の番組審議委員会が公共放送としての番組基準および放送ガイドラインを作成し適正なモニタリングを実施する。          2-7. ラジオネパール関係部がラジオネパールの現行の財務状況の課題を分析し、効率化のための提言をまとめる。          2-8. 「公共放送化準備タスクフォース」が2-2～2-7を踏まえ公共放送化に向けたアクションプランを作成する。          2-9. ラジオネパールが正確・中立・公正な報道を実践していることを広く周知する。</p>	<p><b>投入</b>  <b>日本側</b>          1. JICA 専門家          (1) 総括/メディア能力強化          (2) メディア政策          (3) 放送技術          (4) 番組制作          (5) 財務分析・マーケティング          (6) ジャーナリズム          (7) 研修計画/紛争予防配慮/業務調整/          2. 供与機材          (聴取範囲にかかるベースライン調査を行い、FM塔を含む必要な機材の検討を行う。)          3. 研修員受け入れ          4. 現地ローカルコンサルタント、NGO、専門家</p> <p><b>ネパール側</b>          1. C/P 人員の配置          (1) プロジェクトマネージャー(情報通信省、ラジオネパール各1名)          (2) タスクフォースメンバー          ・メディア政策タスクフォース：8名          ・公共放送化準備タスクフォース：8名          (3) 公共放送化タスクフォースを支援するC/P：4名          2. プロジェクト事務所の設置(情報通信省・ラジオネパール双方に)</p>	<p><b>前提条件</b>          1. 治安状況が大幅に悪化しない。          2. ラジオネパールが国家管理される方向に向かわない。</p>
---	---	--

#### 4. 投入実績

##### 4-1 派遣専門家実績

氏名	指導科目	現地派遣期間	MM	所属
南部尚昭	総括 / メディア能力強化	2010.12.1 - 2010.12.30	1.00	八千代エンジニアリング株式会社
		2011.3.27 - 2011.4.27	1.00	
		2011.5.30 - 2011.7.1*	0.93	
		2011.9.7 - 2011.9.29	0.77	
		2011.10.30 - 2011.12.26	1.93	
		2012.1.3 - 2012.1.31	0.97	
		2012.3.11 - 2012.6.23	0.47	
		2012.8.8 - 2012.10.28	0.50	
		2012.12.22 - 2013.2.10	1.77	
		2012.3.24 - 2012.7.7	1.33	
		2012.9.30 - 2012.12.6	0.87	
		2013.1.31 - 2013.3.8	0.56	
		2013.5.11 - 2013.5.25	0.50	
		2013.6.5 - 2013.6.22	0.60	
		2013.8 - 2013.10	2.23	
		*33 日中 7 日間は自社負担		
安部道	メディア政策	2011.2.21 - 2011.3.22	1.00	財団法人 NHK インターナショナル
		2011.5.14 - 2011.5.26	0.43	
		2011.6.4 - 2011.6.18	0.50	
		2011.11.4 - 2011.12.4	1.03	
		2011.1.3 - 2011.1.31	0.97	
		2012.3.11 - 2012.4.24	1.50	
		2012.8.19 - 2012.10.2	1.50	
		2012.11.18 - 2012.12.26	1.47	
		2013.1.11 - 2013.2.23	0.86	
		2013.5.18 - 2013.7.13	2.00	
2013.8 - 2013.9	1.83			
太田徹也	放送技術	2010.12.11 - 2010.1.9	1.00	八千代エンジニアリング株式会社
		2011.5.14 - 2011.6.9	0.90	
武田通明		2011.12.5 - 2012.1.31	1.93	八千代エンジニアリング株式会社
		2012.6.23 - 2012.7.13	0.70	
		2012.12.11 - 2012.12.31	0.70	
宮地誠	番組制作	2011.1.31 - 2011.3.16	1.50	財団法人 NHK インターナショナル
		2011.4.29 - 2011.5.31	1.10	
ウプレティ美樹		2011.9.9 - 2011.9.26	0.67	財団法人 NHK インターナショナル
		2011.11.3 - 2011.11.23	0.70	
		2011.12.7 - 2011.12.16	0.33	
		2012.1.20 - 2012.1.29	0.33	
		2012.3.15 - 2012.3.29	0.50	
		2012.4.1 - 2012.4.3	0.10	
		2012.5.7 - 2012.5.11	0.17	
		2012.6.1 - 2012.6.10	0.33	
		2012.7.1 - 2012.7.5	0.17	
		2012.8.13 - 2012.8.29	0.57	
		2012.9.3 - 2012.9.22	0.66	
		2012.11.23 - 2012.12.13	0.70	
		2012.12.23 - 2012.12.27	0.50	
		2013.1.6 - 2013.1.20	0.50	
		2013.2.10 - 2013.3.1	0.33	
		2013.5 - 2013.5	0.80	
		2013.6 - 2013.7	0.67	
		2013.7 - 2013.8	0.80	
2013.8 - 2013.9	0.80			

氏名	指導科目	現地派遣期間	MM	所属
上野智之	財務分析1・マーケティング1	2010.12.9 - 2011.1.9	1.33	八千代エンジニアリング株式会社
高井いずみ		2011.5.21 - 2011.6.19*	1.00	八千代エンジニアリング株式会社
		2011.9.7 - 2011.9.29	0.77	
		2012.11.11 - 2012.1.31	3.06	
		2012.3.22 - 2012.4.20	1.00	
		2012.7.16 - 2012.9.22	2.30	
		2013.1.8 - 2013.3.3	1.83	
		2013.5.11 - 2013.5.25	0.47	
2013.6.5 - 2013.6.22	2.00			
		*自社負担		
長下部昇	財務分析2	2011.5.21 - 2011.6.19	1.00	八千代エンジニアリング株式会社
安藤正治	ジャーナリズム	2011.3.14 - 2011.4.27	1.50	財団法人 NHK インターナショナル
		2011.6.8 - 2011.7.7	1.00	
松本ちあき		2011.11.1 - 2011.11.30	1.00	財団法人 NHK インターナショナル
		2012.1.11 - 2012.1.31	0.70	
		2012.3.20 - 2012.5.8	1.67	
		2012.8.19 - 2012.10.2	1.50	
		2012.11.23 - 2012.12.16	0.80	
		2013.1.14 - 2013.2.27	1.50	
		2013.5.25 - 2013.6.30	1.50	
2013.7 - 2013.9	1.67			
金田めぐみ	研修計画/紛争予防/業務調整	2010.12.1 - 2010.12.30	1.00	八千代エンジニアリング株式会社
		2011.3.17 - 2011.4.23	1.27	
		2011.6.21 - 2011.7.8	0.36	
		*18日中7日間は自社負担		
	研修計画/紛争予防配慮	2011.9.7 - 2011.9.29	0.77	
		2012.12.25 - 2013.1.31	1.26	
下村明弘	研修計画/紛争予防配慮	2012.4.16 - 2012.4.30	0.50	八千代エンジニアリング株式会社
		2012.7.30 - 2012.9.1	1.13	
		2012.12.23 - 2013.2.1	1.37	
		2013.6 - 2013.8	2.00	
内山麻希	普及計画・広報/業務調整	2011.9.7 - 2011.9.25	0.63	八千代エンジニアリング株式会社
		2011.11.12 - 12.28	1.56	
		2012.1.5 - 2012.1.31	0.90	
三輪由紀子		2012.6.23 - 2012.7.7	0.50	八千代エンジニアリング株式会社
		2012.8.16 - 2012.9.30	1.53	
川合隆文	業務調整	2012.3.16 - 2012.3.25	0.30	八千代エンジニアリング株式会社

4 - 2 供与機材

Category of Good	Maker	Product Name	S.No.	Nos.	Nepal Rupee		Japanese Yen Equivalent*		User	Installed Place	From Local/Japan	Purpose of Use	Current Condition/Usage	Date of Transfer to recipient	Inspection Date
					Unit Price	Total Price	Unit Price	Total Price							
FM Solid State Transmitter 1	EDDYSTONE BROADCAST	S7602	12040056 12040057	2	1,650,000	3,300,000	1,716,000	3,432,000	RNE	RNE Shimbhanjyang Chamerhill	UK	FM transmission	good/used	2012.8.28	2012.9.26
Low Power FM Solid State Transmitter	EDDYSTONE BROADCAST	XE 300S * Output Power : 300 W * Operating Frequency : 87.5 to 108MHz * Main Power Supply : Singlephase 230V± 50Hz * Cooling : Air, built in fans * Ambient Temperature Range : -5°C to +50°C * LCD display for control system: Built in exciter and amplifier * RF Output connector : N female * Power consumption: 580 W	12030106 12020116	2	485,000	970,000	504,400	1,008,800	RNE	RNE Shimbhanjyang Chamerhill	UK	FM transmission	good/used	2012.8.28	2012.9.26
FM Exciter	EDDYSTONE BROADCAST	XE75S * Power Output : 75 W * Frequency Range : 87.5 to 108MHz * Frequency Stability : <± 200Hz * Harmonic & Spurious : <-70dBc (30MHz to 1GHz) * AM Noise : 0.5% @± 40KHz deviation * Input Sensitivity : ±8dBu (adjustable) for ±75kHz deviation * Power Supply (AC) : 230V±20% SMPS	12020180 12020182 12030250 12030095	4	400,000	1,600,000	416,000	1,664,000	RNE	RNE Shimbhanjyang Chamerhill	UK	FM transmission	good/used	2012.8.28	2012.9.26
Automatic Changeover System	EDDYSTONE BROADCAST	E2075-01	12020010 12020008	2	600,000	1,200,000	624,000	1,248,000	RNE	RNE Shimbhanjyang Chamerhill	UK	FM transmission	good/used	2012.8.28	2012.9.26
FM Broadcast Panel Antenna System	SIRA SISTEM1	FM-03V 1) Frequency Range : 87.5 to 108MHz, Broadband 2) Radiation Pattern : Omnidirectional, Panel Dipole Antenna 2a) Dipole Elements: Four(4) bay panels per each side totaling Sixteen (16) panels and 32 Dipoles 3) Polarization : Vertical 4) Gain : 8.02 dB 5) Power Handling Capacity : more than 3kW at an ambient temperature of 45°C 6) Connector : 7/8" EIA, Compatible with Transmitter O.P as mentioned above 7) Half Power Beam width : E-Plane : ±34° 8) Stainless Steel Dipoles 9) Reflector : Hot dip galvanized steel 10) Lightning Protection : All metal parts DC grounded 11) VSWR : 1.15	0094771-0094802	2	3,850,000	7,700,000	4,004,000	8,008,000	RNE	RNE Shimbhanjyang Chamerhill	Italy	FM transmission	good/used		2012.10.7
Feeder Cable	SIRA SISTEM1	RFA 7/8" - 50 Cable type: Foam filled corrugated copper outer compatible to Power Handling Capacity more than 3 kW at +45°C 100 meter per set		2	128,877	257,754	134,032	268,064	RNE	RNE Shimbhanjyang Chamerhill	Italy	FM transmission	good/used		2012.10.7

Category of Good	Maker	Product Name	S.No.	Nos.	Nepal Rupee		Japanese Yen Equivalent*		User	Installed Place	From Local/Japan	Purpose of Use	Current Condition/Usage	Date of Transfer to recipient	Inspection Date
					Unit Price	Total Price	Unit Price	Total Price							
On Air Monitor Receiver	DENON	DN-U100P	1023305846 1023305837	2	68,000	136,000	70,720	141,440	RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill	UK	FM transmission	good/used		2012.9.26
Dummy Load	SIRA SISTEM	CRC-16 * CAPACITY: 4 KW at 25 °C * TYPE: Oil cooled and Forced Air	120292-001 120292-002	2	410,000	820,000	426,400	852,800	RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill	Italy	FM transmission	good/used		2012.10.7
Mini Cabinet Rack for FM Main and Standby Transmitter	EDDYSTONE BROADCAST	* Material : Steel * Dimensions: 19" Rack, 6 feet Height		2	350,000	700,000	364,000	728,000	RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill	UK	FM transmission	good/used		2012.9.26
Mini Cabinet Rack for Receiving Equipment	EDDYSTONE BROADCAST	* Material : Steel * Dimensions: as specified		2	120,000	240,000	124,800	249,600	RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill	UK	FM transmission	good/used		2012.9.26
Change Over Switch for Power Supply	KIRLOSKAR OIL ENGINES LIMITED	* Manual type switch		2	25,000	50,000	26,000	52,000	RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill	India	FM transmission	good/used		2012.11.19
Installation Materials and other Accessories		Assorted		2	75,000	150,000	78,000	156,000	RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill		FM transmission	good/used		2012.11.19
Air Conditioning Unit	SAIYO DENKI INTERNATIONAL	CWAA-24HAX1 * Type: Split Heat/Cool type * Capacity: 2.0 T	1012C00262769 1012C00262803	2	75,000	150,000	78,000	156,000	RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill	Thailand	FM transmission	good/used		2012.9.26
Air Conditioning Unit	SAIYO DENKI INTERNATIONAL	WEAA-24-HAX1 * Type: Split Heat/Cool type * Capacity: 2.0 T	1011F00277616 1011F00277581						RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill	Thailand	FM transmission	good/used		2012.9.26
Stereo Power Speakers for On Air Monitor Receiver	LOUD TECHNOLOGIES INC	MACKIE MR-5	203580201ANEJ0269 203580201ANEJ0013 203580201ANEJ0180 203580201ANEJ0169	2	56,500	113,000	58,760	117,520	RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill	China	FM transmission	good/used		2012.12.22 2012.12.26
Transformers	KAWABATA ELECTRIC WORKS LTD.	IST-20KSH	SUS-0001-1 SUS-0001-2	2	928,990	1,857,981	966,150	1,932,300	RNE	RNE Shimbhanjy ang, Chamerhill	Japan	FM transmission	good/used		2013.2.24 2013.2.27

Category of Good	Maker	Product Name	S.No.	Nos.	Nepal Rupee		Japanese Yen Equivalent*		User	Installed Place	From Local/Japan	Purpose of Use	Current Condition/Usage	Date of Transfer to recipient	Inspection Date
					Unit Price	Total Price	Unit Price	Total Price							
IC Recorder				1	16,651	16,651	17,600	17,600	RNE	RNE	Japan		good used		
Desktop PC		Intel(R) Core(TM) 2 Duo Processor E7500, Windows 7 Professional, 4GB NECC DDR3 1066MHz SDRAM Memory		13	84,750	1,101,750	89,581	1,164,550	RNE	RNE	Local	Program production/Accounting	good used		
Desktop PC		Intel(R) Core(TM) 2 Duo Processor Windows 7 Professional, 2GB Memory		2	57,630	115,260	60,915	121,830	MeP	RNE & MoIC			good used		
Laptop PC		Dell Latitude E6420		2	87,575	175,150	92,567	185,134	RNE	RNE	Local		good used		
Laptop PC		Dell Latitude E6410		2	110,740	221,480	117,052	234,104	MeP	RNE & MoIC			good used		
Laptop PC		Dell Vostro 3460		2	87,010	174,020	91,970	183,939	MeP	RNE & MoIC			good used		
Colour Printer				1	144,500	144,500	152,737	152,737	RNE	RNE	Local		good used		
Photocopy Machine (black and white)				1	125,000	125,000	132,125	132,125	MeP	MoIC	Local		good used		
Multi-Functional Printer (black and white)				1	37,000	37,000	39,109	39,109	RNE	RNE	Local		good used		
Fax				1	11,000	11,000	11,627	11,627	MeP	MoIC	Local		good used		
Digital Camera				1	16,900	16,900	17,863	17,863	RNE	RNE	Local		good used		
Digital Video				1	36,375	36,375	38,448	38,448	MeP	MoIC	Local		good used		
Projector and Screen				1	52,000	52,000	54,964	54,964	RNE	RNE	Local		good used		
Hard Disk				1	44,070	44,070	46,582	46,582	RNE	RNE	Local		good used		
Server	Intel	Intel Xeon Xeon X3430 Xeon CPU 2.4GHz 8M Cache, 4GB Memory		4	172,890	691,560	182,745	730,979	RNE	RNE	Local	Program production	good used		
Printer	HP	LASERJET 2055DN		3	20,340	61,020	21,499	64,498	RNE	RNE	Local	Program production	good used		
Switching Hub		16 ports		6	5,000	30,000	5,285	31,710	RNE	RNE	Local	Program production	good used		
UPS		2KVA UPS		4	65,540	262,160	69,276	277,103	RNE	RNE	Local	Program production	good used		
UPS		3KVA UPS		2	66,000	132,000	69,762	139,524	MeP	RNE & MoIC	Local	Program production	good used		
Accounting Software		5 users		1	113,000	113,000	119,441	119,441	RNE	RNE	Local	Accounting training	good used		
Software for program creation		Adobe Edition 3.0 Editing Software		3	92,500	277,500	97,773	293,318	RNE	RNE	Local	Program production	good used		
Sound cards				3	44,070	132,210	46,582	139,746	RNE	RNE	Local	Program production	good used		
					NPR Total	28,657,065	Japanese Yen Equivalent Total	29,870,848	* JICA monthly exchange rate for the 1st month of JICA annual contract was used for calculation.						

#### 4-3 本邦研修、第三国研修実績

	氏名	研修期間	研修課題	研修機関・内容	研修参加時の役職	役職の変更の有無
1	Mr. Shree Dhar Gautam	2011.7.31 - 2011.8.7	日本のメディア政策と公共放送	総務省、NHK 1.メディア政策の概況、2.放送政策、3.各メディア展開と規制、4.メディアにおける倫理問題などへの対応、5.公共放送の実施状況およびNHK 施設見学等	情報通信省次官	有（辞任）
2	Mr. Shusil Kumar Ojha	2012.8.20- 2012.8.23	タイの公共放送	タイ PBS、 MCOT	情報通信省通信局長	無（同職）
3	Mr. Narayan Prasad Regmi	2011.7.31 - 2011.8.13	日本のメディア政策と公共放送	上記1のとおり	情報通信省政策・計画・管理局長	有（異動）
4	Mr. Lakshman Kumar Pokharel	2012.8.20- 2012.8.23	タイの公共放送	タイ PBS、 MCOT	情報通信省政策・計画・管理総局長	有（異動）
5	Mr. Dhana Raj Gnyawali	2011.7.31 - 2011.8.13	日本のメディア政策と公共放送	総務省、NHK 上記1のとおり	情報通信省法務課長	有（異動）
		2012.8.20 - 2012.8.23	タイの公共放送	タイ PBS、MCOT		
6	Mr. Anup Nepal	2011.7.31 - 2011.8.13	日本のメディア政策と公共放送	総務省、NHK 上記1のとおり	情報通信省周波数管理課長	無（同職）
7	Mr. Chuda Raj Neupane	2011.7.31 - 2011.8.13	日本のメディア政策と公共放送	総務省、NHK 上記1のとおり	情報通信省政策・計画・管理課職員	無（同職）
8	Mr. Tapanath Sukla	2011.7.31 - 2011.8.13	日本のメディア政策と公共放送	総務省、NHK 上記1のとおり	ラジオネパール総裁	有（辞任）
		2012.8.20- 2012.8.23	タイの公共放送	タイ PBS、 MCOT		
9	Mr. Shiva Raj Baral	2012.8.20- 2012.8.23	タイの公共放送	タイ PBS、MCOT	ラジオネパール副総裁	無（同職）
10	Mr. Dhanendara Bimal Kshatry	2011.7.31 - 2011.8.13	日本のメディア政策と公共放送	総務省、NHK 上記1のとおり	ラジオネパール番組制作部長/ 経営管理部長	有（副総裁）
11	Mr. Gambhir Kanta Mainali	2012.8.20- 2012.8.23	タイの公共放送	タイ PBS、 MCOT	ネパールテレビ総裁代理	
12	Mr. Deepak Mani Dhital	2012.8.20- 2012.8.23	タイの公共放送	タイ PBS、MCOT	ネパールテレビ 副総裁（技術担当）	

4-4 カウンターパート一覧

I 情報通信省 Ministry of Information and Communications

氏名/役職	専門分野	本邦研修/第三国研修派遣	C/P としての期間 (2010.11-2013.10)	技術移転を行った専門家氏名	協力分野	
情報通信省						
<b>1</b> 情報通信省次官、JCC 委員長/タスクフォース 1						
(1)	Mr. Sushil Ghimire		2010.11 - 2011.5.6	南部尚昭 (総括/メディア能力強化)	メディア政策強化	
(2)	Mr. Shreedhar Gautam	日本のメディア政策と公共放送 2011.7.31 - 2011.8.13	2011.5.8 - 2012.2.2	安部道 (メディア政策 2)		
(3)	Mr. Avanindra Kumar Shrestha		2012.2.3 - 2012.8.5			
(4)	Mr. Surya Prasad Silwal		2012.8.12 - 2013.1.28			
(5)	Mr. Dhruva Prasad Sharma		2013.1.28 - 現在に至る			
<b>2</b> 情報通信省総務局長、タスクフォース 1						
(1)	Mr. Narayan Prasad Regmi	総務、コミュニケーション	日本のメディア政策と公共放送 2011.7.31 - 2011.8.13	2011.11-2012.10	南部尚昭 (総括/メディア能力強化)	メディア政策強化
(2)	Mr. Lakshman Kumar Pokharel	総務、コミュニケーション	タイの公共放送 2012.8.20-2012.8.23	2011.10.9-2012.10.19	安部道 (メディア政策 2)	
(3)	Mr. Sushil Kumar Ojha	総務	タイの公共放送 2012.8.20-2012.8.23	2011.10.12 - 現在に至る		
<b>3</b> 情報通信省コミュニケーション局長、タスクフォース 1						
(1)	Mr. Sushil Kumar Ojha	総務		2011.10.12 - 現在に至る	南部尚昭 (総括/メディア能力強化)	メディア政策強化
(2)	Mr. Narayan Prasad Sanjel	コミュニケーション		2012.11.23 - 現在に至る	安部道 (メディア政策 2)	
<b>4</b> 情報通信省法務課長、タスクフォース 1						
(1)	Mr. Dhruva Lal Rajbansi	法務		2011.11 - 2012.1	南部尚昭 (総括/メディア能力強化)	メディア政策強化
(2)	Mr. Dhanaraj Gnyawali	法務	日本のメディア政策と公共放送 2011.7.31 - 2011.8.13 タイの公共放送 2012.8.20-2012.8.23	2012.1 - 2013.4.7	安部道 (メディア政策 2)	

(3)	Mr. Phanindra Gautam	法務		2013.4 - 現在に至る		
<b>5</b>	情報通信省周波数管理課長、タスクフォース 1					
(1)	Mr. Anup Nepal	技術	日本のメディア政策と公共放送 2011.7.31 - 2011.8.13	2011.11 - 現在に至る	南部尚昭（総括/メディア能力強化） 安部道（メディア政策 2） 武田通明（放送技術）	放送技術
<b>6</b>	情報通信省報道・情報調整課長、タスクフォース 1					
(1)	Mr. Hem Raj Bhusal,	プレス、インフォメーション		2011.3.25 - 2013.3.30	南部尚昭（総括/メディア能力強化） 安部道（メディア政策 2） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム） 下村明弘（研修計画/紛争予防配慮） 内山麻希、三輪由紀子（普及計画・広報、業務調整）	メディア政策 ジャーナリズム、 研修計画、紛争予防配慮、 普及計画
(2)	Mr. Yadu Prasad Panthi	プレス、インフォメーション		2013.4.1 - 現在に至る		
<b>7</b>	情報通信省政策・計画・管理・評価課長、タスクフォース 1					
(1)	Ms. Shailaja Regmi (Bhattarai)	政策、計画、モニタリング		2011.11 - 現在に至る	南部尚昭（総括/メディア能力強化） 安部道（メディア政策 2）	メディア政策
(2)	Mr. Ganesh Prasad Gynwali	映像音声		2012.4.11 - 2013.3.15		
(3)	Mr. Bharat Bahadur Dhungana	政策、計画、モニタリング		2013.3.18 - 現在に至る		
<b>8</b>	情報通信省政策・計画・管理・評価担当官、タスクフォース 1					
(1)	Mr. Chuda raj Neupane	政策、計画、モニタリング	日本のメディア政策と公共放送 2011.7.31 - 2011.8.13	2011.11 - 現在に至る	南部尚昭（総括/メディア能力強化） 安部道（メディア政策 2） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム） 内山麻希、三輪由紀子（普及計画・広報、業務調整）	メディア政策 普及

## II ラジオネパール RADIO NEPAL

氏名/役職	専門分野	本邦研修/第三国研修派遣	C/P 期間 (2010.11-2013.10)	技術移転を行った専門家氏名	協力分野	
ラジオネパール (RNE)						
1	ラジオネパール総裁、タスクフォース 2/ワーキンググループ 2 責任者			南部尚昭 (総括/メディア能力強化) 安部道 (メディア政策 2)	メディア能力強化	
(1)	Mr. Tapa Nath Shukla	メディア	日本のメディア政策と公共放送 2011.7.31 - 2011.8.13 タイの公共放送 2012.8.20-2012.8.23			2010.11-2012.11.30
(2)	Mr. Suresh Kumar Karkee	法務				2012.12.6-現在に至る
2	ラジオネパール副総裁、タスクフォース 2/ワーキンググループ 1 責任者、ワーキンググループ 2			ウプレティ美樹、宮地誠 (番組制作)	研修計画、放送ガイドライン、番組基準、番組モニタリング、聴取者調査	
	Mr. Ramesh Jang Karkee	エンジニアリング				2010.11-現在に至る
3	ラジオネパール副総裁、タスクフォース 2/ワーキンググループ 2、ワーキンググループ 3、4 責任者			松本ちあき、安藤正治 (ジャーナリズム)	下村明弘 (研修計画/紛争予防配慮)	
	Mr. Shiva Raj Baral	エンジニアリング	タイの公共放送 2012.8.20-2012.8.23			2010.11-現在に至る
4	ラジオネパール副総裁、タスクフォース 2/ワーキンググループ 2			2010.11-現在に至る		
	Mr. Dhanendra Bimal Kshatry	メディア (ラジオ番組制作)	日本のメディア政策と公共放送 2011.7.31 - 2011.8.13			
5	ラジオネパール技術部長、タスクフォース 2、ワーキンググループ 2 コーディネータ			2010.11-現在に至る		
	Mr. Shree Bhadra Wagle	エンジニアリング				
6	ラジオネパール技術部長、タスクフォース 2、ワーキンググループ 4			2010.11-現在に至る		
	Mr. Chandra Bhusan Das					
7	ラジオネパール報道部長、タスクフォース 2、ワーキンググループ 2			2010.11-現在に至る		
	Mr. Khagendra Khatri	報道				
8	ラジオネパール総務部長、タスクフォース 2、ワーキンググループ 2、ワーキンググループ 4 コーディネータ			2010.11-現在に至る		
	Mr. Ashok Banshokota	総務				
9	ラジオネパールビジネス部長、ワーキンググループ 2			高井いずみ、上野智之、長下部昇 (財務分析・マーケティング)	財務分析・マーケティング	
	Mr. Krishna Koirala	ビジネス				2010.11-現在に至る
10	ラジオネパール番組制作部長、タスクフォース 2、ワーキンググループ 1 コーディネータ、ワーキンググループ 3			ウプレティ美樹、宮地誠 (番組制作) 松本ちあき、安藤正治 (ジャーナリズム)	研修計画、放送ガイドライン、番組基準、番組モニタリング	
	Mr. Buddhi Bahadur KC	番組制作				2010.11-現在に至る
11	ラジオネパール技術副部長、タスクフォース 2、ワーキンググループ 3 コーディネータ			2010.11-現在に至る		
	Mr. Krishna Chandra Poudel	エンジニアリング				

12	ラジオネパール財務副部長、タスクフォース 2、ワーキンググループ 2、3			2010.11-現在に至る	高井いずみ、上野智之、長下部昇 (財務分析・マーケティング) ウブレティ美樹、宮地誠(番組制作) 松本ちあき、安藤正治(ジャーナリズム)	財務分析・マーケティング、研修計画、放送ガイドライン、番組基準、番組モニタリング
	Mr. Tanka Khatri	財務				
13	ラジオネパール総務副部長、タスクフォース 2			2011.6-現在に至る	高井いずみ、上野智之、長下部昇 (財務分析・マーケティング)	財務分析・マーケティング
	Ms. Sabitri Pande	財務				
14	ラジオネパール 副部長、タスクフォース 2			2010.11-現在に至る		
	Mr. Shyam Man Shrestha					
15	ラジオネパールチーフアカウントオフィサー、タスクフォース 2			2010.11-現在に至る		
	Mr. Manoj Kumar Chaudhary	財務				
16	ラジオネパールシニアビジネスオフィサー、タスクフォース 2、ワーキンググループ 4			2010.11-現在に至る		
	Mr. Pushkar Baral	ビジネス				
17	ラジオネパール 副部長、ワーキンググループ 1			2010.11-現在に至る	ウブレティ美樹、宮地誠(番組制作)	研修計画
	Mr. Nabaraj Lamsal					
18	ラジオネパール チーフプログラムオフィサー、ワーキンググループ 1			2010.11-現在に至る	松本ちあき、安藤正治(ジャーナリズム)	
	Mr. Tara Prasa Wosti					
19	ラジオネパール チーフプログラムオフィサー、ワーキンググループ 1			2010.11-現在に至る		
	Mr. Tika Prasad Bhandari					
20	ラジオネパール チーフプログラムオフィサー、ワーキンググループ 1			2010.11-現在に至る		
	Mr. Puma Thapa					
21	ラジオネパール シニアエディター、ワーキンググループ 1			2010.11-現在に至る		
	Mr. Pawan Pyakurel					
22	ラジオネパール シニアエディター、ワーキンググループ 1			2010.11-現在に至る		
	Mr. Sunil Thapa					
23	ラジオネパール シニアリポーター、ワーキンググループ 1、3			2010.11-現在に至る		
	Mr. Pramod Kumar Singh (Dahal)					
24	ラジオネパール エディター、ワーキンググループ 1			2010.11-現在に至る		
	Mr. Janardan Bista					
25	ラジオネパール リポーター、ワーキンググループ 1			2010.11-現在に至る		
	Mr. Chandara Baniya					
26	ラジオネパール チーフリポーター、ワーキンググループ 3			2010.11-現在に至る		
	Mr. Govinda Chimauria					

27	ラジオネパール チーフプログラムオフィサー、ワーキンググループ 3				ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	番組モニタリング								
	Mr. Lalijan Rawal			2010.11-現在に至る										
28	ラジオネパール チーフプログラムオフィサー、ワーキンググループ 3						ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	番組モニタリング						
	Mr. Ramesh Chandra Poudel			2010.11-現在に至る										
29	ラジオネパール ビジネスオフィサー、ワーキンググループ 3								ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	番組モニタリング				
	Mr. Tilak Jung Budhathoki			2010.11-現在に至る										
30	ラジオネパール 副部長、ワーキンググループ 4										ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	聴取者調査		
	Mr. Rabi Prasad Sharma			2010.11-現在に至る										
31	ラジオネパール チーフプログラムオフィサー、ワーキンググループ 4												ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	聴取者調査
	Mr. Kalpana Ghimire			2010.11-現在に至る										
32	ラジオネパール チーフプログラムオフィサー、ワーキンググループ 4				ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	聴取者調査								
	Mr. Tara Prasad Wosti			2010.11-現在に至る										
33	ラジオネパール チーフアドミニオフィサー、ワーキンググループ 4						ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	聴取者調査						
	Mr. Mohan Angbo			2010.11-現在に至る										
34	ラジオネパール シニアプログラムオフィサー、ワーキンググループ 4								ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	聴取者調査				
	Mr. Tanka Khanal			2010.11-現在に至る										
35	ラジオネパール アドミニオフィサー、ワーキンググループ 4										ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	聴取者調査		
	Mr. Surya Bista			2010.11-現在に至る										
36	ラジオネパール シニアビジネスアシスタント、ワーキンググループ 4												ウプレティ美樹、宮地誠（番組制作） 松本ちあき、安藤正治（ジャーナリズム）	聴取者調査
	Mr. Chet Narayan Poudel			2010.11-現在に至る										

#### 4-5 会議一覧

##### (1) 合同調整委員会 Joint Coordinating Committee Meeting

	開催日
1	2010/12/16
2	2011/06/29
3	2011/09/26
4	2012/01/26
5	2012/03/20
6	2013/03/04
7	2013/05/17

##### (2) タスクフォース 1

	開催日
1	2011/04
2	2011/05
3	2011/06
4	2011/11
5	2012/01

##### (3) タスクフォース 2

	開催日	参加者数
1	2013/06/15	26
2	2011/11/22	47

(4) ワーキンググループ 1 「研修計画」

	開催日	参加者数
1	2011/03/31	10
2	2011/06/29	9
3	2011/07/03	6
4	2011/09/16	9
5	2011/09/23	7
6	2011/09/27	7
7	2011/11/10	14
8	2011/11/27	9
9	2011/12/13	9
10	2012/01/09	9
11	2012/01/17	11
12	2012/01/27	14
13	2012/03/05	11
14	2012/04/16	10
15	2012/07/03	14
16	2012/08/29	12
17	2012/08/31	14
18	2012/09/04	10
19	2012/09/10	11
20	2012/09/21	10
21	2012/09/28	19
22	2012/11/30	6
23	2012/12/03	7
24	2012/12/10	7
25	2013/02/13	14

(5) ワーキンググループ2 「放送ガイドライン、番組基準」

	開催日	参加者数
1	2011/06/30	7
2	2011/09/19	12
3	2011/10/09	14
4	2011/11/16	9
5	2011/12/27	8
6	2012/01/29	9
7	2012/04/12	8
8	2012/05/04	12
9	2012/07/01	15
10	2012/07/12	7
11	2012/07/16	9
12	2012/07/17	11
13	2012/07/19	10
14	2012/08/24	11
15	2012/08/30	17
16	2012/09/06	10
17	2012/09/07	12
18	2012/09/19	12
19	2012/09/20	12
20	2012/09/26	18
21	2012/11/26	14
22	2012/12/26	10
23	2012/12/27	10
24	2012/12/31	10
25	2013/01/24	10
26	2013/01/30	10
27	2013/02/07	8
28	2013/02/08	8
29	2013/02/14	8
30	2013/02/27	11
31	2013/06/10	8

(6) ワーキンググループ 3「番組モニタリング」

	開催日	参加者数
1	2011/07/01	7
2	2011/09/19	7
3	2011/11/16	7
4	2011/11/24	6
5	2011/12/08	7
6	2011/12/27	7
7	2012/01/09	8
8	2012/01/27	8
9	2012/03/09	6
10	2012/07/04	11
11	2012/07/11	7
12	2012/08/29	11
13	2012/09/05	6
14	2012/11/28	6
15	2012/12/02	5
16	2012/12/14	6
17	2012/12/19	8
18	2012/12/24	7
19	2013/01/10	7
20	2013/01/11	8
21	2013/01/16	8
22	2013/01/23	10
23	2013/02/25	7
24	2013/06/03	6
25	2013/06/06	6

(7) ワーキンググループ 4「聴取者調査」

	開催日	参加者数
1	2011/04/07	9
2	2011/06/06	11
3	2011/06/08	11
4	2011/06/20	12
5	2011/09/13	10
6	2011/09/20	9
7	2011/11/08	7
8	2011/11/11	8
9	2011/11/14	18
10	2012/01/03	9
11	2012/01/10	10
12	2012/08/08	6
13	2012/08/27	27
14	2012/08/30	3
15	2013/01/02	5
16	2013/01/03	6
17	2013/01/07	5
18	2013/01/11	5
19	2012/01/18	17
20	2013/01/22	13
21	2013/01/30	13
22	2013/03/20	6

(8) 模擬番組審議委員会

	開催日	参加者数
1	2012/09/16	39
2	2013/01/17	42

計画	実績
アウトプット成果 1: 情報通信省によりメディア政策・法令・指針の改定案が策定される。	
1-1. 情報通信省が、現行のメディア政策・法令・指針を改定するためのタスクフォースを立ち上げる。	(1) 2010年12月に第1回JCCにてタスクフォースが設置された。
1-2. タスクフォースが各国の事例を参考分析しつつ既存のメディア政策・法令・指針、及び関連法案に係る課題を取りまとめる。 (例：メディア政策、放送法・条例、電波法・条例、出版法・条例、出版法・条例、プレスカウンシル法・条例、ジャーナリスト関連法、メディア行動規範)	(1) タスクフォース1会議を実施し、メディア関連法令改定に関する方針を協議した。
1-3. タスクフォースが現行のメディア政策・法令・指針の見直し案を作成する。	<p>(1) メディア政策草案作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1年次に、メディア政策改定案の基本構成は、下記の8項目から成るものと確認。[①序文 (Preamble) ②指針 (Guiding Principles) ③全体目標 (Overall Objectives) ④メディア政策の適用範囲 (Purview of Media Policy) ⑤マスメディアの役割と定義 (Definition and Role of Mass Media) ⑥全体方針 (Overall Policy) ⑦分野別方針 (Sectoral Policy、4項目・Broadcasting (Cable &amp; DTH, Online メディアを含む)・Print・Advertisement・Cinema) ⑧実施方針 (Working Policy)] ⑥Overall Policy までがメディア政策の概要版に含まれるべきとし、ここまでを1年次の技術協力成果品として作成。</li> <li>・ 第2年次に、分野別方針を作成。放送分野における重要事項として、規制機関による規制と自主規制の概念を含むこと、メディアの集中排除原則を取り入れることを確認。また、基幹放送局、コミュニティ放送局など、放送局の定義付けをすることを確認。放送分野として具体的な表現とすべき箇所について、全体方針に記載されている表現を放送分野のものに置き換え、つぎに放送以外の3分野に放送分野方針案の中から適用が可能な条項を抽出し、各分野に適合した内容に整えた。各分野の項目が出そろった後、過去に開かれたネパールの有識者会合などの報告書から、取り入れるべき内容をピックアップし、全体としてメディア政策の全体目標、</li> </ul>

全体方針に沿っているかを C/P と入念に確認しながら進めた。C/P からの提案で、ネパール語版のメディア政策が最終的に作成された。放送以外の 3 分野については、ネパール語版がプロジェクトの法務アドバイザーの監督のもとに作成され、その後、英文に翻訳。情報通信省のオーナーシップによる改定案第 1 版が完成。

(2) メディア関連法令草案作成

第 2 年次に予定していたメディア政策の承認作業が遅れているため、C/P との協議の結果、関連法令の改定作業をメディア政策の承認を待たずに並行して行った。

**【放送分野】** 2012 年 6 月「放送法」「公共放送法」「電波法」の第 1 稿（英語版）を作成。2012 年 9 月に「放送法」「公共放送法」、及び 2012 年 11 月に「電波法」のネパール語版ドラフトを完成。

**【新聞出版分野】** 2012 年 10 月より「新聞出版法」の改定作業に着手。2012 年 12 月にネパール語版ドラフトを完成。

**【映画分野】** 2012 年 7 月に「映画法」のドラフト第 1 稿を作成し、プロジェクトの法務アドバイザーと議論を重ねて改善を図ってきたが、2012 年 10 月、映画法の改定については、C/P が自らドラフトを作成し、これに対して専門家側がコメントを提出することにより改定作業を進めた。2013 年 2 月「映画法」のネパール語版ドラフトを作成。

**【広告分野】** 2012 年 10 月「広告法」の作成作業開始（現行法がない新法の作成）。2012 年 12 月「広告法」のネパール語版によるドラフトを作成。

**【独立規制機関】** 2012 年 10 月「メディア委員会法」の作成開始（現行法のない新法の作成）。2012 年 12 月メディア委員会法のネパール語版によるドラフトが完成。統一した包括的なメディア委員会の設置については、ステークホルダーからの反対意見が強く、今後包括的な組織が必要かどうかさらに検討することになった。

<p>1-4.情報通信省が、「公共放送局のあるべき姿を検討するワーキンググループ(称)」を設置する。</p>	<p>(1) 「公共放送局のあるべき姿を検討するWG」の設置</p> <p>第2年次に、第3回JCC(2011年9月)にて情報通信省が選任したメンバーが承認され「公共放送局のあるべき姿を検討するWG」が設置された。【目的】公共放送の役割・目的、放送サービスカバレッジ、番組編成の基本方針、ラジオネパールとネパールテレビを統合した場合のメリット、デメリット、運営体制や設備・機材、制度、財源及びこれらに伴う法的枠組みの検討。【メンバー構成】7名①WG委員長、情報通信省コミュニケーション局長、②ラジオネパール総裁、③ネパールテレビ総裁、④情報通信省報道・情報調整課長、⑤ラジオネパール番組部長、⑥ネパールテレビ技術部長、⑦ネパールジャーナリスト連盟代表者</p> <p>(2) 公共放送検討WG開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2年次に開催された公共放送検討WGでは(2011年9月、11月、12月、2012年1月)、公共放送の財源として、放送局からの周波数登録(ライセンス)料および更新料の50%を特定財源として割り当てる実現可能性について検討。</li> <li>・ 第3年次にはアクションプラン検討のためのキックオフミーティングをRNEとNTVとともに開催(2013年1月31日)【参加者】両総裁及びそれぞれ3人の副総裁の計8人、専門家【検討内容】検討の目的と意義、組織体制、地域拠点局の必要性と必要数、適正職員数、運用チャンネル数と合計放送時間等、予算規模。どのような組織構成にするかの議論が集中し、今後財務や制度を検討する際には3つのモデルを比較検討することが確認された。</li> <li>・ 2012年3月22-23日に公共放送化検討WGをカトマンズ郊外のドゥリケルで開催し、WGメンバーのほか、RNEとNTVの経営幹部及び外部の有識者を集めて行われた。WGでは出席者と議論のスタートラインを合わせるため、RNEとNTVの現状や各国の公共放送モデルの紹介、財源の可能性などについて、それぞれプレゼンテーションが行われた。議論は財源の在り方に終始し、広告収入、税金、政府交付金など、様々なアイデアが意見として出された。専門家側からは、放送通信業界からの免許料などの特定財源化による試算を提示したほか、政府の都合で予算が左右されないことを基本とすべきという考え方を述べた。それに基づき公共放送の自立性を高める必要性を合わせて説明した。情報通信省次官からは今後は外部の有識者との意見交換も含めて、公共放送の実現に向けた議論を展開すべきであると意見が出された。</li> <li>・ 第4年次にかけてもWGを開催し、以下の協議を行っている。①制度検討(公共放送の将来像、放送形態、新設法の確認、関連法の検討、職員統合に関する制度)、②組織検討(RNとNTVによる個別検討開始、必要部署の検討、職員数の検討、体制変更の必要性)、③財務検討(共有化可能なものによるコストダウン、公共放送の全体予算、財源候補の検討、政府に求める予算)、④公共放送化アクションプラン検討(公共放送化への手順、アクションプランの対象検討、目次案、ドラフト作成、ドラフトレビュー)</li> </ul>
--	---

<p>1-5.タスクフォースが作成したメディア政策・法令・指針の見直し案について、情報通信省が関係機関（Press Institute）と審議し承認する。</p>	<p>(1) メディア政策とメディア関連法令修正</p> <p>第3年次には、有識者会議の開催とドラフトの最終化（2013年2月22・23日）を行った。カトマンズ近郊のナガルコットで有識者会議を開催し、メディア政策と有識者会議実施前までの下記3回のワークショップを通して得られた主要な課題を整理・提示し議論を深めた。ワークショップ①【期間】2012年12月25-27日【場所】ネパールガンジ、②【期間】2013年1月25-27日【場所】ゴダワリ、③【期間】2013年2月9-11日【場所】ビルタモッド</p>
<p>1-6.情報通信省がメディア政策・法令・指針等の改定案について、ステークホルダーとの協議会開催や普及活動を実施する。</p>	<p>(1) ジャーナリスト研修（OJT）の実施【委託先】ネパールプレス協会（Nepal Press Institute）。改訂メディア政策、関連法令やガイドラインの普及・研修の一環として実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回目（第1年次）【場所・開催日】ポカラ（2011年6月18・19日）とカトマンズ（2011年6月25・26日）【期間】各1日半【内容】改定メディア政策・法令・指針の根底にあるべきジャーナリズムの役目、政治的対立がある場合の取材や報道の方法【参加者】各回30名のジャーナリスト、情報局職員も招待。</li> <li>・ 第2回目（第3年次）【場所・開催日】マヘンドラナガル（2012年4月7-9日）、カトマンズ（2012年3月31日-4月2日）【期間】各3日【内容】ジャーナリズムの役割、社会包摂の重要性を研修の中心的な内容とし、社会包摂の事例研究の1つとして女性問題を取り上げた。研修内容の理解度を深めるとともに、ニュース原稿作成の技術を向上させることを目的として、グループ演習やフィールド演習を中心とした。カトマンズでの研修では、2日目の最後に、公共放送による報道の参考事例として、NHK が作成した大地震や津波などの自然災害に関するドキュメンタリービデオを上映し質疑応答を行った。【参加者】&lt;マヘンドラナガル&gt;参加者30名、うち女性13名、周辺地域からの参加者12名、被差別グループ5名、&lt;カトマンズ&gt;参加者30名、うち女性20名、周辺地域からの参加者12名、被差別グループ1名。*参加者の研修後の活動をフォローアップするため、表彰制度を設け、研修後に作成したニュース・番組などをモニタリングし、優秀なものには表彰を行うこととした。再委託先が各参加者の活動をモニタリングし、評価委員会を設け、最終的にRajdhani Daily の記者（カトマンズ）及びSudur Khabar Daily の記者（マヘンドラナガル）の2名を優秀者として選定した。</li> <li>・ 第3回目（第3年次）【場所・開催日】チトワン（2013年1月25-28日）、ビルタモッド（2013年2月2-4日）【期間】各3日【内容】ジャーナリズムの役割、社会包摂の重要性を研修の中心的な内容とするとともに、今後実施が予定されている選挙にも対応することができよう選挙報道に関する項目を追加。選挙報道の事例研究としては、日本の総選挙に関する報道及び米国の大統領選に関する報道を取り上げた。研修内容の理解度を深めるとともに、ニュース原稿作成の技術を向上させることを目的として、グループ演習やフィールド実習を中心とした。【参加者】&lt;チトワン&gt;参加者35名、うち女性13名、周辺地域からの参加者15名、被差別グループ4名&lt;ビルタモッド&gt;参加者33名、うち女性16名、周辺地域からの参加者25名、被差別グループ8名*研修の実施手法を学ぶため、RNEのWG1のメンバー（番組制作部4名、報道部4名）も研修に参加。</li> </ul>

(2) 協議会の開催

2年次に（メディア政策改定案第1版の出来上がった2011年12月6日以降）、主要都市3か所で各3日間協議会を実施。【場所・開催日】①ポカラ（西部都市）2011年12月13-15日、②ピラトナガール（東部都市）2011年12月23-25日、③カトマンズ（首都）2012年1月6-8日【参加者】各100名延べ300名の有識者及びステークホルダーを招待した。平和構築、民主化促進の視点に配慮し広く市民にメディア政策の内容を知ってもらい、様々な人々、過去に社会から取り残されてきたような人々の意見を反映させるためにメディア関係者だけでなく、市民代表も招待するなど、招待者の人選に配慮をした。

(3) 質問票調査

第2年次の協議会に参加できないステークホルダー(64郡に点在する583団体)に情報通信省の管轄のもとに作成した質問票を送付、回収し意見収集した。

(4) 広報活動

第2年次の協議会に合わせ、新聞、ラジオ、テレビのメディアや情報通信省のホームページを通じ、広く国民へメディア政策及び関連法令の改定の意義を周知し、国民からの意見を求めた。

<テレビでの広報>ネパールテレビとネパール最大の民間放送局とされるカンティプールテレビの2社でメディア政策のCMを放送（長さを60秒、3週間にわたり週2回）

<FM放送における広報>3週間にわたり「ネ」国全土32局で放送（①2011年12月11-13日（3日間）、②2011年12月22-24日（3日間）、③2012年1月4日から6日（3日間））

<新聞広告>「ネ」国の民間大手新聞紙である英字新聞1紙、ネパール語の新聞2紙、政府系新聞1紙で掲載（各週1回x3週間）

(5) 有識者会議の開催（2012年1月19-20日の2日間）

上記の協議会、質問表、インターネットを通じて収集した意見をもとに、「ネ」国の主要メディアの代表者やシニアレベルのジャーナリスト(約60名)を招待し有識者会議を実施。

(6) 主要メディア機関との協議、ステークホルダー協議会の開催

- ・ 第3年次中に、情報通信省はFNJとの協議を始め、FNJはメディア政策及び関連法令に関する議論に参加するという意思を示した。2012年12月17日、情報通信省は、FNJ委員長の参席を得て、ステークホルダー協議会の開催（参加者43人）を主体的に実現するなど、メディア政策案の修正や承認に向けた作業を前進させた。
- ・ FNJを中心とした主要メディア組織の参加を得てワークショップを開催。メディア政策と関連法令についての概念説明要旨を提示することにより、各ワークショップで多くのステークホルダーから様々な意見を収集した。【場所・開催日】①中西部ネパールガンジ(2012年12月25日から3日間)、②カトマンズ郊外ゴダワリ(2013年1月25日から3日間)、③東部ビルタモッド(2013年2月9日から3日間)【参加者】放送、新聞出版、広告、映画の主要メディア団体のほか、大学、研究機関の関係者やジャーナリストなど幅広い分野から検討した。ま

	<p>た、主要な政党を網羅することにより、偏りのないように配慮した。さらに、社会包摂を尊重する観点から、女性や少数民族のほか、人権擁護活動や平和運動、障害者支援活動をしている NGO にも参加を求めた。</p> <p>(7) メディア関連法令の普及計画書の作成</p> <p>第3年次に(2013年2月末)、技術協力成果品として提出した普及計画書の執筆にあたって、政策・法令の改定案を作成している段階に実施する普及活動と政策・法令案が承認された後に実施するものという、2つの大きなカテゴリーのもとに計画を作成することになった。計画のコンセプトは以下9点。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 5つの開発地区を対象として、それぞれの活動を実施する。</li> <li>② さまざま異なるアプローチにより、それぞれの地域の状況に適合することに配慮する。</li> <li>③ 人権団体や女性問題などの取組みを行っている団体を通して、広く一般にアプローチする。</li> <li>④ マスメディアを通して、広く一般にアプローチする。</li> <li>⑤ 政策及び法令の草案段階から普及活動機会を設ける。</li> <li>⑥ 政策及び法令の草案段階からメディア関連ステークホルダーと集中的な討議を行う。</li> <li>⑦ 社会包摂に配慮する。</li> <li>⑧ 政策及び法令案に対するコメントをメディア関連ステークホルダーに求める際には、十分なコミュニケーション機会を設ける。</li> <li>⑨ 最小の投資により最大限の効果が得られるよう配慮する。</li> </ol>
<p><b>アウトプット成果 2: ラジオネパールの公共放送局としての機能が強化される。</b></p>	
<p>2-1. ラジオネパールが、制度、組織、財務的観点に基づく検討を行う「公共放送化準備タスクフォース(仮称)」を設置する。</p>	<p>(1) タスクフォース2の設置</p> <p>第1回JCC(2010年12月16日)の直後に実施し、その後4つのワーキンググループ(WG1:研修計画(10名)、WG2:放送ガイドライン・番組基準(8名)、WG3:番組モニター(8名)、WG4:聴取者調査(8名))を立ち上げた。</p>
<p>2-2. 「公共放送化準備タスクフォース(仮称)」が現行のワークフローを分析し重要課題を抽出する。</p>	<p>(1) 第1年次には活動の総括を行う活動発表会を第2回JCC(2011年6月29日)前に開催し、タスクフォースおよびワーキンググループのメンバーの共通理解を図った。</p> <p>(2) 第2年次には、ワークフローの改善策として、原稿作成、上司の原稿チェック、原稿の保存、蓄積、過去の原稿や情報、他のリソースからのリサーチのために、レポーターの部屋にパソコンを設置し、LANネットワーク化を実施。</p>

<p>2-3.ラジオネパール関係部が聴取者拡大を阻害している放送技術上の課題を分析し、OJTを通じて改善する。</p>	<p>(1) ワーキンググループ 4 (WG4)「聴取者調査」の設立【目的】プロジェクトで実施される聴取者調査のガイドラインを作成する。また聴取者調査の結果がラジオネパールの番組品質の向上につながるよう調査結果に基づいた必要な提言を、番組およびニュース制作者等へフィードバックしていく。【メンバー構成】報道部、番組制作部などの職員 8 名。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 2 年次には「聴取者調査ガイドライン」の作成に向けた WG 会議を開催。</li> <li>・ 第 3 年次にはワークショップを開催（2012 年 8 月 27 日）【参加者】RNE 13 人、専門家 10 人、再委託先 3 人（計 26 人）【内容】以前に実施した調査の結果説明及び調査結果の活用（RNE）、第 2 年次に再委託で実施した第 2 回聴取者調査の結果説明、聴取者調査ガイドラインに記載する必要のある事項の検討。</li> <li>・ 第 3 年次に開催した WG 会議では、聴取者調査の最終報告書とりまとめの遅れから一時停滞していた活動を再活性化させるため、WG4 のスーパーバイザー及び調整担当と活動の進め方に関する協議を重ねた。聴取者調査ガイドラインの作成にあたり、含めるべき内容と目次、及び RNE としての今後の聴取者調査の実施方針と体制など 第 4 年次に向けた活動スケジュールを確認した。</li> </ul> <p>(2) 放送技術課題の調査・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 1 年次(2011 年 1-3 月)にラジオネパールベースライン調査（放送カバレッジ）を実施。調査報告書作成監理（2011 年 4-5 月）。【委託先】SOHETO NEPAL PVT. LTD</li> <li>・ 第 1 年次(2011 年 4 月)に第 1 回聴取者調査を実施。【委託先】DK Consult PVT. LTD</li> <li>・ 第 2 年次に第 2 回聴取者調査を実施。【委託先】ニールセン社</li> </ul>
<p>2-4. ラジオネパール関係部が報道および番組制作に関する課題を分析する。</p>	<p>(1) 第 1 年次から 2 年次にかけて、報道・番組制作に関する課題分析が行われた。</p>

<p>2-5.ラジオネパール関係部が報道および番組制作に関する職員向けOJTを実施し、改善案および研修マニュアルをまとめる。</p>	<p>(1) ワーキンググループ1 (WG1)「研修計画」の設立【目的】ラジオネパールに必要な研修計画の作成やその研修方法を検討するものとし、報道および番組制作部から各5名の計10名がメンバーとなっている。このWGグループのメンバーは、プロジェクトにより実施されている番組制作およびジャーナリスト研修においてラジオネパールの職員を指導するトレーナーとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2年次の活動が以下のとおり実施された。①局内職員研修の必要性についての確認、②局内研修受講者のカテゴリー分類(報道部/番組制作部/その他部局ごとの観点)(管理職、中堅職員、初級職員、新規採用職員、契約職員等、職制ランクの観点)、③カテゴリーごとの、研修内容項目の洗い出し、優先順位付け(報道部/番組制作部/その他に共通する研修項目)(報道部/番組制作部ごとの個別研修項目(専門的制作手法に関するもの))*技術部が担当する放送技術(送信技術、運行技術、番組制作技術及びIT管理など)や、経営管理、営業、財務部を対象とする研修は、WG1活動の対象外である。</li> <li>・ 3年次の活動が以下のとおり実施された。合計13回のWG会議を行い、延べ参加者数は145人となった。1回の会議の平均参加者数は約11人。特に研修マニュアルのまとめを行った2012年9月については4回の会議を開催し、延べ50人の参加者があるなど、C/Pの積極的な姿勢がみられた。マニュアル執筆会議(2回)はRNE局外のセミナー施設で終日、マニュアル執筆に集中できるようおこなった。2012年9月に研修マニュアル最終ドラフトを校了。シラバスを作成、番組制作及び報道に従事する中堅職員に必要な不可欠な下記5つの内容を網羅した。①メディア政策とラジオネパール②公共放送の基本と概念③ラジオ番組制作(インタビュー技術)④ラジオレポート(紛争と平和構築、調査報道技術)⑤番組企画作成技術</li> <li>・ 教育省よりRNEへ研修依頼が入り、ワーキンググループが研修を実施した。</li> </ul> <p>(2) ラジオネパール研修活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1年次(2011年3-4月)にはラジオネパールへのジャーナリスト(OJT)研修を実施した。【内容】報道取材、【対象】主に将来若手の指導・研修を担当することになる中堅職員。報道部から11人、番組制作部から8人、別々に研修を実施</li> <li>・ 第2年次には報道取材に関する研修を実施した。【期間】2012年1月18-20日の3日間、【参加者】報道部に配属予定の新入職員8人(English News Reader 5名、その他3名)、番組制作部に入ってまだ比較的日子が浅い契約職員4人【内容】社会におけるメディアの使命と在り方、メディア政策、正確で公平、中立な公共放送としてのラジオネパールの役割、報道取材の基礎技術を中心としつつ、基本的な放送用語など。</li> </ul> <p>(3) OJTの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2年次にOJT-1として「報道・番組制作に関するOJT」を実施。【内容】①番組提案票の導入と企画提案の作成、②番組企画提案会議の改善、③番組制作研修。番組制作に関する研修を通じ、企画立案と提案のシステ</li> </ul>
--	--

	<p>ム構築。その上で、リサーチに立脚した番組制作 OJT を継続して実施。【対象】番組制作部及び報道部の上級職員。2 年次の活動では、研修グループ 6 名と部長による特別番組制作が 2012/1/11 に全国放映され成功を収めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 第 3 年次に OJT - 2 として番組制作に関する OJT を実施【対象】WG1 が実施した内部研修を受講した番組制作部職員 6 名【内容】OJT-2 では日本人専門家の助言のもと C/P 自らが講師役を務めている。講師は OJT-1 を終了し、同時に WG1 では研修マニュアル作成の中核を担った幹部職員である。OJT-2 では OJT-1 で立ち上げた生活情報番組シリーズを継続して制作することになった。番組放送は 2012 年 7 月 29 日より開始され、9 月までに全番組の放送を終了した。平日となる毎週日曜日、朝 7 時のニュース終了後に引き続いて放送されるプライムタイム番組枠（全国放送）を割り当てるなど、C/P による編成上の努力もあった。再放送は毎週木曜日、夕方 6 時のニュース直後（全国放送）。MeP プロジェクトの活動として制作されていることも毎回アナウンスされた。</li> <li>▪ 第 3 年次は、報道部 OJT を実施。第 2 年次に番組制作部と合同で研修を行ったが、ワークフローが番組制作部とは全く違う報道部の職員は時間の調整がつかず、参加したくてもできない職員が多かった。また、より正確、中立、かつ公正であり、聴取者の関心を引きつける報道を目的とした放送への改善に役立つような研修を求める声が、職員たちから上がった。こうした現状を踏まえ、3 年次は番組制作部とは別に報道部だけの OJT 研修に変更した。【対象】報道部長が選考した OJT にもっとも適した報道部職員 6 名【内容】特集ニュースを制作。2～3 話の短編ニュースをひとつの特集報道番組とまとめ、1 話の長さは、毎日のニュース枠で放送できるように 2～3 分として一つのシリーズにした。報道部長を始め、上級職員たちと検討し、第 3 年次ニュースの質向上と報道部のワークフロー改善を目指した。3 人 1 組の 2 つの班に分け、取材や調査で外出しているためメンバーの全員が参加できなくても、各班から 1 人が代表して参加し、他のメンバーに報告することを基本とした。この方法を取ったことで、これまで問題になっていた個人主義の職員たちが情報交換、共有、また協力し合って制作を始め、報道部の意識も変わるきっかけとなった。</li> </ul>
<p>2-6. ラジオネパール内の番組審議委員会が公共放送としての番組基準および放送ガイドラインを作成し適正なモニタリングを実施する。</p>	<p>(1) ワーキンググループ 2 (WG2) 「放送ガイドライン・番組基準」の設立、番組制作ガイドラインの作成【目的】既存のラジオネパールの「放送ガイドライン」および「番組基準」の内容を分析し、問題点の抽出などを行い、当該ガイドライン等の改定方針を検討する。このメンバーが基本的にガイドライン等のドラフト作成作業を 2 年次に行い、3 年次には内容の修正および承認作業を行う。【メンバー構成】報道、番組制作、営業部などの職員 8 名。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 第 1 年次にラジオネパール番組基準およびガイドライン作成に関する協議を開始した。</li> <li>▪ 第 2 年次に WG 会議を開催し、ラジオネパール番組基準およびガイドライン作成に取り組んだ。当初、公共放送化の青写真やメディア政策が決まらないう作業を進めにくいという意見が大半であった。専門家から、放送</li> </ul>

ガイドラインそのものは表現の自由や報道の自由が確保された中で放送局が目指すべき在り方を示すものであり、メディア政策が完成していなくとも執筆が可能である旨説明を繰り返し、WG2 内でのコンセンサスが得られた。一方、既存のラジオネパールのガイドラインの中には放送ガイドラインとすべきものと倫理規定とすべきものが同一文書に書き込まれていた。そのため、放送ガイドラインと倫理規定の違いを説明し、放送ガイドラインを作成してから倫理規定を作成することでコンセンサスが得られた。

- 第3年次には、合計22回のWG会議を行い、延べ参加者数は236人となった。1回の会議の平均参加者数は10人強。放送ガイドラインの骨子を策定した2012年7月には5回、ドラフト執筆作業を行った9月に5回、2013年2月に4回と、この時期に集中的に作業を行った。22回の会議の中には1放送ガイドラインの執筆(11回)、または番組基準執筆会議も含まれる。特に骨子策定や初期ドラフト執筆の7回についてはRNE局外のセミナー施設で執筆作業を行い効率良く作業を進めた。2012年9月に「放送ガイドライン」0号ドラフト(ネパール語)が完成。2012年10月にRNE幹部からの意見を元に修正を行い、総裁の内容確認を受け、1号ドラフト(ネパール語)となった。その後1号ドラフトの英訳をおこなった。2012年12月1日から2013年1月13日まで、ドラフト放送ガイドラインをRNE全局で試験的に運用し、職員からの意見やコメントを収集した。2013年1月後半は、全国から寄せられたコメントの整理を行い、2月、これに基づく修正を行い2号ドラフトが完成。この修正点については即刻英訳を行い、WGメンバーと専門家の間で最終的な意見調整や確認を経て最終ドラフトを作成した。RNE総裁、副総裁の決裁を経て、2013年4月経営委員会の承認を受けた。
- 第4年次には地域拠点局との意見交換を実施している。【場所・日時】①カトマンズ、2013年5月24日、②ポカラ、5月30、31日、③スルケッタ2013年6月、④ダンクタ2013年6月。その後、地方拠点局にてこれらの基準に沿った、番組が制作されRNE本部に届いた。

## (2) ワーキンググループ3(WG3)「番組審議」の設立

- 第1年次に実施した研修内容を踏まえ、第2年次からはRNEに適用すべき番組審議システムについて検討。新たに制定予定の公共放送法で義務付けられる可能性がある番組審議に必要なプロセスとして、WG3では手法について検討を行った。
- 第3年次には計18回のWG会議を開催し述べ198人の参加があった。模擬番組審議委員会の開催準備を行い(評価票の作成や委員の選定)、2回の委員会が実施された(①2012年9月16日、②2013年1月17日)。
- 第4年次に番組審議委員会の実施方法、委員選定基準、審議する番組の選定方法等を規定する運用マニュアルを作成中。

<p>2-7.ラジオネパール関係部がラジオネパールの現行の財務状況の課題を分析し、効率化のための提言をまとめる。</p>	<p>(1) 第1年次より財務状況調査を開始。</p> <p>(2) 第2年次にはラジオネパールに関連する市場調査および財務状況分析を実施。財務諸表の作成支援をおこなった。ラジオネパールの会計業務はほとんど手作業にて行われており、適切かつ効率的な財務管理の大きな障害となっていたことから、その解消を図るため、経理業務のコンピュータ化、データ化に向けた機材供与および会計ソフトの導入・研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 【PC 設置場所—各1台】 財務部一般会計経費管理課、一般会計給与課、売掛債権管理課(プリンター1台)、営業部、経営管理部調達課 【サーバー設置場所】 スタジオ棟サーバー管理室</li> <li>・ 会計ソフト (FACT) 導入研修 (部署別) およびセキュリティー講習の実施 (2011年11月-2012年1月) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;財務部一般会計経費管理課&gt; : 領収証、支払、元帳、仕訳帳、請求書、税金、購買履歴レポート、レポートフォーマット、銀行口座/現金/小切手、借入金、VAT、経営分析/レポート (各種経営分析)、財務諸表</li> <li>&lt;一般会計給与課&gt; : 元帳、仕訳帳、税金、レポートフォーマット、職員向けローン管理、年金管理、各種手当、小口現金管理、等</li> <li>&lt;売掛債権管理課&gt; &lt;営業部&gt; : 元帳、仕訳帳、請求書、領収証、税金、顧客別/代理店別売上分析・レポート、売上レポート、レポートフォーマット、代理店管理、借入金、VAT、広告料管理、等</li> <li>&lt;経営管理部調達課&gt; : 固定資産の購入/売却/廃棄、注文、業者別レポート/分析、減価償却費計算、現在価格算出、地方局別の固定資産管理等</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 地方局財務状況調査(第2年次) 【調査地】 ポカラ、シュルケット</p> <p>(4) 第2年次には「市場調査」を実施。【委託先】 ニューエラ 【調査対象】 製造業、住宅、金融、小売業、家具、バス会社、航空会社、通信、広告代理店、学校、ソフトウェア、大学、病院、ホテル・外食、旅行代理店、政府機関、INGO/NGO 【調査概要】 ①基本情報 (業種、従業員数、広報関連部署従業員数)、②広告関連実績 (年間広告支出、出稿広告詳細 (媒体・目的・広告種類・出稿数・金額)、対象地域、代理店の利用有無・目的、広報効果の評価方法)、③今後の広告利用意向 (今後の利用意向 (媒体・目的・支出金額)、各広告媒体の長所・短所、ラジオネパール/ネパールテレビについての印象・要望、番組内容についての意向)、④自由意見 (告業界・メディアに対する意見および要望、ラジオネパールに対する意見および要望、公共放送に対する意見および要望、政府に対する意見および要望)</p> <p>(5) 第4年次も財務諸表の作成支援を継続している。</p>
--	--

<p>2-8.「公共放送化準備タスクフォース」が2-2～2-7を踏まえ公共放送化に向けたアクションプランを作成する。</p>	<p>上記1-4のとおり。</p>
<p>2-9.ラジオネパールが正確・中立・公正な報道を実践していることを広く周知する。</p>	<p>(1) FM送信設備の調達と設置  第1年次よりFM送信設備機材リストを作成、協議を開始し(2011年4-8月)、第2年次より入札業務を開始(2011年9月-2012年1月)、再委託契約を締結した(2012年2月)。RNE側の負担工事分である電源供給や局舎新設工事が当初の予定通りではないことが、据付工事前に判明し、配電盤等の仕様や空調機の設置のための基部製作などを変更・追加。また耐雷対策強化の必要性があったことから、耐雷トランスの調達・据付工事については、契約を再アmendし対応。入札図書の作成・承認、再入札の実施等に予想よりも時間がかかり、RNE負担工事分となっていた既設アンテナ鉄塔及び送信局舎の改修工事が大幅に遅れ、雨季明けの据付工事实施で日程を調整。現地再委託業者には、契約をアmendして相応のコスト増加分等と契約履行期限の延長を行い、2012年末に据付工事、初期操作訓練及び専門家による検収(情報通信省及びRNE立会いのもと実施)が完了し、機材の引渡書をRNEに発出した。「FM送信機、アンテナ及び関連機材維持管理OJTマニュアル」も作成。</p>

## 6. 成果品一覧

1. ネパール国平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト業務計画書（平成22年11月）
2. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal (The first project year), Inception Report, December 2010
3. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Work Plan (Second Year), September 2011
4. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Work Plan (The Third Project Year), March 2012
5. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Work Plan (The Fourth Project Year), May 2013
6. ネパール国平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト業務完了報告書（第1年次）（平成23年7月）
7. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Completion Report (The first project year), July 2011
8. ネパール国平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト業務完了報告書（第2年次）（平成24年2月）
9. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Completion Report (The second project year), February 2012
10. ネパール国平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト業務完了報告書（第3年次）（平成25年3月）
11. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Completion Report (The Third Project Year), March 2013
12. ネパール国平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト業務完了報告書\*\*
13. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Completion Report (Comprehensive)\*\*
14. Media Policy, 2013 (Rev. 1-1), Ministry of Information and Communications, Government of Federal Democratic Republic of Nepal, April 2013\*
15. Public Service Broadcasting Act, 2012\*
16. Radio Communication Act, 2069 (2012)\*
17. Act, 2069 (2012) Made to Amend Press and Publication act, 2048 (1991)\*
18. National Media Commission Act, 2069 (2012)\*
19. Advertisement (Promotion and Regulation) Act, 2069 (2012)\*
20. Report of Dissemination Activities, Training and Workshop concerning Revised Media Policy\*
21. Dissemination of Draft Media Policy Activities, Final Report\*\*
22. Dissemination Plan for Revision of Media Related Laws, February 2013
23. Radio Nepal Audience Survey
24. Radio Nepal Audience Survey
25. Guidelines for Radio Nepal Audience Survey\*\*
26. The Market Research on the Advertisement Sector in Nepal - 2011-2012 Report, April 2012
27. Programme and News Broadcasting Standards of Radio Nepal
28. Radio Nepal Broadcasting Guidelines, Working Group 2, 2/1/2013
29. Training Manual - Common techniques for news and program department, September 2012, Radio Nepal
30. Operational Manuals of Consultative Committee on Programs
31. A Baseline Survey Report on Broadcast and Reception Status of Radio Nepal
32. Operation and Maintenance OJT Manuals for FM Transmitters, Antennas and Other Associate Equipment, 2012 July

\*終了時調査時点ではドラフト版が完成済み。

\*\* プロジェクト期間内に成果品として提出予定。

## 7. 評価グリッド

評価項目	評価設問	判断基準・方法	必要なデータ・情報源	データ収集方法	
	大項目	小項目			
実績の検証（詳細は「実績表案」参照）	・投入は計画どおり実施されたか <詳細は「実績表案」参照>	(日本側) ・日本人専門家は予定通り派遣されたか。	実績と計画値との比較	実績表	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問表
		・予定どおりプロジェクトに必要な機材が供与されたか。	実績と計画値との比較	実績表	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問表
		・機材の利用状況、管理体制に問題ないか。	機材使用・管理体制確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問表
		・予定どおり本邦研修、技術交換プログラムが実施されたか	実績と計画値との比較	実績表	・文献調査 ・インタビュー調査
		・予算			
		(ネパール側) ・C/P、運営管理スタッフはネ国側から予定どおりプロジェクト運営に必要な人員が配置されたか？	実績と計画値との比較	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問表
		・予定どおりプロジェクト運営に必要な執務室、家具、通信手段および業務用資機材が配置されたか？	実績と計画値との比較	実績表 日本人専門家	・文献調査 ・インタビュー調査
	・PDMの指標から見て、アウトプットは計画どおり産出されたか	【アウトプット1：情報通信省によりメディア政策・法令・指針の改定案が策定される】 1-1 以下の内容を含むメディア政策・法令・指針が改定される。 ・放送倫理に基づく番組制作 ・周波数管理に通じた適正なメディア管理 ・メディア行動規範	実績と計画値との比較	・プロジェクト資料 ・日本人専門家RNE、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査
		【アウトプット2：ラジオネパールの公共放送局としての機能が強化される】 2-1 ラジオネパール内部の番組審議の手法が改善される。 2-2 ラジオネパールの番組選定プロセスが確立される。 2-3 ラジオネパールにおける財務強化策のモデルが示される。 2-4 ラジオネパール内部研修システムが確立される。 3. ラジオネパールの放送サービスエリアが改善される。	実績と計画値との比較	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査
	・PDMの指標から見て、(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて)民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示される(プロジェクト目標)は達成されたか	・改定されたメディア政策・法令・指針が報道従事者およびメディア関係者に認識される。(指標1)	実績と計画値との比較	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査
		・ラジオネパールが各政党の情報を公正・中立に扱い且つ多文化に配慮した報道番組が発信されるようになる。(指標2)	実績確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査
	・メディアの正確性・中立性・公正性の原則を尊重する環境が醸成される見込みがあるか(上位目標達成の見込み)	指標1：改定されたメディア政策・法令・指針がネパールジャーナリスト連盟および主要メディア各社の規範・活動に取り込まれる。	実績確認と3-7年後の予測	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査
指標2：ラジオネパールの報道・番組の公平性・中立性・正確性に対する国民の信頼性が向上する。		実績確認と3-7年後の予測	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査	

評価項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ・情報源	データ収集方法
	大項目	小項目			
実施プロセスの検証	・活動は計画どおりに実施されたか。 ＜詳細は「実績表裏」参照＞	・当初のPOに従った形で活動が実施されたか？	実績と計画値との比較	・実績表 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査
		・当初のPOと変更しながら活動を行った背景および原因は何か？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・POの変更は適切な手続きを経て変更されたか？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・当初のPOと変更しながら行った活動の進捗と成果はどのようなものが出ているか？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・技術移転の方法に問題はなかったか。	・これまでの技術移転の手法に問題はなかったか？	・RNE側、情報通信省側関係者のコメント確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・プロジェクトのマネジメント体制（モニタリングの仕組み、意思決定過程、JICA本部・JICAネパール事務所機能、プロジェクト内のコミュニケーションの仕組みなど）に問題はなかったか。	・プロジェクトのマネジメント体制（モニタリングの仕組み、意思決定過程、JICA本部・JICAネパール事務所の機能、プロジェクト内のコミュニケーションの仕組みなど）に問題はなかったか？	・JCCの開催状況 ・関係機関との関係等に関する意見	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者 ・JICAネパール事務所	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・実施機関やカウンターパートのプロジェクトに対する認識は高いか。	・RNE側、情報通信省側プロジェクト関係者やカウンターパートのプロジェクトに対する認識は高かったか？	・RNE職員、情報通信省職員のプロジェクトに対する印象・評価を確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・適切なカウンターパートが配置されたか。	・カウンターパートが計画どおり配置されたか？	実績と計画値との比較	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・カウンターパートの人数、位置づけ、肩書き、能力および配属先は妥当であったか？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・直接のカウンターパート以外ほどの程度巻き込んだか（地方メディア機関、ジャーナリスト、NGO等）？	地方メディア機関、ジャーナリスト、NGO等のプロジェクト活動への参加度合い	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者 ・FNUJ、PCN、NTV、ACORAB	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・プロジェクトの実施過程で生じている問題や、効果発現に影響を与えた要因は何か。	・プロジェクトの実施過程において、問題が生じたか？	プロジェクト関係者のコメント	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・問題が生じた場合、その原因は何か？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
・その原因に対し、プロジェクトとしてどのような対応をきたしたか？			・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MeIC 側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票	

評価項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ・情報源	データ収集方法
	大項目	小項目			
妥当性	必要性	・ネ国が抱える民主化プロセス、メディア整備に係る課題およびニーズとプロジェクト目標は合致しているか？	民主化プロセス、メディア整備に関する課題を確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて)民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示されること(プロジェクト目標)はRNEの職員のニーズに現在でも合致しているか？	RNE職員のニーズに合致しているか確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて)民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示されること(プロジェクト目標)はMoICの職員のニーズに現在でも合致しているか？	MoICのニーズを確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて)民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示されること(プロジェクト目標)はジャーナリスト及びメディア機関のニーズに現在でも合致しているか？	ジャーナリスト、メディア機関のニーズを確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者 ・FNU、Press Council Nepal、NTV、ACORAR	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて)民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示されること(プロジェクト目標)は聴取者のニーズに現在でも合致しているか？	聴取者のニーズを確認	・プロジェクト資料(聴取者調査報告書) ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・ネ国開発政策、及び関連政策の方針(民主化制度、情報通信-メディア)とプロジェクト目標の整合性	・(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて)民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示されること(プロジェクト目標)と、ネ側の現在の政権の政策、民主化政策、情報通信(メディア)関連政策との整合性はあるか？	ネ国の政策の方針(開発、民主化制度、情報通信-メディア)を確認	・ネ国政策文書「三か年計画」 ・改定メディア政策(案)	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・日本の援助政策・JICA個別事業実施計画との整合性はあるか。	日本国の対ネ国支援政策と(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて)民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示されること(プロジェクト目標)との整合性はあるか？	援助政策から見てプロジェクト目標は合致しているか	・外務省個別援助計画(2012年2月)、 ・外務省事業展開計画(2012年4月) ・在ネパール大使館	・文献調査 ・インタビュー調査
		・JICAの対ネ国援助戦略とプロジェクト目標との整合性？	日本のネ国での民主化支援に関する戦略確認	・JICA個別事業実施計画(年) ・JICAネ国ガバナンス分野援助戦略(年月) ・JICA個別援助実施方針(年) ・JICAネパール事務所	・文献調査 ・インタビュー調査
	手段としての適切性	・円借款事業、個別専門家派遣などのスキームとの連携は取られているか。とられている場合どのような効果が現れているか？	円借款事業、個別専門家、JOCV、研修事業等、他のスキームとの連携状況の確認	・プロジェクト資料 ・JICAネパール事務所 ・日本人専門家	・文献調査 ・インタビュー調査
		・RNE職員、MoIC省職員、ジャーナリストの規模、業務内容からRNE、MoIC職員、ジャーナリストを利益対象者として選定したことは適切であったか？(対象、規模、男女比など)	ターゲットグループが妥当であったか確認(プロセスと、現在の状況)	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MoIC側プロジェクト関係者、JICAネパール事務所	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・MoIC、RNEプロジェクトのメディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じたプロジェクト目標のアプローチは適切であったか？	ターゲットグループが妥当であったか確認(プロセスと、現在の状況)	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE、MoIC側プロジェクト関係者、JICAネパール事務所	・文献調査 ・インタビュー調査
		・他のドナーとの協調効果などがあるか？ある場合は、どのような効果が見られているか？	各ドナーの対ネ国援助方針、協調の有無、効果など確認	・他ドナーのプロジェクト情報	・文献調査 ・インタビュー調査
・日本の技術の優位性はあったか	・技術面での比較優位があったか？(日本の対象技術の経験が生かされたかなど)	日本の技術の比較優位があったか、また、それが活かされたか確認	・プロジェクト資料 ・JICAネパール事務所	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票	

評価項目	評価項目	判断基準・方法	必要なデータ・情報源	データ収集方法	
有効性	大項目 プロジェクト目標は達成されているか	小項目 ・改定されたメディア政策・法令・指針が報道従事者およびメディア関係者に認識されたか？(指標1) ・ラジオネパールが各政党の情報を公正・中立に扱い且つ多文化に配慮をした報道・番組が発信されるようになったか？(指標2)	実績と計画値との比較	実績表 (普及活動報告書)	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	アウトプットは達成されているか	以下の内容を含むメディア政策・法令・指針が改定されたか？ ・放送倫理に基づく番組制作 ・周波数管理に適した適正なメディア管理 ・メディア行動規範(アウトプット1) ・ラジオネパール内部の番組審議の手法が改善されたか？(アウトプット2) ・ラジオネパールの番組選定プロセスが確立されたか？(アウトプット2) ・ラジオネパールにおける財務強化策のモデルが示されたか？(アウトプット2) ・ラジオネパールの内部研修システムが確立されたか？(アウトプット2) ・ラジオネパールの放送サービスエリアが改善されたか？(アウトプット2)	実績と計画値との比較	実績表	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	因果関係	・(メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて)民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示されたのはアウトプット達成によって引き起こされたか？ ・アウトプットの達成以外にプロジェクト目標達成に貢献した要因はあるか？(政策面、社会面、経済面、ニーズの変化など)	各成果がプロジェクト目標の達成に貢献しているか確認 アウトプット以外にプロジェクト目標達成に貢献した要因の有無確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側 プロジェクト関係者 ・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側 プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票 ・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・プロジェクト目標の達成を阻害する要因はあったか。	・これまでの活動の進捗およびアウトプットの達成状況から民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示されることを阻害する要因があったか？あった場合のプロジェクトの対応は？	阻害要因とプロジェクトによる対応内容の確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側 プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・アウトプットからプロジェクト目標に至るまでの外部条件は、現時点においても正しいか。外部条件の影響はあったか。	・民主化プロセスが維持される ・情報通信省のメディア政策・法令・指針の改定案が実施される。 ・普及・広報活動が行われる。 ・上記の外部条件に変更が生じた場合、プロジェクトとしてどのように対応してきたか？	プロジェクト関係者の意見を確認 プロジェクト開始時点からのMoICの立場の変化に関する確認 プロジェクト開始時点からのMoICの立場の変化に関する確認 各外部条件の変化への対応確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側 プロジェクト関係者 ・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側 プロジェクト関係者 ・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側 プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票 ・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票 ・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・JICAの他のスキームとの連携、他の援助機関の案件との協力によるプロジェクト目標達成に向けた相乗効果はあったか。	・円借款 ・無償資金協力 ・個別派遣専門家 ・JOCV ・他機関プロジェクト等	連携状況の確認	実施プロセス	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票

評価項目	評価項目		判断基準・方法	必要なデータ・情報源	データ収集方法
効率性	大項目	小項目			
	アウトプットは達成されたか	2つのアウトプットはそれぞれ達成されたか？	アウトプット達成状況の確認	実績表	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	日本側投入は適切だったか	専門家の派遣人数、専門分野、派遣タイミングはアウトプット達成のため適切で、活用されたか？	実績と計画の比較	実績表	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	本国側投入は適切だったか	C/P、運営管理スタッフは適切に配置されたか？他業務との兼任状況、資質、配置のタイミングはプロジェクト実施にあたり適切だったか？	配置状況、タイミングを確認	実績表	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		MoIC、RNEは事務所、家具、通信手段及び業務用機材を適切に供与し、それらは活用されたか？	機材配置状況を確認	実績表	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	予算規模は適切だったか	プロジェクトの予算規模は適正であったか？また、人材育成にかかる一人当たりのコストは適正規模であったか？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・アウトプットを産出するために十分な活動であったか。(アウトプット達成への貢献要因)	・これまで実施してきた活動から予期していたアウトプットが出たか？	実績と計画の比較	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・アウトプットが出るまでのプロセスはどのようなものであったか？	プロセスの確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・同じアウトプットを出すのに、より効果的/効率的な活動はなかったか？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	プロジェクトの活動・投入以外のアウトプット達成の貢献要因はあったか	・過去の事業によって供与された施設設備の活用など ・他ドナーとの連携による相乗効果	プロセスの確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	アウトプット達成への阻害要因はあったか	・アウトプット達成を阻害した要因はあるか。あった場合、その阻害要因に対しプロジェクトはどのような対処をしたか？	プロセスの確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・活動からアウトプットにいたるまでの外部条件は、現時点においても正しいか。外部条件による影響はあったか。	・情報通信省の改革の方向性が維持されたか？	プロジェクト期間中の改革推進の有無と方向性の変化の確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・ラジオネパールの公共放送化の方向性が維持されるか？	プロジェクト期間中の公共放送化推進の有無と方向性の変化の確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・極端な政治介入が行われなかったか？	プロジェクト期間中の政治介入の有無の確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票

評価項目	評価設問	判断基準・方法	必要なデータ・情報源	データ収集方法	
インパクト（予測）	大項目	小項目			
	上位目標は達成の見込みか	・改定されたメディア政策・法令・指針がネパールジャーナリスト連盟および主要メディア各社の規範・活動に取り込まれる見込みはどの程度あるか？（指標1） ・ラジオネパールの報道・番組の公平性・中立性・正確性に対する国民の信頼性が向上するか？（指標2）	実績値の確認と将来の予測	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者 ・FNJ、Press Council Nepal、NTV、ACORAB	・文献調査 ・インタビュー調査
	上位目標を達成するための取り組みが行われているか。または取り組みを行うための計画がなされているか。	・将来もMoIC、RNEにおける予算的、制度的な措置を講じる可能性はあるか？	MoIC、RNEの方針、展望の確認	- Project documents - MoIC、RNE C/Ps - Japanese Experts	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	因果関係	・メディアの正確性・中立性・公正性の原則を尊重する環境が醸成される（上位目標）とプロ目（メディア政策の改定及びラジオネパールの改革を通じて民主化の過程における正確・中立・公正なメディアのモデルが示される）は乖離していないか？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	・上位目標の達成を阻害する要因はあるか。	・政策、制度面での阻害要因があるか？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者 ・FNJ、Press Council Nepal、NTV、ACORAB	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・予算、財政面での阻害要因があるか？	プロジェクト終了後もメディア構築事業に必要な予算がMoIC、RNE等の実施機関に十分配分される見込みはあるか	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者 ・MOF	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・RNE、MoICの組織的な点から阻害要因があるか？	ネ国政府におけるMoICの位置付け、MoICにおけるRNEの位置付けは明確化の確認と今後の取り扱い	・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	上位目標以外の波及効果	上位目標の達成により、ネ国の開発計画、関連政策へのインパクトは見込めるか？	関連政策の今後の方針確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家 ・RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	
		・ジェンダー、人権、貧富など社会・文化的側面への影響		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・技術面での変革による影響		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・ネ国の社会、プロジェクト関係者、受益者への経済的影響など、RNE職員、MoIC職員以外に成果が波及する可能性があるか？波及する可能性がある場合、どの組織・団体を通じ、どのように波及することが予想されるか？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・その他のプラス、マイナスの影響		・プロジェクト資料 ・日本人専門家、RNE側、MoIC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票

評価項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ・情報源	データ収集方法
	大項目	小項目			
持続性 (見込み)	自立発展計画の策定状況				
	政策・制度面	・関連規制、法制度は整備されているか？整備される予定か？	MolC、RNEの基本方針確認	・メディア政策案、法令案 ・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・本技プロ終了後、本技プロにより導入されたガイドライン・基準を適用したメディア整備の拡大に対する民主化支援の取り組みが担保されているか？		・プロジェクト資料 ・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	組織・財政面	・協力終了後も効果をあげていくための活動を実施するに足る組織能力はあるか(人材配置、意思決定プロセスなど)？	・MolC、RNEの方針確認	・プロジェクト資料 ・組織運営規約、スタッフ配置表、予算表 ・日本人専門家 ・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・MolCにおけるMePの位置づけは今後どのようなか？	・MolC、RNEの方針確認	・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・インタビュー調査 ・質問票
		・RNEにおけるMePの位置づけは今後どのようなか？	・MolC、RNEの方針確認	・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・インタビュー調査 ・質問票
		・経常経費を含む予算の確保は行われているか？ 本国の予算措置はプロジェクト終了後も十分に講じられるか？	・MolC、RNEの連携確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家 ・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
	技術面	・プロジェクトで導入した技術及びシステム(研修システム、番組制作、審議、政策改定等の方法など)が今後とも定着していくか？	・各ガイドライン、マニュアル、技術、基準の内包化のレベル確認 ・ガイドライン、基準の自力による改訂の可能性確認	・プロジェクト資料 ・日本人専門家 ・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・これまでプロジェクトで投入した資機材がプロジェクト終了後も適切に管理されるか？	・管理方法 ・管理費用の捻出先	・プロジェクト資料 ・日本人専門家 ・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
		・改定メディア政策・法令の普及体制及び地方拠点局への知識・技術普及の現状と今後の方針は？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家 ・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票
社会・文化・環境面	・女性、貧困層、社会的弱者、環境面への配慮が今後も持続的になされるか？		・プロジェクト資料 ・日本人専門家 ・RNE側、MolC側プロジェクト関係者	・文献調査 ・インタビュー調査 ・質問票	

8. 終了時評価ミニッツ（合同評価報告書）

MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
THE JAPANESE TERMINAL EVALUATION TEAM  
AND  
THE CONCERNED AUTHORITIES OF THE GOVERNMENT OF NEPAL  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT FOR  
PROMOTING PEACE BUILDING AND DEMOCRATIZATION THROUGH  
THE CAPACITY DEVELOPMENT OF THE MEDIA SECTOR IN NEPAL

The Japanese Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), headed by Dr. Keiichi Hashimoto, visited Nepal from 5th June to 21st June 2013, for the purpose of conducting the terminal evaluation on the Project for Promoting Peace Building and Democratization through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal (hereinafter referred to as “the Project”).

During its stay in Nepal, the Team had had a series of discussions with the concerned authorities of the Government of Nepal (hereinafter referred to as “the Nepalese side”) and evaluated the achievements of the Project as per the Record of Discussions signed on 21st July, 2010 (hereinafter referred to as “R/D”).

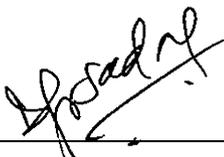
As a result of the discussions, the Team and the Nepalese side reached a common understanding concerning the matters referred to in the documents attached hereto.

Kathmandu, 19th June, 2013

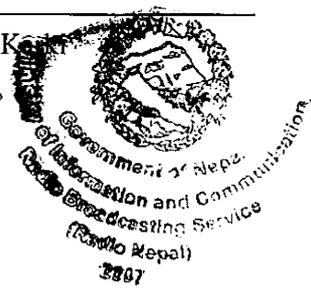
橋本 敬  
Dr. Keiichi Hashimoto  
Leader,  
Terminal Evaluation Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



Mr. Dhruba Prasad Sharma  
Secretary,  
Ministry of Information and Communications,  
Nepal



Mr. Suresh Kumar K  
Executive Director,  
Radio Nepal,  
Nepal



## THE ATTACHED DOCUMENT

The Team and the Nepalese side agreed the contents of the Joint Terminal Evaluation Report attached hereto.

Moreover, both sides reached a common understanding concerning the following matters.

1. Ministry of Information and Communications (hereinafter referred to as "MoIC") maintains the contents of the draft of media policy and bills which were revised through the Project activities, and assure to initiate process for formal approval of them after the Legislature –Parliament is in place.
2. Radio Nepal (hereinafter referred to as "RNE") continues to make a full effort to improve its activities for enhancing the functions of RNE as a public broadcasting institution, which were introduced through the Project, such as the consultative committee on programs, program proposal meetings, in-house training system, computerized accounting system and so forth. For that purpose, RNE would be highly recommended to establish a core leading group so that the expertise acquired through the Project could successfully take root in RNE.

Attachment: Joint Terminal Evaluation Report



**Joint Terminal Evaluation Report**  
**on**  
**Japanese Technical Cooperation Project for**  
**Promoting Peace Building and**  
**Democratization through the Capacity**  
**Development of the Media Sector in Nepal**

June 2013

## TABLE OF CONTENTS

<b>CHAPTER 1 OUTLINE OF THE TERMINAL EVALUATION</b> .....	1
<b>1.1 Objectives of Terminal Evaluation</b> .....	1
<b>1.2 Members of Joint Evaluation Team</b> .....	1
<b>1.3 Schedule of Terminal Evaluation</b> .....	1
<b>1.4 Evaluation Process</b> .....	2
<b>CHAPTER 2 OUTLINE OF THE PROJECT</b> .....	3
<b>2.1 Background of the Project</b> .....	3
<b>2.2 Summary of the Project</b> .....	4
<b>CHAPTER 3 PROJECT ACHIEVEMENTS AND IMPLEMENTATION PROCESSES</b> .....	4
<b>3.1 Inputs</b> .....	4
<b>3.1.1 Japanese Side</b> .....	4
<b>3.1.2 Nepali Side</b> .....	6
<b>3.2 Achievement of the Activities</b> .....	6
<b>3.3 Achievements of the Outputs</b> .....	7
<b>3.4 Achievement of the Project Purpose</b> .....	9
<b>3.5 Prospects to Achieve Overall Goal</b> .....	10
<b>3.6 Implementation Process of the Project</b> .....	11
<b>CHAPTER 4 RESULTS OF THE EVALUATION</b> .....	12
<b>4.1 Evaluation by Five Evaluation Criteria</b> .....	12
<b>4.1.1 Relevance</b> .....	12
<b>4.1.2 Effectiveness</b> .....	13
<b>4.1.3 Efficiency</b> .....	13
<b>4.1.4 Impacts</b> .....	15
<b>4.1.5 Sustainability</b> .....	16
<b>4.2 Conclusion</b> .....	17
<b>CHAPTER 5 RECOMMENDATIONS</b> .....	18
<b>CHAPTER 6 LESSONS LEARNED</b> .....	19
<b>ANNEXES</b>	
1. Schedule of the Terminal Evaluation Mission	
2. PDM version 3.0	
3. List of C/Ps and stakeholders consulted	
4. List of Japanese Experts	
5. List of Equipment	
6. List of Counterparts Trained in Foreign Countries	
7. List of Nepali Counterparts	
8. Summaries of Project Activities	
9. List of Materials developed by the project	
10. List of Meetings	

## Abbreviations

ACORAB	Association of Community Radio Broadcasters Nepal
BAN	Broadcasting Association of Nepal
CATV	Cable television
CCP	Consultative Committee on Programs
C/P	Counterpart
FNJ	Federation of Nepali Journalists
JCC	Joint Coordinating Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
MoIC	Ministry of Information and Communications
NHK	Nippon Hoso Kyokai (Japan Broadcasting Corporation)
NTV	Nepal Television
OECD-DAC	Organizations for Economic and Cooperation for Development - Development Association Committee
PCN	Press Council Nepal
PDM	Project Design Matrix
PSB	Public Service Broadcaster
RNE	Radio Nepal
RNTC	Radio Netherland Training Center
THAI PBS	Thai Public Broadcasting Service

## CHAPTER 1 OUTLINE OF THE TERMINAL EVALUATION

### 1.1 Objectives of Terminal Evaluation

The objectives of the Terminal Evaluation are as follows:

- (1) To review the progress, the achievement and the implementation process of the Project for Promoting Peace Building and Democratization through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal (hereinafter referred to as “the Project”) based on the Record of Discussions (R/D) and the Project Design Matrix (PDM);
- (2) To jointly evaluate the Project from the viewpoints of the five evaluation criteria (Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact and Sustainability) of the Development Assistance Committee (DAC);
- (3) To clarify the issues to be addressed and make recommendations on necessary measures to be taken for the successful completion of the Project;
- (4) To draw lessons from the Project which can be applied to similar JICA projects in the future; and
- (5) To summarize the result of the evaluation as the Joint Terminal Evaluation Report and ensure that stakeholders share a common understanding of it.

### 1.2 Members of Joint Evaluation Team

The members of the Joint Evaluation Team are as follows:

<Nepalese Members>

Name	Occupation
Mr. Phanindra Gautam	Under Secretary (Law), Ministry of Information and Communications
Mr. Dhananjay Kumar Shah	Section Officer (International Assistance Section), Ministry of Information and Communications
Mr. Udaya Krishna Shrestha	Deputy Director (Engineer), Radio Nepal

<Japanese Members>

Name	Occupation
Dr. Keiichi Hashimoto	Senior Advisor (Peace-Building), JICA (Team Leader)
Mr. Tetsuya Yamamoto	Assistant Director, Law and Justice Division, Industrial Development and Public Policy Department, JICA (Evaluation Planning)
Ms. Hiroyo Onozato	Evaluation Analyst, Project Management Department, VSOC Co. Ltd. (Evaluation Analysis)

### 1.3 Schedule of Terminal Evaluation

The Terminal Evaluation was conducted from 5 June to 21 June 2013. The schedule of the terminal evaluation mission is attached as Annex 1.

## 1.4 Evaluation Process

### 1.4.1 Evaluation Methodology

Based on the new JICA Project Evaluation Guideline (June 2010), the Terminal Evaluation of the Project was conducted in the following process.

- 1) The Team reviewed related documents and information collected through questionnaires and interviews with Japanese experts, Nepali C/Ps and relevant stakeholders. The List of C/Ps and stakeholders consulted is shown in Annex 3.
- 2) Achievements of the Project were measured in terms of Inputs, Outputs, Project Purpose, and Overall Goal in the light of the Objectively Verifiable Indicators of the latest Project Design Matrix (PDM) Version 3.0 (as in Annex 2).
- 3) The Team analyzed the Project from the viewpoints of 1) achievements of the Project, 2) implementation process, and 3) the five evaluation criteria. Since the Project is on terminal stage, emphasizes were given on 'Effectiveness' by comprehensively reviewing the project based on current status and performance. At the same time, attainability of 'Impact' and 'Sustainability' is examined. Table 1-1 indicates definition of the five evaluation criteria.
- 4) Analyses were made both on contributing and hindering factors leading the actual achievements levels given the design and the implementation process of the Project.
- 5) Recommendations for the Project for the rest of the Project period as well as lessons learned were derived for the similar technical cooperation projects.

### 1.4.2 Five Criteria of Evaluation

The Project is evaluated against the Five Evaluation Criteria (see Table1-1) of the OECD Development Assistance Committee (DAC), which is the standard measurement applied by JICA.

Table1-1 : Five Evaluation Criteria

1. Relevance	Degree of compatibility between the development assistance and priority of policies of the target group, the recipient, and the donor.
2. Effectiveness	A measure of the extent to which an aid activity attains its objectives.
3. Efficiency	Efficiency measures the outputs - qualitative and quantitative - in relation to the inputs. It is an economic term which is used to assess the extent to which aid uses the least costly resources possible in order to achieve the desired results. This generally requires comparing alternative approaches to achieving the same outputs, to see whether the most efficient process has been adopted.
4. Impact	The positive and negative changes produced by a development intervention, directly or indirectly, intended or unintended. This involves the main impacts and effects resulting from the activity on the local, social, economic, environmental and other development indicators.
5. Sustainability	Sustainability is concerned with measuring whether the benefits of an activity are likely to continue after donor funding has been withdrawn. Projects need to be environmentally as well as financially sustainable.

Source: New JICA Guideline for Project Evaluation First edition (June, 2010) P.23

## **CHAPTER 2 OUTLINE OF THE PROJECT**

### **2.1 Background of the Project**

The peace process of Nepal, which began in 2006 with the signing of the Comprehensive Peace Agreement (CPA), ended a decade of conflict between government forces and supporters of the Communist Party of Nepal (Maoist). The Constituent Assembly (CA) had been drafting a constitution that was to be promulgated by 28 May, 2011. However the CA was extended three times due to divided views among the various political parties and leaders. In May 2012 the CA had its term of office expired. In March 2013, interim election government was established under the leadership of the chief justice to ensure free and fair election.

Nepal has a history where on the several occasions those in positions of power have used the state media to suit their vested interests. As a result, the state media has yet to function as an accurate, impartial and fair watchdog of the people. Nepal also has a vibrant print and broadcast commercial media. The print media mainly comprises a few major broadsheets published from Kathmandu and numerous weekly newspapers. Nepal also has more than 300 commercial and community broadcasting institutions, both FM radio stations and television companies.

Even after the CPA, Nepal had witnessed a number of regional and ethnic disturbances, including the January 2007 movement in the Terai. These conflicts have raised questions on how the media can try to refrain from exacerbating disturbances through news reporting. There have also been problems with the accuracy of reports on the peace process, the rivalries among parties, the progress of the constitutional debates, and other political issues. Those actually in the media are not always well versed in the urgent issues facing the country, including the constitution-making process.

These problems relate to the inadequacy of sufficiently trained human resources needed for accurate, impartial and fair news coverage in newspapers, radio and television. The existing communication and broadcasting laws formulated under the previous government do not match the needs of the new democratic structure envisaged in Nepal. Amid the current political situation, the media is expected to have a pivotal role in promoting nationwide participation in the democratization process that is underway. Therefore, there is an urgent need to develop media capacity for providing accurate, impartial and fair information to the people.

The importance of Radio Nepal (RNE), the country's only nationwide radio station, has become paramount in this context. The Ministry of Information and Communications (MoIC) has requested technical cooperation from the Japanese government to revise media policy, acts and regulations, and enhance the role of RNE as an accurate, impartial and fair media.

Japan International Cooperation Agency (JICA) conducted a detailed planning survey in May 2010, based on which the Japanese government has agreed to undertake this project to enhance media capabilities with the objective of promoting peace building and democratization. This project comes within the scope of Japan's program to support democracy in Nepal.

## **2.2 Summary of the Project**

### **Project Name:**

Project for Promoting Peace Building and Democratization through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal

**Cooperation Period:** November 2010 – October 2013

1<sup>st</sup> Year: November 2010 – July 2011

2<sup>nd</sup> Year: September 2011 – February 2012

3<sup>rd</sup> Year: March 2012 – March 2013

4<sup>th</sup> Year: May 2013 – October 2013

**Target Group:** MoIC, RNE, Journalists

**Overall Goal:** Environment to respect the principle of accuracy, impartiality and fairness of media is enhanced.

**Project Purpose:** A model of accurate, impartial and fair media in the democratizing process is established (through revision of media policy, acts, regulations and guidelines and reform of Radio Nepal).

### **Outputs:**

1. Drafts of the revised media policy, acts, regulations and guidelines are formulated by MoIC.
2. The functions of Radio Nepal as a public broadcasting institution are enhanced.

## **CHAPTER 3 PROJECT ACHIEVEMENTS AND IMPLEMENTATION PROCESSES**

### **3.1 Inputs**

#### **3.1.1 Japanese Side**

##### **(1) Japanese Experts**

During the Project period, total of sixteen (16) short-term experts have been dispatched to Nepal with total man-months (MMs) of 87.37. The fields of the short-term experts were Team Leader/Media Capacity Building, Media Policy, Broadcasting Engineer, Program Production, Financial Analysis 1/Marketing, Financial Analysis 2, Journalism, Training Plan/Conflict Prevention/Coordinator, Training Plan/Conflict Prevention, Dissemination Plan/Coordinator, and Coordinator. List of Japanese Experts in details is shown in Annex 4.

##### **(2) Local Operational Costs**

The Japanese side has disbursed a total of 63,139,000 Japanese yen as the direct operational costs for the Project activities during the Project period (Table 3-1). The local operational

costs consists of the contracts for survey (baseline survey on broadcast and reception status of RNE, Audience survey, Market research), the contracts for training and dissemination activities (Journalist training, Dissemination of draft Media related policy and acts), meeting facility costs, assistant personnel, travel expenses, communication and transportation expenses etc. Construction fee for the FM transmission system and all the equipment were excluded from the calculation and separately summarized in Table 3-2.

Table 3-1: Local Cost sharing from Japan side<sup>1</sup>

ITEM/JPY	Year 1 (2010.11.29 -2011.7.29)	Year 2 (2011.9 .2-2012.2.24)	Year 3 (2012.3.8 -2013.3.29)	Year 4 (2013.5 -2013.10 )	Total
Local Activity Cost	9,918,000	8,964,000	25,269,000	18,988,000	63,139,000

(Unit: Yen)

### (3) Equipment Provided

During the Project period, total of 30,107,000 Japanese Yen was disbursed for the equipment costs including computers and procurement contract for the FM transmission system for two stations (equipment, shipping & delivery costs, construction costs for installation and operational test & training fee). List of equipment procured is shown in Annex 5.

Table 3-2: Equipment provided for the Project<sup>2</sup>

ITEM/JPY	Year 1 (2010.11.29 -2011.7.29)	Year 2 (2011.9 .2-2012.2.24)	Year 3 (2012.3.8 -2013.3.29)	Year 4 (2013.5 -2013.10 )	Total
Equipment	1,283,000	2,764,000	25,895,000	165,000	30,107,000

(Unit: Yen)

### (4) Other Relevant Inputs

#### (a) Training in Japan

In 2011, seven C/Ps participated in training in Japan to assess overall media situation in Japan, including Japanese broadcasting policy, and the actual situation of public broadcasting for reference when revising media-related legislation in Nepal and converting Radio Nepal to a public broadcasting institution. List of the participants is indicated in Annex 6.

#### (b) Study visit in Thailand

In 2012, seven C/Ps participated in study visit in Thailand for the purpose of strengthening the

<sup>1</sup> Refer to exchange rates between Nepali Currency Rupees (NC Rs) and Japanese Yen (Yen) of Year 1 (JPY1.159/NC Rs. : JICA official rates of November 2010 ), Year 2 (JPY1.057/NC Rs.: JICA official rates of September 2011), Year 3 (JPY1.040/NC Rs: JICA official rates of March 2012), Year 4 (JPY0.979/NC Rs. : JICA official rates of May 2013).

<sup>2</sup> Same as above 1

capacity of the media sector and preparing the transformation into PSB in Nepal. List of the participants is shown in Annex 6.

### **3.1.2 Nepali Side**

#### **(1) Counterpart personnel**

A total of 50 C/Ps were assigned by MoIC and RNE: Secretary of MoIC as the Project director and Joint Secretary of Administrative Division as the Project coordinator as well as other 6 as the Taskforce 1 members, other 8 as the Taskforce 2 members and 10 for WG1 (Training plan), 8 for WG2 (Program standards and broadcasting guidelines), 8 for WG3 (Program monitoring) and 8 for WG4 (Audience survey). In RNE, many of WG members take parts in two different groups. The list of C/P from the commencement of the Project in November 2010 till the terminal evaluation is shown in Annex 7.

#### **(2) Local cost sharing from the Nepali side**

Nepali side shared the office and meeting space in MoIC and RNE for the Project team as well as for meetings, and also covered utility costs for office space and travel expenses of the C/P such as for attending the workshop. RNE shared the local costs upon installment of FM transmission system in Shimbhanjyang & Chamere Hill as follows.

- Renovation costs of tower & electricity connection for installment of FM transmission and antenna
- Construction costs of the shelter beside the towers
- Travel costs of C/Ps to participate in workshop and training as facilitators

### **3.2 Achievement of the Activities**

The list of activities is shown in Annex 8.

### 3.3 Achievements of the Outputs

Achievements of each Output are as follows.

***Output 1:*** Drafts of the revised media policy, acts, regulations and guidelines are formulated by MoIC.

Table 3-3: Achievements of Output 1 as per the indicator

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
<p>1. Revised media policy, acts, regulations and guidelines address following issues.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Balanced program production</li> <li>- Frequency management</li> <li>- Establishment and disclosure obligation of program standards, broadcast guidelines and Code of conduct for journalists</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● By March 2013, the first draft for main legal issues of the four categories, Broadcasting, Print and Publication, Cinema, and Advertisement, has been completed reflecting discussions with stakeholders and experts.</li> <li>- Balanced program production: The draft of the Broadcasting Act requires broadcasters to produce Program Standards and Broadcasting Guidelines of RNE, establish a Consultative Committee on Programs, evaluate programs based on the Program Standards, and open to the general public.</li> <li>- Frequency management: Broadcasters are classified into prominent broadcasters and other broadcasters, commercial and non-commercial broadcasters, their responsibilities and rules are mentioned in the draft of the Broadcasting Act. Rules on community radio broadcasting are vague in the current law. A draft of the Radio Communication Act is in progress to differentiate it from prominent broadcaster based on effective radiative power and service coverage area, thereby enabling proper frequency management.</li> <li>- Program Standards, Broadcasting Guidelines and Code of Conduct: The legal drafts of broadcasting, print and publication, etc., require the concerned organizations to produce a code of conduct and open to public</li> </ul>

Achievement of Output 1 is high at the time of the terminal evaluation.

In spite of some difficulties the MeP faced upon dissemination of the first draft media policy due to misunderstanding among stakeholders, continuous efforts by MoIC C/Ps with experts on making stakeholders such as FNJ involve in the discussion resulted in more implementable policy contents and more active dissemination activities in the 3<sup>rd</sup> year of the Project.

For the rest of the Project period, consecutive consultative committee meetings are planned to discuss and finalize the draft for main legal issues of the four categories (Broadcasting, Print

and Publication, Cinema, and Advertisement) along with the revised media policy. JCC is planned for the agreement of the final version which shall be acknowledged by MoIC by the end of the Project.

***Output 2:*** *The functions of Radio Nepal as a public broadcasting institution are enhanced.*

Table 3-4: Achievements of Output 2 as per the indicators

<b>Objectively Verifiable Indicators</b>	<b>Achievement</b>
2-1. Improvement of methods of program monitoring of Radio Nepal.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● The first and second sessions of the Mock Consultative Committee on Programs were held. C/P compiled the meeting report by May 2013.</li> </ul>
2-2. Establishment of a selection process of program proposals in Radio Nepal.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● The format of program proposals was decided by the end of the 2nd Project Year and program proposal meetings were conducted every week based on the format during the 3<sup>rd</sup> Project Year. Currently, even regional stations have started to use the program proposals.</li> </ul>
2-3. Development of a strategy to strengthen finance of Radio Nepal.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● The marketing survey was carried out and the report was completed in April 2012. The survey report was analyzed and concerned financial data was collected. The marketing strategy has been examined for finalization in the 4<sup>th</sup> Project Year.</li> <li>● In addition, discussion on planning of public broadcasting has been made with WG Public broadcasting from RNE and NTV concerning organizational structure to secure self-sufficient financial sources and mechanism independent from the government.</li> </ul>
2-4. Establishment of an in-house training system in Radio Nepal.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● The training manual was developed by the late September 2012. The manual has been used in RNE internal training for target staff members including those of regional stations starting from December 2012.</li> </ul>
3. Service coverage area of Radio Nepal is expanded.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● The installation works of FM transmission system<sup>3</sup> were completed in December 2012 and inspection by MoIC was conducted before starting broadcasting. During the installation works, RNE requested for enhancement of the lightening protection measure as they experience damage caused by lightning to FM transmitting stations in Gulmi and Reshunga on July 2012. As the enhancement was reasonable, the Project and JICA decided additional provision of procurement and installation of surge protection transformers. The installation works were completed and delivered in the 4th Project Year.</li> </ul>

<sup>3</sup> Refer to Annex 5 “List of Equipment” for the specification of FM transmission system.

Achievement of Output 2 is high at the time of the terminal evaluation.

Targets of indicators 2-1, 2-2, 2-5, and 3 have already achieved while achievement of 2-3 is still challenging due to insufficient financial resources for RNE. While the internal financial accounting system was improved by introducing computerized accounting system followed by training activities, financial resources are still lacking from the perspective of self-sufficiency of RNE. For the remaining Project period, with initiative of RNE Business Division marketing strategy will be developed with Production Division utilizing market survey results.

Moreover, for the rest of the Project period, action plan for public broadcasting will be discussed with RNE and NTV. WG Discussion will be made with support of experts on ideal structure of public broadcasting by comparing between the proposal by RNE and another by NTV assessing advantages on finance, management, and technical aspects.

### 3.4 Achievement of the Project Purpose

***Project Purpose:*** A model of accurate, impartial and fair media in the democratizing process is established (through revision of media policy, acts, regulations and guidelines and reform of Radio Nepal).

Table 3-5: Achievements of Project Purpose as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
1. Revised media policy, acts, regulations and guidelines are recognized by journalists and other stakeholders.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● The draft media policy, acts and regulations were created and ready for final amendment and discussion through the consultative committee meetings which are to be held in June and July 2013. Approval of the policy documents at JCC is planned followed by acknowledgement by MoIC in the remaining period.</li> <li>● Dissemination activities have been conducted through journalist training in various regions every project year which resulted in enhancing their skills as journalists and also knowledge of accurate, impartial and fair media in democratic society.</li> </ul>
2. Citizens' confidence towards the news and other programs of Radio Nepal is improved.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Two newly installed FM transmission stations expanded RNE coverage area to outreach 2.38 million people in 19 districts.</li> <li>● Broadcasting standard, program guideline, program proposal/selection mechanism, and training manuals created towards PSB by Working Groups were utilized in RNE including regional stations. RNE receive positive feedback from audience on the program produced in OJT. Results of mock consultative committee were reflected to the program productions for increase the quality of the program.</li> <li>● Introduction of computerized accounting system and preparation of marketing strategy were conducted for strengthening finance of RNE.</li> </ul>

Achievement of the Project Purpose is more or less met the target at the time of Terminal Evaluation.

As for Indicator 1, the approval of revised media policy and acts by MoIC is the major factor affecting the degree of achievements. As long as policy of MoIC is stable, once new media policy is implemented, it will be gradually recognized and adopted by the media sector with initiative of key stakeholders involving in policy formulation throughout the Project.

As for Indicator 2, once the broadcasting guideline and standard were finalized, with C/Ps initiative, RNE would continuously utilize and improve these products. Within the framework structured through the Project such as training, computerized accounting, program proposal/selection mechanism, marketing strategy, and consultative committee, it is expected that broadcasting by RNE will improve further to meet the needs of Nepali citizens.

Therefore it is expected that degree of accuracy, impartiality and fairness of the media sector will accelerate in the democratizing process.

### 3.5 Prospects to Achieve Overall Goal

**Overall Goal:** *Environment to respect the principle of accuracy, impartiality and fairness of media is enhanced.*

Table 3-6: Achievement of Project Purpose as per the indicators

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
1. Awareness of journalists on accurate, impartial and fair media is enhanced.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Through consultation with journalists and stakeholders, the draft media policy and acts have been formulated and ready for final amendment and discussion through the consultative committee meetings which are to be held during the Project period.</li> <li>● Through several journalists training conducted in different area of Nepal, concept of accurate, impartial and fair media has been disseminated to the participating journalists. For the rest of the Project period, more journalist training is planned to be conducted.</li> </ul>
2. Awareness of general public on accurate, impartial and fair media is enhanced.	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Through the Project, the framework of securing quality of programs and news has been developed at RNE by introducing training system with guideline, program proposal/selection mechanism, marketing strategy and consultative committee as well as computerizing accounting system.</li> <li>● RNE and NTV have been discussing their ideas of public broadcasting with technical cooperation by experts such as training/study visit in Japan &amp; Thailand. Further discussions on action plan are to be conducted during the Project period.</li> </ul>

Achievement of Overall Goal is expected to be moderate.

As for indicator 1, after Consultative Committee finalizes the contents of revised media policy, acts and regulations, approval of the policy documents at JCC is planned by the end of the Project, then MoIC acknowledgement will be followed which means whenever political situation become stable after election in this November, MoIC shall be ready to submit the policy proposal to Cabinet. Since the consultations with stakeholders have been made throughout the draft making of the media policy and act, it is assumed that adoptability by journalist and media stakeholders are high.

As for indicator 2, if the financial resources and program strategy are self-sufficient and independent, accuracy, impartiality and fairness will be increased resulting in changes in awareness of general public about media.

Therefore, as long as political stability is achieved, it is expected that environment to respect the principle of accuracy, impartiality and fairness of media can gradually be enhanced in three to five years after completion of the Project.

### **3.6 Implementation Process of the Project**

#### **3.6.1 Implementation framework**

The Project is consisting of two components. Output 1 is implemented by the collaboration with MoIC and experts. Output 2 is implemented by the collaboration with RNE and experts. For each output, Taskforce was established to plan, implement and monitor the activities. As for Output 2, four types of Working Groups were established to focus on specific issues in RNE; 1) Training Plan, 2) Broadcasting Guideline/Program Standard, 3) Program Monitoring, and 4) Audience Survey.

#### **3.6.2 Project implementation along with PDM and PO**

Project activities have been implemented in line with the PDM Version 3 and mostly in the timely manner based on the annual work plan for each activity.

#### **3.6.3 Monitoring**

Project monitoring was enhanced and maintained by frequent JCC meeting (Total of 7 times by May 2013) which made all relevant C/Ps and JICA Nepal Office to share progress of activities and to discuss issues and plans. Annual work plan was formulated in details for each activity. Frequent Working Group meetings in RNE made collaboration of C/Ps and experts possible in Project management including monitoring (The list of meetings is shown in Appendix 10).

#### **3.6.4 Transfer of technology**

Various forms of training were conducted to approach different topics.

- Study visits in Japan and Thailand were conducted to gain knowledge of PSB.
- Upon installation of FM transmission in 2 areas, operational orientation was conducted for the technical staff on site so as to accurately maintain and operate the new system.
- In RNE, with participatory approach, RNE staff members actively involved in the

creation of the manuals, guidelines and standard. OJT sessions were conducted resulted in flexible and practical manners of technical transfers to meet the needs of the Program Division and News Division.

- In RNE, Financial division participated in the accounting orientation by the expert upon installation of the new accounting software with provision of computers.

### **3.6.5 Ownership**

According to RNE C/Ps, their sense of ownership toward the Project is high.. Some concrete examples were observed:

- In RNE, broadcasting guidelines, program standard and program proposal format have been utilized into actual work. In addition, RNE C/Ps themselves conducted dissemination of these PSB oriented products to regional stations.
- In RNE, training manuals have utilized when they were conducting internal training as well as external training when they received request from other ministry.

### **3.6.6 Communication**

Communications between Japanese experts and C/Ps were active especially because of professional Nepali staff members of the Project office.

## **CHAPTER 4 RESULTS OF THE EVALUATION**

The Team adopts four-grade (high, medium, fair and low) to judge each evaluation criteria.

### **4.1 Evaluation by Five Evaluation Criteria**

#### **4.1.1 Relevance**

Relevance of the Project is high as evidenced by the following factors:

The objectives and activities of the Project are line with policies and strategy of Government of Nepal as follows;

#### **(1) Relevance in terms of consistency with the policy/strategy of Government of Nepal**

- **Interim Constitution of Nepal, 2063 (2007)**  
Interim Constitution of Nepal has guaranteed the freedom of news reporting and publishing.
- **Three Year Plan (2010/11-2012/13)**  
Nepal's current Three Year Plan (2010/11-2012/13) emphasizes the importance of roles of media for democratization process through promoting public participation. In the plan, strategy of the information and communication sector is to revisit information and communication related acts and regulations and to enhance the credibility, quality standard and social liability of communication medias.
- **High Level Media Commission**  
High Level Media Commission was established by the government in 2006 and in the report presented to the interim government made recommendations to promote Public

Service Broadcasting in democratic society and shifting RNE and NTV into PSB.

**(2) Relevance to related organizations and target groups' needs**

RNE is the only station which can outreach throughout Nepal with its network and multilingual and multicultural programs. However, the concept of PSB itself was new for majority of RNE staff members. MoIC was in need of updating media policy, acts, regulations most of which were formulated in the past regime in different social context.

**(3) Relevance to Japanese technical expertise in Public Service Broadcasting**

Japan started enhancement of PSB to build accurate, impartial and fair media for general public since the post-war era. Japan also had experiences of supporting RNE in developing and renovating infrastructure and facilities since 1980s as well as receiving Nepali engineering trainees including those from RNE and MoIC in Japan.

**(4) Relevance to Consistency with the Japanese aid policy/strategy**

Japan's Country Assistance Policy for Nepal (issued in April 2012) focuses on promoting peace and steady transition to democracy through supporting various sectors including media sector.

**4.1.2 Effectiveness**

Effectiveness of the Project is high as evidenced by the following factors;

As mentioned above, Project Purpose was more or less achieved given the context of gradual democratization process of Nepal.

- Media Policy and Acts were in the final stage of draft amendment at the time of the terminal evaluation. Contributing factor is the process of policy making and dissemination which had been implemented by MoIC with active consultation and involvement of key stakeholders into the Project activities.
- The function of RNE were enhanced with creation of broadcasting guideline and program standard for public service broadcasting, and utilization of the training manual as well as increasing the coverage area by installing FM transmission system in two areas. Analyzing market and financial situation of RNE shifting to computerization of accounting system were also achieved. RNE themselves highly evaluated their performance along with contribution of experts and staff members for creating the foundation of PSB in their sense. It has been observed by C/Ps and experts that more involvement and interaction between RNE at the central level and regional levels as outreaching to journalists in regions outside of the capital would be the contributing factors for the further achievements of the Project purpose.

**4.1.3 Efficiency**

Efficiency of the Project is high as evidenced by the following factors;

**(1) Achievements of the Outputs**

As mentioned above, Output 1 and 2 have been highly achieved even within the short Project

period and the budget given for the very dense planned activities requiring different expertise.

## **(2) Inputs**

### **● Nepali side**

- For Output 1, eight C/Ps were assigned to coordinate the relevant activities although only two C/Ps out of eight C/Ps are left from the original members due to frequent transfer of personnel. For Output 2, with establishment of WG 1 to 4 under Taskforce 2, RNE assigned 35 personnel as the C/Ps. Some of them are covering two to three working groups. Among WG members, the core members were selected for actual implementation of various activities.
- Facilities of RNE which partly developed by Japanese grant aid in the 1980s were used for conducting some project activities.

### **● Japanese side**

- The Japanese experts have been appropriately dispatched for eight fields of expertise in terms of their expertise and number. However there were changes in experts for six fields of expertise out of eight fields especially at the early stage of the Project. Equipment and local cost have been provided as planned while there were some adjustments need to make for specifications and installment timing during the procurement process.
- In order to meet the needs of Japanese experts for implementing all the activities in timely manner, seven local staff members in different expertise performed significant roles in Project management. In addition, a variety of training and workshops have been implemented in Nepal as planned utilizing local resources to collaborate with Japanese experts.
- The Project also delivered training in Japan and Thailand for C/Ps of MoIC and RNE as well as NTV to provide efficient learning opportunities for C/Ps to capture what PSB is. What they saw and learned in Japan and Thailand have been reflected to their work in Nepal for the Project activities.

## **(3) Contributing/hindering factors for achievement of the Outputs**

### **● Contributing factors**

- For Output 1, in order to achieve the objectives, C/Ps in MoIC collaborated with major stakeholders in formulation and dissemination of the draft revision of media policy, acts and regulations. Approach of consultative committees initiated by C/Ps at MoIC with participations of the selected stakeholders resulted in efficiency of the Outputs achievement.
- For Output 2, many of the working group members cover two to three working group activities which resulted in more efficiency for C/Ps in conducting various activities in different topics as well as understanding the comprehensive picture of PSB.
- All the works of program production, news reporting, monitoring, audience survey as well as training were standardized in manuals, guidelines, standard and formats. These products led the WG being able to efficiently disseminate the PSB oriented standard to

their colleagues and subordinates in RNE not only in Kathmandu but also in regional level.

- Delivering journalist training for the target groups in the regional level brought more efficiency in outreaching to the target groups in needs.
- UNESCO facilitates the demarcation of the developing partners supporting the Media Sector resulted to collaborate and avoid duplication. With funding from the Japanese Government, UNDP conducted training for journalists which shared the same objectives of the Project's journalist training. The experts contributed on reviewing the contents of the training program in the preparation stage.

- **Hindering factors**

- Political instability affecting decision making in MoIC for proceeding Media Policy to parliament in future.

#### **4.1.4 Impacts**

There are noticeable positive impacts.

##### **(1) Social impacts on journalists and media in Nepal**

The fact that through participations in the Project activities, journalists increased their awareness on accurate, impartial and fair media. This indicates, environment to respect the principal of accuracy, impartiality and fairness of media will continue to be created especially after revised Media Policy, Acts, and Regulations were approved by the Government and practiced by MoIC and media stakeholders.

Through the Project, stakeholders (media, journalists, academic, civil society, other development partners etc.) had opportunities to involve in media policy formulation. The key stakeholder evaluated these participatory approaches as the practices of democratic process by MoIC.

Moreover, at the regional level, the Project delivered journalists as well as RNE regional stations the opportunities for gaining new knowledge in journalism and skills in news reporting and program production for the general public. Many requests from them to the Project for follow up are the indication of the Project impact to the regional society.

##### **(2) Impact on the transformation of RNE to the public broadcasting institution**

The Team expects that enhancement of awareness of general public on accurate, impartial and fair media will occur especially after the official structural change of RNE into Public Service Broadcasting.

Besides prospect of achievement of Overall Goal, the impacts identified and prospected are as follows:

- **System/Policy aspect**

C/Ps of the Project revised Media Policy, Acts and Regulations and created Broadcasting Guidelines, Program Standard toward PSB while some of them are to be finalized by the end of the Project period. Activation of these products will directly impact structuring of the system for PSB in future.

- **Organizational aspect**

Through the Project activities, RNE working group members have now recognized themselves as the core implementers for PSB.

- **Social aspect**

RNE expanded transmission coverage to regional audience with newly installed FM transmission system and also improved their programs and new reporting associated with PSB concept. All of these factors will lead to increases in learning opportunities for the society through accurate, impartial and fair media programs and news reports.

#### **4.1.5 Sustainability**

Sustainability of this project is medium as evidenced by the following factors.

##### **(1) Policy and institutional aspect**

Revised Media Policy, Acts, and Regulations, which are under discussion in Consultative Committee, will be effective if political situation become stable in future. After approval of the policy documents at JCC, MoIC acknowledgement will be followed. Since the consultations with stakeholders were made throughout the draft making of the media policy and act, high adaptability by stakeholders are expected for the revised policy, acts, and regulation with sense of ownership by MoIC.

##### **(2) Organizational and financial aspect**

Regarding the transition of RNE towards PSB, RNE have started practicing their broadcasting guidelines, Program Standard, Consultative Committees for program monitoring, and training as the preparation for functional PSB. These positive atmosphere and high enthusiasm are supporting factors for continuous organizational building of RNE.

As for financial aspect, it is observed that funds for covering all the activities are lacking under the current structure of RNE.

##### **(3) Technical aspect**

FM transmission system installed by the Project will be maintained appropriately since the level of RNE operations and maintenance techniques are very high as reflected in the conditions of the equipment and facilities in the 1980s. Engineering division has been requesting the RNE management to systematize the procurement and stock of the spare parts so as to avoid disconnection of the broadcasting service to the audience of RNE.

##### **(4) Social aspect**

The revised media policy has been designed for establishing the accurate, impartial and fair media sector in democratization. Therefore, once the revised media policy becomes effective in future, social inclusion will be accelerated associated with increases in access of general public to accurate, impartial and fair information.

## 4.2 Conclusion

The Joint Terminal Evaluation Team has come to a conclusion, based on a series of interviews to those concerned, assessment of the actual achievements, internal discussions and so forth, that the Project Purpose will have been well achieved by the end of the Project Period, and that it would be appropriate to finalize the Project, as planned, at the end of October 2013.

As to Output 1, the first drafts for main legal issues of the four categories, Broadcasting, Print and Publication, Cinema, and Advertisement, have been completed, by March 2013, reflecting discussions with stakeholders and experts. They are supposed to be improved through the Consultative Committee meetings and acknowledged by MoIC by the end of the Project Period.

As to Output 2, all of the four WGs (Training Plan; Program Standards and Broadcasting Guidelines; Program Monitoring; Audience Survey), which were established to develop capacity and improve the function of RNE, have drawn up working manuals, which have set a basis for sound reporting and effective program-production and also have made up a method of training staff of RNE. And the internal financial system has been improved by introducing computerized accounting system, which would contribute to the re-organizing process into PSB. Also the fact that there arises an initiative of collaboration between the Business Division and the Production Division to attract advertisers clearly shows the drastic change of mind-set of the organization.

Among five evaluation criteria, *relevance*, *effectiveness* and *efficiency* of the Project are evaluated high. Especially *relevance* could be favorably assessed, due to the fact that the Project, which aims to strengthen the function of mass media, as a cornerstone of democracy, aligns with the development strategies of both Nepal and Japan in their emphasis on the support for democratizing and stabilizing a state.

As to *impact*, the Project could be evaluated to have contributed to spread the journalistic principles among wide range of media personnel through the drafting and disseminating process of the democratic media policy and concerned bills. The two significant changes, one is change of the legal framework and the other is that of the mindset, are essential in the democratization of media environments, which could bring about a big impact when political conditions are set.

In order to secure *sustainability*, unchanging stance by MoIC in favor of the democratization of media environments and continuous efforts by RNE, together with the stability of the politics would be the minimum requirements. Taking into consideration those pre-conditions to be met, the Team has evaluated moderate for this indicator.

Table 4-1: Summary of Evaluation Results

Criteria	Evaluation
Relevance	<b>High.</b> The Project aligns with the direction of development plan of Nepal and has met the needs of MoIC to revise media policy, acts/regulations and RNE to prepare for structural transfer to PSB.
Effectiveness	<b>High.</b> Revising process of the media policy, acts, regulations are in the final stage and RNE enhanced its function towards PSB to the certain degree.
Efficiency	<b>High.</b> Involvement of stakeholders into policy formulation process with initiatives of MoIC, as well as strong sense of ownership of RNE WGs in the Project contributed achievement of the output. Management by experts and Project staff were also contributing factors to achieve outputs given the 3 years of the Project period.
Impact	There are noticeable positive impacts related to the Project in awareness of journalists and media on the principle of accurate, impartial and fair media as well as transformation of RNE to public broadcasting.
Sustainability	<b>Medium.</b> While there are uncertainties in political and financial sustainability, benefits of the Project activities are likely to continue in terms of technical and social aspects.

## CHAPTER 5 RECOMMENDATIONS

### (1) Recommendations for the activities until the end of the Project Period

The Experts Team is expected, in coordination with MoIC, to broaden understanding among media workers on the necessity to agree on the legal framework to assure the democratic activities of mass media and promote awareness on the sound journalism through dissemination of the drafts of the new policy and bills.

RNE is recommended to make further efforts to infiltrate the essences of the manuals and guidelines made up by the WGs, to firmly establish the neutral stance in reporting and to promote further cooperation among different sections within RNE to improve the organizational function, which could contribute to the realization of editorial and financial independence.

### (2) Recommendations for the activities after the completion of the Project

MoIC is expected, after the completion of the Project, to stick to the present stance to promote democratic environments of mass media, and to assure to initiate process for formal approval of the drafts of policy and bills after the Legislature-Parliament is in place, bearing in mind the fact that MoIC will have acknowledged the contents of them.

RNE is advised to assure the continuous efforts, in the track of re-organization into PSB, to improve its activities, based on the manuals and guidelines, utilizing the training method of staff, monitoring system of programs, the computerized accounting system and so forth. For that purpose, it would be highly recommended to establish a core leading group so that the expertise acquired through the Project could successfully take root in RNE.

## **CHAPTER 6 LESSONS LEARNED**

While the drafting process of the policy and bills went on smoothly as a whole, there came some criticism concerning the drafting procedure, which unfortunately continues to be an impeding factor of the whole process. It would have been more efficient to concentrate on the discussion on the contents from the purely legal point of view, excluding the procedural issues or concerns from the interested parties.

As to RNE, the efforts of all of the 4 WG have borne fruit. Nevertheless, it was pointed out that it was not until the second half of the Project that those WG began to be fully activated. There could have been an alternative in selecting members of WGs which could have functioned better from an early stage.

## **ANNEXES**

1. Schedule of the Terminal Evaluation Mission
2. PDM version 3.0
3. List of C/Ps and stakeholders consulted
4. List of Japanese Experts
5. List of Equipment
6. List of Counterparts Trained in Foreign Countries
7. List of Nepali Counterparts
8. Summaries of Project Activities
9. List of Materials developed by the project
10. List of Meetings

**ANNEX 1: Schedule of the Terminal Evaluation Mission**

			JICA		Consultant
			Leader (Dr. Keiichi Hashimoto)	Evaluation Planning (Mr. Tetsuya Yamamoto)	Evaluation Analysis (Ms. Hiroyo Onozato)
1	5-Jun	Wed			12:25 Arrival at Kathmandu 14:30 Meeting w/ JICA Nepal Office 15:30 Meeting w/ JICA Experts 16:30 Interview w/ MoIC C/Ps
2	6-Jun	Thu			10:30 Interview w/ JICA Experts 11:15 Meeting w/ JCC chair and Joint Evaluators from MoIC & RNE 12:40 Interview w/ MoIC C/Ps 13:40 Interview w/ MoIC C/Ps 14:40 Interview w/ MoIC C/Ps 15:40 Interview w/ MoIC C/Ps
3	7-Jun	Fri			Interview w/ JICA Expert
4	8-Jun	Sat			Draft of Joint Evaluation Report
5	9-Jun	Sun			9:30 Interview w/ JICA Experts 10:45 Interview w/ RNE C/Ps 11:15 Interview w/ RNE C/Ps 12:00 Interview w/ RNE C/Ps 14:00 Interview w/ RNE C/Ps 14:30 Interview w/ RNE C/Ps 15:05 Interview w/ RNE C/Ps 16:10 Interview w/ RNE C/Ps
6	10-Jun	Mon			10:00 Interview w/ RNE C/Ps 11:15 Interview w/ MoF 11:35 Interview w/ MoIC C/Ps 14:40 Interview w/ NTV 15:35 Interview w/ Nepal Press Council
7	11-Jun	Tue			9:45 Interview w/ JICA Expert 11:00 Interview w/ RNE C/Ps 11:30 Interview w/ RNE C/Ps 15:30 Interview w/ BAN
8	12-Jun	Wed			12:00 Interview w/ FNJ 16:10 Interview w/ JICA Experts
9	13-Jun	Thu	12:25 Arrival at Kathmandu		9:55 Interview w/ ACORAB
			15:00 Meeting w/ JICA Nepal Office 16:30 Internal Meeting		
10	14-Jun	Fri	10:00 Meeting w/ JICA Experts 11:00 Interview w/ RNE C/Ps 13:30 Meeting w/ Joint Evaluators 14:00 Site visit – WG 3 at RNE 14:40 Interview w/ ED of RNE		
11	15-Jun	Sat	Draft of Joint Evaluation Report		
12	16-Jun	Sun	Draft of Joint Evaluation Report		
13	17-Jun	Mon	11:00 Courtesy Call to Secretary of MoIC 12:00 Interview w/ NTV 14:00 Site visit – WG1 at RNE		
14	18-Jun	Tue	13:00 Discussion on Joint Evaluation Report and M/M		
15	19-Jun	Wed	16:00 Final Meeting for Joint Terminal Evaluation and Signing of M/M		
16	20-Jun	Thu	16:00 Report to Embassy of Japan and JICA Nepal Office		
17	21-Jun	Fri	Departure from Kathmandu		
18	22-Jun	Sat	Arrival at Tokyo		

**ANNEX 2: PDM (Version 3.0)**

PDM prepared on January 25th, 2012

**Project Name:** Project for Promoting Peace Building and Democratization through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal

**Duration of Project:** November 2010 – October 2013      **Target Area:** All Nepal

**Implementing Agencies:** Ministry of Information and Communications, Radio Nepal

**Ver. 3**

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b> Environment to respect the principle of accuracy, impartiality and fairness of media is enhanced.</p>	<p>1. Awareness of journalists on accurate, impartial and fair media is enhanced. 2. Awareness of general public on accurate, impartial and fair media is enhanced.</p>	<p>1. Monitoring survey 2. Audience survey</p>	
<p><b>Project Purpose</b> A model of accurate, impartial and fair media in the democratizing process is established (through revision of media policy, acts, regulations and guidelines and reform of Radio Nepal).</p>	<p>1. Revised media policy, acts, regulations and guidelines are recognized by journalists and other stakeholders. 2. Citizens' confidence towards the news and other programs of Radio Nepal is improved.</p>	<p>1. Dissemination activity report 2. Audience survey 3. Programme schedule of Radio Nepal 4. Program standards and broadcast guidelines of Radio Nepal</p>	<p>Democratization process is continued. Revised media policy, acts, regulations and guidelines are implemented.</p>
<p><b>Outputs</b> 1. Drafts of the revised media policy, acts, regulations and guidelines are formulated by MoIC.  2. The functions of Radio Nepal as a public broadcasting institution are enhanced.</p>	<p>1. Revised media policy, acts, regulations and guidelines address following issues. · Balanced program production · Frequency management · Establishment and disclosure obligation of program standards, broadcast guidelines and Code of conduct for journalists  2-1. Improvement of methods of program monitoring of Radio Nepal. 2-2. Establishment of a selection process of program proposals in Radio Nepal. 2-3. Development of a strategy to strengthen finance of Radio Nepal. 2-4. Establishment of an in-house training system in Radio Nepal.  3. Service coverage area of Radio Nepal is expanded.</p>	<p>1. Policy and guidelines of MoIC 2. Report of the Press Council Nepal 3. Monitoring survey  4. Activity report on Consultative Committee on Programs of Radio Nepal 5. Establishment of a committee for selection of program proposals and developing a standard format for program proposal 6. Marketing strategy of Radio Nepal 7. Training plan/manual 8. Service coverage survey</p>	<p>Direction of Media policy by MoIC to align with democratization process is maintained.  Policy direction of Radio Nepal to be a public broadcasting institution is maintained.</p>

<b>Activities</b>	<b>Inputs</b>	<b>Nepalese side</b>	<b>Pre-Conditions</b>
<p>1-1. MoIC sets up a Taskforce to revise media policy, acts, regulations and guidelines.</p> <p>1-2. The Taskforce studies other countries' situations and analyzes the problems/issues of the current media policy, acts, regulations and guidelines in Nepal. (E.g. media policy, national broadcasting act and regulation, radio act and regulations, press and publication act and regulation, press council act and regulation, working journalist related act and regulation, media code of conduct)</p> <p>1-3. The Taskforce prepares the drafts of revised media policy, acts, regulations and guidelines including the establishment of a public broadcasting institution.</p> <p>1-4. MoIC sets up a “Working Group for analyzing the desirable structure of the public broadcasting institution.”</p> <p>1-5. MoIC discusses with stakeholders, and approves the drafts of revised media policy, acts, regulations and guidelines prepared by the Taskforce.</p> <p>1-6. MoIC organizes consultation meeting and implements dissemination activities for the drafts of revised media policy, acts, regulations and guidelines.</p> <p>2-1. Radio Nepal sets up the “Taskforce for internal preparations to transform Radio Nepal into a Public Broadcasting Institution” in terms of institution, organization and finance.</p> <p>2-2. The Taskforce reviews the current workflow of the Radio Nepal and identifies priority issues for reform.</p> <p>2-3. Related divisions of Radio Nepal review technical bottlenecks which hinder the expansion of listeners and implement on-the-job training to address bottlenecks.</p> <p>2-4. Related divisions of Radio Nepal review the problems on reporting and program production.</p> <p>2-5. Related divisions of Radio Nepal implement on-the-job trainings on reporting and production, and prepare recommendations / training manual(s).</p> <p>2-6. "The Consultative Committee on Programs" of Radio Nepal develops the Broadcasting Program Standards, Broadcasting Guidelines as a public broadcasting institution, and implements appropriate monitoring.</p> <p>2-7. Related divisions of Radio Nepal review the current financial situation of Radio Nepal and prepare recommendations for enhancing efficiency.</p> <p>2-8. Based on the activities 2-2 to 2-7, the Taskforce formulates a draft action plan for the proposed public broadcasting institution.</p> <p>2-9. Radio Nepal disseminates its principle of accuracy, impartiality and fairness.</p>	<p><b><u>Japanese side</u></b></p> <p>1. JICA Experts            (1) Team leader/ Media Capacity Development            (2) Media policy            (3) Broadcasting engineer            (4) Program production            (5) Financial analysis/ Marketing            (6) Journalism            (7) Training Planning/Conflict Prevention/Coordinator</p> <p>2. Training            3. Equipments            4. Local expert(s)/Consultants</p>	<p><b><u>Nepalese side</u></b></p> <p>1. Allocation of counterpart            (1) Project Manager (MoIC)            (2) Project Manager (Radio Nepal)            (3) Taskforce members            (4) Other Counterpart Personnel</p> <p>2. Project office            3. Other facilities mutually agreed upon as required            4. Necessary budget for daily activities of counterparts</p>	<p>1. Security situation does not deteriorate.</p> <p>2. Radio Nepal is not under state control.</p>

### **ANNEX 3: List of C/Ps and stakeholders consulted**

#### **Ministry of Information and Communications**

Mr. Sushil Kumar Ojha	Joint Secretary, Administration Division
Mr. Narayan Prasad Sanjel	Joint Secretary, Communication Division
Mr. Phanindra Gautam	Under Secretary, Legal Advisory Section
Mr. Anup Nepal	Under Secretary, Frequency Management Section
Mr. Yadu Prasad Panthi	Under Secretary, Chief of Press and Information & Coordination Section
Mr. Bharat Bahadur Dhungana	Under Secretary, Section Chief, Policy, Planning and Monitoring and Evaluation Section
Mr. Chuda raj Neupane	Section Officer, Policy, Planning and Monitoring and Evaluation Section

#### **Radio Nepal**

Mr. Suresh Kumar Karki	Executive Director
Mr. Ramesh Jang Karkee	Deputy Executive Director
Mr. Dhanendra Bimal	Deputy Executive Director
Mr. Shiva Raj Baral	Deputy Executive Director
Mr. Chandra Bhusan Das	Director, Engineering Division
Mr. Khagendra Khatri	Director, News Division
Mr. Shree Bhadra Wagle	Director, Engineering Division
Mr. Buddhi Bahadur KC	Director, Program Division
Mr. Tanka Khatri	Deputy Director, Finance Division
Mr. Puskar Baral	Chief Business Officer

#### **Ministry of Finance**

Mr. Krishna Prasa Devlota	Joint Secretary
---------------------------	-----------------

#### **Press Council Nepal**

Mr. Jhabindra Bhusal	Chief Officer
Mr. Kiran Shrestha	Administration

#### **Nepal Television**

Mr. Laxman Humagain	General Manager
---------------------	-----------------

#### **Federation of Nepali Journalists**

Mr. Shiva Gaunle	President
------------------	-----------

#### **Broadcasting Association of Nepal**

Mr. Bishu Hari Dhakal	President
-----------------------	-----------

#### **Association of Community Radio Broadcasters Nepal**

Mr. Min Bahadur Shani	Executive Director
-----------------------	--------------------

**ANNEX 4: List of Japanese Experts**

<b>Name</b>	<b>Fields</b>	<b>Period</b>	<b>MM</b>	<b>Organization</b>
Naoaki NAMBU	Team Leader/ Media Capacity Building	2010.12.1 - 2010.12.30	1.00	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
		2011.3.27 - 2011.4.27	1.00	
		2011.5.30 - 2011.7.1*	0.93	
		2011.9. 7 - 2011.9.29	0.77	
		2011.10.30 - 2011.12.26	1.93	
		2012.1.3 - 2012.1.31	0.97	
		2012.3.11 - 2012.6.23	0.47	
		2012.8.8 - 2012.10.28	0.50	
		2012.12.22 - 2013.2.10	1.77	
		2012.3.24 - 2012.7.7	1.33	
		2012.9.30 - 2012.12.6	0.87	
		2013.1.31 - 2013.3.8	0.56	
		2013.5.11 - 2013.5.25	0.50	
		2013.6.5 - 2013.6.22	0.60	
		2013.8 - 2013.10 *7 of the 33 days were YEC cost	2.23	
Osamu ABE	Media Policy	2011.2.21 - 2011.3.22	1.00	NHK International, Inc.
		2011.5.14 - 2011.5.26	0.43	
		2011.6.4 - 2011.6.18	0.50	
		2011.11.4 - 2011.12.4	1.03	
		2011.1.3 - 2011.1.31	0.97	
		2012.3.11 - 2012.4.24	1.50	
		2012.8.19 - 2012.10.2	1.50	
		2012.11.18 - 2012.12.26	1.47	
		2013.1.11 - 2013.2.23	0.86	
		2013.5.18 - 2013.7.13	2.00	
2013.8 - 2013.9	1.83			
Tetsuya OHTA	Broadcasting Engineer	2010.12.11 - 2010.1.9	1.00	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
		2011.5.14 - 2011.6.9	0.90	
Michiaki TAKEDA		2011.12.5 - 2012.1.31	1.93	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
	2012.6.23 - 2012.7.13	0.70		
	2012.12.11 - 2012.12.31	0.70		
Makoto MIYACHI	Program Production	2011.1.31 - 2011.3.16	1.50	NHK International, Inc.
		2011.4.29 - 2011.5.31	1.10	
Miki Upreti		2011.9.9 - 2011.9.26	0.67	NHK International, Inc.
		2011.11.3 - 2011.11.23	0.70	
		2011.12.7 - 2011.12.16	0.33	
		2012.1.20 - 2012.1.29	0.33	
		2012.3.15 - 2012.3.29	0.50	
		2012.4.1 - 2012.4.3	0.10	
		2012.5.7 - 2012.5.11	0.17	
		2012.6.1 - 2012.6.10	0.33	
		2012.7.1 - 2012.7.5	0.17	
		2012.8.13 - 2012.8.29	0.57	
		2012.9.3 - 2012.9.22	0.66	
		2012.11.23 - 2012.12.13	0.70	
		2012.12.23 - 2012.12.27	0.50	
		2013.1.6 - 2013.1.20	0.50	
		2013.2.10 - 2013.3.1	0.33	
		2013.5 - 2013.5	0.80	
		2013.6 - 2013.7.	0.67	
2013.7 - 2013.8	0.80			
2013.8 - 2013.9	0.80			

Name	Fields	Period	MM	Organization
Tomoyuki KOZUKE	Financial Analysis1/ Marketing	2010.12.9 - 2011.1.9	1.33	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
Izumi TAKAI		2011.5.21 - 2011.6.19*	1.00	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
		2011.9.7 - 2011.9.29	0.77	
		2012.11.11 - 2012.1.31	3.06	
		2012.3.22 - 2012.4.20	1.00	
		2012.7.16 - 2012.9.22	2.30	
		2013.1.8 - 2013.3.3	1.83	
		2013.5.11 - 2013.5.25	0.47	
	2013.6.5 - 2013.6.22	2.00		
		*All days were under YEC cost		
Noboru OSAKABE	Financial Analysis2	2011.5.21 - 2011.6.19	1.00	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
Masaharu ANDO	Journalism	2011.3.14- 2011.4.27	1.50	NHK International, Inc.
		2011.6.8- 2011.7.7	1.00	
Chiaki MATSUMOTO	Journalism	2011.11.1 - 2011.11.30	1.00	NHK International, Inc.
		2012.1.11 - 2012.1.31	0.70	
		2012.3.20 - 2012.5.8	1.67	
		2012.8.19 - 2012.10.2	1.50	
		2012.11.23 - 2012.12.16	0.80	
		2013.1.14 - 2013.2.27	1.50	
		2013.5.25 - 2013.6.30	1.50	
	2013.7 - 2013.9	1.67		
Megumi KANEDA	Training Plan/ Conflict Prevention/ Coordinator	2010.12.1 - 2010.12.30	1.00	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
		2011.3.17 - 2011.4.23	1.27	
		2011.6.21 - 2011.7.8	0.36	
		*7 of the 18 days were YEC cost		
	Training Plan/ Conflict Prevention	2011.9.7 - 2011.9.29	0.77	
		2012.12.25 - 2013.1.31	1.26	
Akihiro SHIMOMURA	Training Plan/ Conflict Prevention	2012.4.16 - 2012.4.30	0.50	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
		2012.7.30 - 2012.9.1	1.13	
		2012.12.23 - 2013.2.1	1.37	
		2013.6 - 2013.8	2.00	
Maki UCHIYAMA	Dissemination Plan/Coordinator	2011.9.7 - 2011.9.25	0.63	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
		2011.11.12 - 12.28	1.56	
		2012.1.5 - 2012.1.31	0.90	
Yukiko MIWA		2012.6.23 - 2012.7.7	0.50	Yachiyo Engineering Co., Ltd.
		2012.8.16 - 2012.9.30	1.53	
Takafumi KAWAI	Coordinator	2012.3.16 - 2012.3.25	0.30	Yachiyo Engineering Co., Ltd.

**ANNEX5: List of Equipment**

Category of Good	Maker	Product Name	S.No.	Nos.	Nepal Rupee		Japanese Yen Equivalent*		User	Installed Place	From Local/Japan	Purpose of Use	Current Condition/Usage	Date of Transfer to recipient	Inspection Date
					Unit Price	Total Price	Unit Price	Total Price							
FM Solid State Transmitter1	EDDYSTONE BROADCAST	S7602	12040056 12040057	2	1,650,000	3,300,000	1,716,000	3,432,000	RNE	RNE Shimbanjyang Chamerhill	UK	FM transmission	good/used	2012.8.28	2012.9.26
Low Power FM Solid State Transmitter	EDDYSTONE BROADCAST	XE 300S * Output Power : 300 W * Operating Frequency : 87.5 to 108MHz * Main Power Supply : Single phase 230V± 50Hz * Cooling :Air, built in fans * Ambient Temperature Range : -5°C to +50°C * LCD display for control system: Built in exciters and amplifier * RF Output connector : N female * Power consumption: 580 W	12030106 12020116	2	485,000	970,000	504,400	1,008,800	RNE	RNE Shimbanjyang Chamerhill	UK	FM transmission	good/used	2012.8.28	2012.9.26
FM Exciter	EDDYSTONE BROADCAST	XE75S * Power Output : 75 W * Frequency Range : 87.5 to 108MHz * Frequency Stability : <± 200Hz * Harmonic & Spurious : <-70dBc (30MHz to 1GHz) * AM Noise : 0.5% @± 40KHz deviation * Input Sensitivity : +8dBu (adjustable) for ±75kHz deviation * Power Supply (AC) : 230V±20%; SMPS	12020180 12020182 12030250 12030095	4	400,000	1,600,000	416,000	1,664,000	RNE	RNE Shimbanjyang Chamerhill	UK	FM transmission	good/used	2012.8.28	2012.9.26
Automatic Changeover System	EDDYSTONE BROADCAST	E2075-01	12020010 12020008	2	600,000	1,200,000	624,000	1,248,000	RNE	RNE Shimbanjyang Chamerhill	UK	FM transmission	good/used	2012.8.28	2012.9.26
FM Broadcast Panel Antenna System	SIRA SISTEM1	FM-03V 1) Frequency Range : 87.5 to 108MHz, Broadband 2) Radiation Pattern : Omni directional, Panel Dipole Antenna 2a) Dipole Elements: Four(4) bay panels per each side totaling Sixteen (16) panels and 32 Dipoles 3) Polarization : Vertical 4) Gain : 8.02 dB 5) Power Handling Capacity : more than 3kW at an ambient temperature of 45°C 6) Connector : 7/8"EIA, Compatible with Transmitter O/P as mentioned above 7) Half Power Beam width : E-Plane : ±34° 8) Stainless Steel Dipoles 9) Reflector : Hot dip galvanized steel 10) Lightning Protection : All metal parts DC grounded 11) VSWR : 1.15	0094771-0094802	2	3,850,000	7,700,000	4,004,000	8,008,000	RNE	RNE Shimbanjyang Chamerhill	Italy	FM transmission	good/used		2012.10.7
Feeder Cable	SIRA SISTEM1	RFA 7/8" - 50 Cable type: Foam filed corrugated copper outer compatible to Power Handling Capacity more than 3 kW at +45°C 100 meter per set		2	128,877	257,754	134,032	268,064	RNE	RNE Shimbanjyang Chamerhill	Italy	FM transmission	good/used		2012.10.7

Category of Good	Maker	Product Name	S.No.	Nos.	Nepal Rupee		Japanese Yen Equivalent*		User	Installed Place	From Local/Japan	Purpose of Use	Current Condition/Usage	Date of Transfer to receipt	Inspection Date
					Unit Price	Total Price	Unit Price	Total Price							
On Air Monitor Receiver	DENON	DN-U100P	1023305846 1023305837	2	68,000	136,000	70,720	141,440	RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill	UK	FM transmission	good/used		2012.9.26
Dummy Load	SIRA SISTEM	CRC-16 * CAPACITY : 4 KW at 25 °C * TYPE: Oil cooled and Forced Air	120292-001 120292-002	2	410,000	820,000	426,400	852,800	RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill	Italy	FM transmission	good/used		2012.10.7
Mini Cabinet Rack for FM Main and Standby Transmitter	EDDYSTONE BROADCAST	* Material : Steel * Dimensions: 19" Rack, 6 feet Height		2	350,000	700,000	364,000	728,000	RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill	UK	FM transmission	good/used		2012.9.26
Mini Cabinet Rack for Receiving Equipment	EDDYSTONE BROADCAST	* Material : Steel * Dimensions: as specified		2	120,000	240,000	124,800	249,600	RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill	UK	FM transmission	good/used		2012.9.26
Change Over Switch for Power Supply	KIRLOSKAR OIL ENGINES LIMITED	* Manual type switch		2	25,000	50,000	26,000	52,000	RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill	India	FM transmission	good/used		2012.11.19
Installation Materials and other Accessories		Assorted		2	75,000	150,000	78,000	156,000	RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill		FM transmission	good/used		2012.11.19
Air Conditioning Unit	SAIJO DENKI INTERNATIONAL	CWAA-24HAX1 * Type: Split Heat/Cool type * Capacity: 2.0 T	1012C00262769 1012C00262803	2	75,000	150,000	78,000	156,000	RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill	Thailand	FM transmission	good/used		2012.9.26
Air Conditioning Unit	SAIJO DENKI INTERNATIONAL	WEAA-24-HAX1 * Type: Split Heat/Cool type * Capacity: 2.0 T	1011F00277616 1011F00277581						RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill	Thailand	FM transmission	good/used		2012.9.26
Stereo Power Speakers for On Air Monitor Receiver	LOUD TECHNOLOGIES INC	MACKIE MR-5	203580201 ANEJ0269 203580201 ANEJ0013 203580201 ANEJ0180 203580201 ANEJ0169	2	56,500	113,000	58,760	117,520	RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill	China	FM transmission	good/used		2012.12.22 2012.12.26
Transformers	KAWABATA ELECTRIC WORKS LTD.	IST-20KSH	SUS-0001-1 SUS-0001-2	2	928,990	1,857,981	966,150	1,932,300	RNE	RNE Shimbhanjyang, Chamerhill	Japan	FM transmission	good/used		2013.2.24 2013.2.27

Category of Good	Maker	Product Name	S.No.	Nos.	Nepal Rupee		Japanese Yen Equivalent*		User	Installed Place	From Local/Japan	Purpose of Use	Current Condition/Usage	Date of Transfer to recipient	Inspection Date
					Unit Price	Total Price	Unit Price	Total Price							
IC Recorder				1	16,651	16,651	17,600	17,600	RNE	RNE	Japan		good/used		
Desktop PC		Intel(R) Core(TM) 2 Duo Processor E7500, Windows 7 Professional, 4GB NECC DDR3 1066MHz SDRAM Memory		13	84,750	1,101,750	89,581	1,164,550	RNE	RNE	Local	Program production/Accounting	good/used		
Desktop PC		Intel(R) Core(TM) 2 Duo Processor Windows 7 Professional, 2GB Memory		2	57,630	115,260	60,915	121,830	MeP	RNE & MoIC			good/used		
Laptop PC		Dell Latitude E6420		2	87,575	175,150	92,567	185,134	RNE	RNE	Local		good/used		
Laptop PC		Dell Latitude E6410		2	110,740	221,480	117,052	234,104	MeP	RNE & MoIC			good/used		
Laptop PC		Dell Vostro 3460		2	87,010	174,020	91,970	183,939	MeP	RNE & MoIC			good/used		
Colour Printer				1	144,500	144,500	152,737	152,737	RNE	RNE	Local		good/used		
Photocopy Machine (black and white)				1	125,000	125,000	132,125	132,125	MeP	MoIC	Local		good/used		
Multi-Functional Printer (black and white)				1	37,000	37,000	39,109	39,109	RNE	RNE	Local		good/used		
Fax				1	11,000	11,000	11,627	11,627	MeP	MoIC	Local		good/used		
Digital Camera				1	16,900	16,900	17,863	17,863	RNE	RNE	Local		good/used		
Digital Video				1	36,375	36,375	38,448	38,448	MeP	MoIC	Local		good/used		
Projector and Screen				1	52,000	52,000	54,964	54,964	RNE	RNE	Local		good/used		
Hard Disk				1	44,070	44,070	46,582	46,582	RNE	RNE	Local		good/used		
Server	Intel	Intel Xeon Xeon X3430 Xeon CPU 2.4GHz 8M Cache, 4GB Memory		4	172,890	691,560	182,745	730,979	RNE	RNE	Local	Program production	good/used		
Printer	HP	LASERJET 2055DN		3	20,340	61,020	21,499	64,498	RNE	RNE	Local	Program production	good/used		
Switching Hub		16 ports		6	5,000	30,000	5,285	31,710	RNE	RNE	Local	Program production	good/used		
UPS		2KVA UPS		4	65,540	262,160	69,276	277,103	RNE	RNE	Local	Program production	good/used		
UPS		3KVA UPS		2	66,000	132,000	69,762	139,524	MeP	RNE & MoIC	Local	Program production	good/used		
Accounting Software		5 users		1	113,000	113,000	119,441	119,441	RNE	RNE	Local	Accounting training	good/used		
Software for program creation		Adobe Edition 3.0 Editing Software		3	92,500	277,500	97,773	293,318	RNE	RNE	Local	Program production	good/used		
Sound cards				3	44,070	132,210	46,582	139,746	RNE	RNE	Local	Program production	good/used		
					NPR Total	28,657,065	Japanese Yen Equivalent Total	29,870,848	* JICA monthly exchange rate for the 1st month of JICA annual contract was used for calculation.						

**ANNEX 6: List of Counterparts Trained in Foreign Countries**

	Name	Training Period	Training Theme	Training contents and institutions	Position at the time of the training	Present position
1	Mr. Shree Dhar Gautam	2011.7.31 - 2011.8.7	Media policy and public broadcasting in Japan	Ministry of Internal Affairs & Communications, NHK 1) Media policy outline, 2) Broadcasting policy, 3) The uses and regulations of each type of media, 4) Ethical issues, 5) Actual performance of public broadcasting and observation at NHK	Secretary, Ministry of Information and Communications, MoIC	No longer in the same position
2	Mr. Shusil Kumar Ojha	2012.8.20-2012.8.23	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations	Thai PBS, MCOT	Joint Secretary, Communication Division, MoIC	In the same position
3	Mr. Narayan Prasad Regmi	2011.7.31 - 2011.8.13	Media policy and public broadcasting in Japan	Ministry of Internal Affairs & Communications, NHK *Same as above 1	Joint Secretary, Policy, Planning and Administration Division, MoIC	No longer in the same position
4	Mr. Lakshman Kumar Pokharel	2012.8.20-2012.8.23	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations	Thai PBS, MCOT	Joint Secretary, Policy, Planning and Monitoring and Evaluation Section, MoIC	
5	Mr. Dhana Raj Gnyawali	2011.7.31 - 2011.8.13	Media policy and public broadcasting in Japan	Ministry of Internal Affairs & Communications, NHK *Same as above 1	Under Secretary, Legal Advisory Section, MoIC	No longer in the same position
		2012.8.20 - 2012.8.23	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations	Thai PBS, MCOT		
6	Mr. Anup Nepal	2011.7.31 - 2011.8.13	Media policy and public broadcasting in Japan	Ministry of Internal Affairs & Communications, NHK *Same as above 1	Under Secretary, Frequency Management Section, MoIC	In the same position
7	Mr. Chuda Raj Neupane	2011.7.31 - 2011.8.13	Media policy and public broadcasting in Japan	Ministry of Internal Affairs & Communications, NHK *Same as above 1	Section Officer, Policy, Planning, Monitoring and Evaluation Section, MoIC	In the same position
8	Mr. Tapanath Sukla	2011.7.31 - 2011.8.13	Media policy and public broadcasting in Japan	Ministry of Internal Affairs & Communications, NHK *Same as above 1	Executive Director, Radio Nepal (RNE)	Resigned
		2012.8.20-2012.8.23	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations	Thai PBS, MCOT		
9	Mr. Shiva Raj Baral	2012.8.20-2012.8.23	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations	Thai PBS, MCOT	Deputy Executive Director, Radio Nepal (RNE)	In the same position
10	Mr. Dhanendra Bimal Kshatry	2011.7.31 - 2011.8.13	Media policy and public broadcasting in Japan	Ministry of Internal Affairs & Communications, NHK *Same as above 1	Director, Program/Administrative Division, RNE	Deputy Executive Director
11	Mr. Gambhir Kanta Mainali	2012.8.20-2012.8.23	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations	Thai PBS, MCOT	Acting General Manager, Nepal TV	
12	Mr. Deepak Mani Dhital	2012.8.20-2012.8.23	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations	Thai PBS, MCOT	Deputy General Manager, Nepal TV	

## ANNEX 7: List of Nepali Counterparts

### I Ministry of Information and Communications

Name & Positon of C/Ps	Field of expertise	Participated training abroad	Period assigned as the C/P as per position (2010.11-2013.10)	Name of Japanese Experts conducted technical cooperation	Field of technical cooperation	
<b>Ministry of Information and Communications (MoIC)</b>						
<b>1</b>	<b>Secretary, Ministry of Informaiton and Communications (MoIC)/JCC Chair &amp; TASKFORCE 1</b>					
(1)	Mr. Sushil Ghimire		2010.11 - 2011.5.6	Naoaki Nambu (Team leader/ Media Capacity Building)	Media Policy	
(2)	Mr. Shreedhar Gautam	Media policy and public broadcasting in Japan 2011.7.31 - 2011.8.13	2011.5.8 - 2012.2.2	Osamu Abe (Media Policy)		
(3)	Mr. Avanindra Kumar Shrestha		2012.2.3 - 2012.8.5			
(4)	Mr. Surya Prasad Silwal		2012.8.12 - 2013.1.28			
(5)	Mr. Dhruva Prasad Sharma		2013.1.28 - Present			
<b>2</b>	<b>Joint Secretary, Administrative Division, MoIC/TASKFORCE1</b>					
(1)	Mr. Narayan Prasad Regmi	Administration	Media policy and public broadcasting in Japan 2011.7.31 - 2011.8.13	2011.11-2012.10	Naoaki Nambu (Team leader/ Media Capacity Building)	Media Policy
(2)	Mr. Lakshman Kumar Pokharel	Administration/co mmunication	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations 2012.8.20-2012.8.23	2011.10.9-2012.10.19	Osamu Abe (Media Policy)	
(3)	Mr. Sushil Kumar Ojha	Administration	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations 2012.8.20-2012.8.23	2011.10.12 - Present		
<b>3</b>	<b>Joint Secretary, Communication Division, MoIC/TASKFORCE 1</b>					
(1)	Mr. Sushil Kumar Ojha	Administration		2011.10.12 - Present	Naoaki Nambu (Team leader/ Media Capacity Building)	Media Policy
(2)	Mr. Narayan Prasad Sanjel	Communication		2012.11.23 - Present	Osamu Abe (Media Policy)	
<b>4</b>	<b>Under Secretary, Legal Advisory Section, MoIC/TASKFORCE 1</b>					
(1)	Mr. DhruvaLal Rajbansi	Legal		2011.11 - 2012.1	Naoaki Nambu (Team leader/ Media Capacity Building)	Media Policy
(2)	Mr. Dhanaraj Gnyawali	Legal	Media policy and public broadcasting in Japan 2011.7.31 - 2011.8.13 Study visit in Thai Public Broadcasting Stations 2012.8.20-2012.8.23	2012.1 - 2013.4.7	Osamu Abe (Media Policy)	

(3)	Mr. Phanindra Gautam	Legal		2013.4 - Present		
<b>5</b>	<b>Under Secretary, Frequency Management Section, MoIC/TASKFORCE 1</b>					
(1)	Mr. Anup Nepal	Technical	Media policy and public broadcasting in Japan 2011.7.31 - 2011.8.13	2011.11 - Present	Naoaki Nambu (Team leader/ Media Capacity Building) Osamu Abe (Media Policy) Michiaki Takeda (Broadcasting Engineer)	Broadcasting Engineer
<b>6</b>	<b>Under Secretary, Chief of Press and Information &amp; Coordination Section, MoIC/TASKFORCE 1</b>					
(1)	Mr. Hem Raj Bhusal,	Press and Information		2011.3.25 - 2013.3.30	Naoaki Nambu (Team leader/ Media Capacity Building) Osamu Abe (Media Policy) Chiaki Matsumoto, Masaharu Ando (Journalism)	Media policy
(2)	Mr. Yadu Prasad Panthi	Press and Information		2013.4.1 - Present	Akihiro Shimomura (Training Plan/Conflict Prevention) Maki Uchiyama, Yukiko Miwa (Dissemination Plan/Coordinator)	Journalism, Training Plan, Conflict Prevention, Dissemination Plan
<b>7</b>	<b>Under Secretary, Section Chief, Policy, Planning and Monitoring and Evaluation Section, MoIC/TASKFORCE 1</b>					
(1)	Ms. Shailaja Regmi (Bhattarai)	Policy, Planning and Monitoring		2011.11 - Present	Naoaki Nambu (Team leader/ Media Capacity Building)	Media Policy
(2)	Mr. Ganesh Prasad Gynwali	Audio Visual		2012.4.11 - 2013.3.15		
(3)	Mr. Bharat Bahadur Dhungana	Policy, Planning and Monitoring		2013.3.18 - Present	Osamu Abe (Media Policy)	
<b>8</b>	<b>Section Officer, Policy, Planning and Monitoring and Evaluation Section, Administrative Division, MoIC/TASKFORCE 1</b>					
(1)	Mr. Chuda raj Neupane	Policy, Planning and Evaluation	Media policy and public broadcasting in Japan 2011.7.31 - 2011.8.13	2011.11 - Present	Naoaki Nambu (Team leader/ Media Capacity Building) Osamu Abe (Media Policy) Maki Uchiyama, Yukiko Miwa (Dissemination Plan/Coordinator)	Media Policy, Dissemination

## II RADIO NEPAL

Name & Positon of C/Ps	Field of expertise	Participated training abroad	Period assigned as the C/P(2010.11-2013.10)	Name of Japanese Experts conducted technical cooperation	Field of technical cooperation	
<b>Radio Nepal (RNE)</b>						
<b>1</b>	<b>Executive Director, Radio Nepal/TASKFORCE 2/Working Group2-In Charge</b>			Naoaki Nambu (Team leader/ Media Capacity Building)  Osamu Abe (Media Policy)	Media capacity building	
(1)	Mr. Tapa Nath Shukla	Media	Media policy and public broadcasting in Japan 2011.7.31 - 2011.8.13 Study visit in Thai Public Broadcasting Stations 2012.8.20-2012.8.23			2010.11-2012.11.30
(2)	Mr. Suresh Kumar Karkee	Law				2012.12.6- Present
<b>2</b>	<b>Deputy Executive Director, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 1 - In Charge/Working Group 2</b>			Miki Upreti, Makoto Miyachi (Program Production)  Chiaki Matsumoto, Masaharu Ando (Journalism)  Akihiro Shimomura (Training Plan/Conflict Prevention)	Training Plan, Broadcasting guideline/Program standard, Program monitoring, Audience survey	
	Mr. Ramesh Jang Karkee	Engineering				2010.11-Present
<b>3</b>	<b>Deputy Exectuive Director, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 2/Working Group 3-In Charge/Working Group 4-In Charge</b>					
	Mr. Shiva Raj Baral	Engineering	Study visit in Thai Public Broadcasting Stations 2012.8.20-2012.8.23			2010.11-Present
<b>4</b>	<b>Deputy Executive Director, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 2</b>					
	Mr. Dhanendra Bimal Kshatry	Media (Radio Program Production)	Media policy and public broadcasting in Japan 2011.7.31 - 2011.8.13			2010.11-Present
<b>5</b>	<b>Director, Engineering Division, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 2-Coordinator</b>					
	Mr. Shree Bhadra Wagle	Engineering				2010.11-Present
<b>6</b>	<b>Director, Engineering Division, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 4</b>					
	Mr. Chandra Bhusan Das					2010.11-Present
<b>7</b>	<b>Director, News Division, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 2</b>					
	Mr. Khagendra Khatri	News		2010.11-Present		
<b>8</b>	<b>Director, Administration Division, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 2/Working Group 4-Coordinator</b>					
	Mr. Ashok Banshokota	Administration		2010.11-Present		
<b>9</b>	<b>Director, Business Division/Working Group 2</b>			Izumi Takai, Tomoyuki Kozuke, Noboru Osakabe (Financial Analysis1/ Marketing)	Financial Analysis/ Marketing	
	Mr. Krishna Koirala	Business				2010.11-Present
<b>10</b>	<b>Director, Program Division, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 1-Coordinator, Working Group 3</b>			Miki Upreti, Makoto Miyachi (Program Production)	Training Plan, Broadcasting guideline/Program standard, Program monitoring,	
	Mr. Buddhi Bahadur KC	Program Production				2010.11-Present
<b>11</b>	<b>Deputy Director, Engineering Division, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 3 Coordinator</b>			Chiaki Matsumoto, Masaharu Ando (Journalism)		
	Mr. Krishna Chandra Poudel	Engineering				2010.11-Present

12	<b>Deputy Director, Finance Division, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 2/Working Group 3</b>			2010.11-Present	Izumi Takai, Tomoyuki Kozuke, Noboru Osakabe (Financial Analysis/ Marketing) Miki Upreti, Makoto Miyachi (Program Production) Chiaki Matsumoto, Masaharu Ando (Journalism)	Financial Analysis/Marketing, Training Plan, Broadcasting guideline/Program standard, Program monitoring,
	Mr. Tanka Khatri	Finance				
13	<b>Deputy Director, Administration, RNE/TASKFORCE 2</b>			2011.6-Present	Izumi Takai, Tomoyuki Kozuke, Noboru Osakabe (Financial Analysis/ Marketing)	Financial Analysis/Marketing
	Ms. Sabitri Pande	Finance				
14	<b>Deputy Director/Taskforce 2</b>			2010.11-Present		
	Mr. Shyam Man Shrestha					
15	<b>Chief Account Officer, Finance Division, RNE/TASKFORCE 2</b>			2010.11-Present		
	Mr. Manoj Kumar Chaudhary	Finance				
16	<b>Senior Business Officer, Business Division, RNE/TASKFORCE 2/Working Group 4</b>			2010.11-Present		
	Mr. Pushkar Baral	Business				
17	<b>Deputy Director/Working Group 1</b>			2010.11-Present	Miki Upreti, Makoto Miyachi (Program Production)	Training plan
	Mr. Nabaraj Lamsal					
18	<b>Chief Program Officer/Working Group 1</b>			2010.11-Present	Chiaki Matsumoto, Masaharu Ando (Journalism)	
	Mr. Tara Prasa Wosti					
19	<b>Chief Program Officer/Working Group 1</b>			2010.11-Present		
	Mr. Tika Prasad Bhandari					
20	<b>Chief Program Officer/Working Group 1</b>			2010.11-Present		
	Mr. Puma Thapa					
21	<b>Senior Editor/Working Group 1</b>			2010.11-Present		
	Mr. Pawan Pyakurel					
22	<b>Senior Editor/Working Group 1</b>			2010.11-Present		
	Mr. Sunil Thapa					
23	<b>Senior Reporter/Working Group 1/Working Group 3</b>			2010.11-Present		
	Mr. Pramod Kumar Singh (Dahal)					
24	<b>Editor/Working Group 1</b>			2010.11-Present		
	Mr. Janardan Bista					
25	<b>Reporter/Working Group 1</b>			2010.11-Present		
	Mr. Chandara Baniya					
26	<b>Chief Reporter/Working Group 3</b>			2010.11-Present		
	Mr. Govinda Chimauria					

					Miki Upreti, Makoto Miyachi (Program Production)	Program Monitoring	
27	<b>Chief Program Officer/Working Group 3</b>				Chiaki Matsumoto, Masaharu Ando (Journalism)		
	Mr. Lalijan Rawal			2010.11-Present			
28	<b>Chief Program Officer/Working Group 3</b>						
	Mr. Ramesh Chandra Poudel			2010.11-Present			
29	<b>Business Officer/Working Group 3</b>						
	Mr. Tilak Jung Budhathoki			2010.11-Present			
30	<b>Deputy Director, RNE/Working Group 4</b>						Audience Survey
	Mr. Rabi Prasad Sharma			2010.11-Present			
31	<b>Chief Program Officer/Working Group 4</b>						
	Mr. Kalpana Ghimire			2010.11-Present			
32	<b>Chief Program Officer/Working Group 4</b>						
	Mr. Tara Prasad Wosti			2010.11-Present			
33	<b>Chief Administration Officer/Working Group 4</b>						
	Mr. Mohan Angbo			2010.11-Present			
34	<b>Senior Program Officer/Working Group 4</b>						
	Mr. Tanka Khanal			2010.11-Present			
35	<b>Administrative Officer/Working Group 4</b>						
	Mr. Surya Bista			2010.11-Present			
36	<b>Senior Business Assistant/Working Group 4</b>						
	Mr. Chet Narayan Poudel			2010.11-Present			

## ANNEX 8: Summaries of Project Activities

Plan	Results
<b>OUTPUT 1. Drafts of the revised media policy, acts, regulations and guidelines are formulated by MoIC.</b>	
1-1. MoIC sets up a Taskforce to revise media policy, acts, regulations and guidelines.	(1) In December 2010, Taskforce 1 was established at 1st JCC meeting.
1-2. The Taskforce studies other countries' situations and analyzes the problems/issues of the current media policy, acts, regulations and guidelines in Nepal. (E.g. media policy, national broadcasting act and regulation, radio act and regulations, press and publication act and regulation, press council act and regulation, working journalist related act and regulation, media code of conduct)	(1) Taskforce 1 meetings were held for discussion on the direction of revising media policy and act.
1-3. The Taskforce prepares the drafts of revised media policy, acts, regulations and guidelines including the establishment of a public broadcasting institution.	(1) In the 1st year of the project, first draft of the up to Overall Policy chapter was prepared. (2) In the 3rd year of the project, first draft of the Sectoral Policy chapter (Broadcasting, Print Media, Cinema, and Advertisement) was prepared.
1-4. MoIC sets up a "Working Group for analyzing the desirable structure of the public broadcasting institution."	(1) At 3rd JCC meeting in September 2011, Working Group on Public Broadcasting Service was established consisting of 7 members. (2) In 2nd year of the project, WG meetings were held to discuss potential financial sources for PBS. (3) In 3rd year of the project, Kickoff meeting was held among RNE and NTV with experts.
1-5. MoIC discusses with stakeholders, and approves the drafts of revised media policy, acts, regulations and guidelines prepared by the Taskforce.	(1) In the 3rd year of the project, comments and opinions raised in the three sessions of the workshop were reflected to the draft media policy and act.
1-6. MoIC organizes consultation meeting and implements dissemination activities for the drafts of revised media policy, acts, regulations and guidelines.	(1) Journalist training sessions were conducted in Pokhara and Kathmandu in June 2011 for the 1st project year, Mahendranagar and Khatmandu in the 2nd project year, and Chitwan and Birtamode in the 3rd project year. (2) In the 2nd year of the project from December 2011 to January 2012, three sessions of the 3 day-workshop (Pokhara, Biratnagar, Kathmandu) were implemented targeting various stakeholders. Participants' comments and opinions were reflected to the draft media policy. PR activities were also conducted through newspapers and TV. (3) In January 2012, expert meetings were held for 2 days with participations of media. Based on the revised draft media policy, discussions and exchanges of opinions were made. (4) Between December 2012 and January 2013 in the project 3rd year, dissemination activities workshops with the participation of FNJ were delivered in Nepalgunj, Godavari and Birtamode.
<b>OUTPUT 2. The functions of Radio Nepal as a public broadcasting institution are enhanced.</b>	
2-1. Radio Nepal sets up the "Taskforce for internal preparations to transform Radio Nepal into a Public Broadcasting Institution" in terms of institution, organization and finance.	(1) Taskforce 2 was established at the 1st JCC in December 2010 followed by establishment of 4 working groups: WG1 for training plan, WG2 for broadcasting guideline, WG3 for program monitoring, WG4 for audience survey.
2-2. The Taskforce reviews the current workflow of the Radio Nepal and identifies priority issues for reform.	(1) In the 1st year of the project, at the 2nd JCC in June 2011, Taskforce and Working groups discussed to have common understanding. (2) In the 2nd year of the project, for improvement of workflow, computers were provided for program division for documentations, and LAN network was connected to be able to conduct research from the archives.

<p>2-3. Related divisions of Radio Nepal review technical bottlenecks which hinder the expansion of listeners and implement on-the-job training to address bottlenecks.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) In the 1st project year, baseline survey on broadcast and reception status of Radio Nepal.</li> <li>(2) In the 2nd project year, procurement process started for FM transmission. In the 3rd project year, the construction and test operation was completed in the 3rd project year.</li> <li>(3) In the 3rd year of the project, WG4 discussed on audience survey and audience survey guideline to be created.</li> </ol>
<p>2-4. Related divisions of Radio Nepal review the problems on reporting and program production.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) In the 1st and 2nd year of the project, problem analysis was conducted in program and news on 1) needs of training, 2) categorizing target trainees, 3) selecting training topics for each category, 4) prioritizing among categories.</li> </ol>
<p>2-5. Related divisions of Radio Nepal implement on-the-job trainings on reporting and production, and prepare recommendations / training manual(s).</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) From March to April 2011 in 1st year of the project, journalist training (OJT) sessions were implemented targeting News Division and Program Division.</li> <li>(2) In January 2012 in 2nd year of the project, news training was conducted for new staff members of News Division and Program Division.</li> <li>(3) By September 2012, in the 3rd year of the project, final draft of "Training Manual" was created by WG1.</li> <li>(4) Between February and May 2011 in 1st year of the project, OJT on program production was conducted.</li> <li>(5) In 2nd year of the project OJT-1 was conducted on Program Proposal framework, improvement of program planning, research-based production of the program. Special program produced by groups of trainees with the division director was broadcasted in January 2012.</li> <li>(6) In the 3rd project year, OJT-2 on program production was conducted by trained program division staff members. Series of the program produced in the 1st OJT was continued and broadcasted from July to September 2012.</li> <li>(7) In the 3rd project year, OJT on news gathering and reporting for News Division was conducted separately from Program Division. Special news program of the series of two to three stories were created by two teams.</li> </ol>
<p>2-6. "The Consultative Committee on Programs" of Radio Nepal develops the Broadcasting Program Standards, Broadcasting Guidelines as a public broadcasting institution, and implements appropriate monitoring.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) In the 1st year of the project WG2 made discussion of preparations of "Broadcasting guidelines" and "Program standard.</li> <li>(2) In the 2nd year and 3rd year of the project, WG members discussed and worked on the "Broadcasting guidelines" and "Program standard. By September 2012, draft made by WG was checked by Executive Director for revision and 1st draft was completed. As the trial, all the RNE stations utilized draft guidelines and standard and then gave WG feedback for further improvement.</li> </ol>
<p>2-7. Related divisions of Radio Nepal review the current financial situation of Radio Nepal and prepare recommendations for enhancing efficiency.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) In the 1st and 2nd year of the project, financial analysis of RNE was conducted.</li> <li>(2) In the 2nd year of the project starting from November 2011, accounting software was installed along with provision of the PCs in relevant departments followed by training.</li> <li>(3) In the 2nd year of the project, market research was conducted from September 2011 till January 2012 for the use of advertisement in different sectors.</li> <li>(4) In the 4th year of the project, RNE Business division discussed timeline of developing a marketing strategy to meet the needs of clients.</li> </ol>
<p>2-8. Based on the activities 2-2 to 2-7, the Taskforce formulates a draft action plan for the proposed public broadcasting institution.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) In the 2nd year of the project, WG members at RNE started to discuss regulations, organizational structure, and financial mechanism for PSB.</li> <li>(2) At the end of 3rd year in January 2013, with participations of NTV with RNE, meeting was held to discuss action plan for PSB.</li> </ol>
<p>2-9. Radio Nepal disseminates its principle of accuracy, impartiality and fairness.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Utilizing "Training manual", training was conducted by RNE for the Ministry of Education.</li> <li>(2) In 3rd and 4th year of the project, RNE WG conducted workshop at 5 regional stations of RNE on "Broadcasting guideline" and "Program standard" for PSB.</li> </ol>

## **ANNEX 9: List of Materials Developed by the Project**

1. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal (The first project year), Inception Report, December 2010
2. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Work Plan (Second Year), September 2011
3. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Work Plan (The Third Project Year), March 2012
4. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Work Plan (The Fourth Project Year), May 2013
5. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Completion Report (The first project year), July 2011
6. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Completion Report (The second project year), February 2012
7. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Completion Report (The Third Project Year), March 2013
8. The Project for Promoting Peace Building And Democratization Through the Capacity Development of the Media Sector in Nepal, Completion Report (Comprehensive)\*\*
9. Media Policy, 2013 (Rev. 1-1), Ministry of Information and Communications, Government of Federal Democratic Republic of Nepal, April 2013\*
10. Public Service Broadcasting Act, 2012\*
11. Radio Communication Act, 2069 (2012)\*
12. Act, 2069 (2012) Made to Amend Press and Publication act, 2048 (1991)\*
13. National Media Commission Act, 2069 (2012)\*
14. Advertisement (Promotion and Regulation) Act, 2069 (2012)\*
15. Report of Dissemination Activities, Training and Workshop concerning Revised Media Policy\*
16. Dissemination of Draft Media Policy Activities, Final Report\*\*
17. Dissemination Plan for Revision of Media Related Laws, February 2013
18. Radio Nepal Audience Survey
19. Radio Nepal Audience Survey
20. Guidelines for Radio Nepal Audience Survey\*\*
21. The Market Research on the Advertisement Sector in Nepal - 2011-2012 Report, April 2012
22. Programme and News Broadcasting Standards of Radio Nepal
23. Radio Nepal Broadcasting Guidelines, Working Group 2, 2/1/2013
24. Training Manual - Common techniques for news and program department, September 2012, Radio Nepal
25. Operational Manuals of Consultative Committee on Programs
26. A Baseline Survey Report on Broadcast and Reception Status of Radio Nepal
27. Operation and Maintenance OJT Manuals for FM Transmitters, Antennas and Other Associate Equipment, 2012 July

\*Products with (\*) are draft version as of June 2013.

\*\* Products are to be submitted by the end of the MeP in October 2013

## **ANNEX 10: List of Meetings**

### (1) Joint Coordinating Committee Meeting

	<b>Date of the meeting</b>
1	2010/12/16
2	2011/06/29
3	2011/09/26
4	2012/01/26
5	2012/03/20
6	2013/03/04
7	2013/05/17

### (2) Taskforce 1

	<b>Date of the meeting</b>
1	2011/04
2	2011/05
3	2011/06
4	2011/11
5	2012/01

### (3) Taskforce 2

	<b>Date of the meeting</b>	<b>Number of Participants</b>
1	2013/06/15	26
2	2011/11/22	47

(4) Working Group 1 – Training Plan

	<b>Date of the meeting</b>	<b>Number of Participants</b>
1	2011/03/31	10
2	2011/06/29	9
3	2011/07/03	6
4	2011/09/16	9
5	2011/09/23	7
6	2011/09/27	7
7	2011/11/10	14
8	2011/11/27	9
9	2011/12/13	9
10	2012/01/09	9
11	2012/01/17	11
12	2012/01/27	14
13	2012/03/05	11
14	2012/04/16	10
15	2012/07/03	14
16	2012/08/29	12
17	2012/08/31	14
18	2012/09/04	10
19	2012/09/10	11
20	2012/09/21	10
21	2012/09/28	19
22	2012/11/30	6
23	2012/12/03	7
24	2012/12/10	7
25	2013/02/13	14

(5) Working Group 2: Broadcasting guideline/Program standard

	Date of the meeting	Number of Participants
1	2011/06/30	7
2	2011/09/19	12
3	2011/10/09	14
4	2011/11/16	9
5	2011/12/27	8
6	2012/01/29	9
7	2012/04/12	8
8	2012/05/04	12
9	2012/07/01	15
10	2012/07/12	7
11	2012/07/16	9
12	2012/07/17	11
13	2012/07/19	10
14	2012/08/24	11
15	2012/08/30	17
16	2012/09/06	10
17	2012/09/07	12
18	2012/09/19	12
19	2012/09/20	12
20	2012/09/26	18
21	2012/11/26	14
22	2012/12/26	10
23	2012/12/27	10
24	2012/12/31	10
25	2013/01/24	10
26	2013/01/30	10
27	2013/02/07	8
28	2013/02/08	8
29	2013/02/14	8
30	2013/02/27	11
31	2013/06/10	8

(6) Working Group 3: Program Monitoring

	Date of the meeting	Number of Participants
1	2011/07/01	7
2	2011/09/19	7
3	2011/11/16	7
4	2011/11/24	6
5	2011/12/08	7
6	2011/12/27	7
7	2012/01/09	8
8	2012/01/27	8
9	2012/03/09	6
10	2012/07/04	11
11	2012/07/11	7
12	2012/08/29	11
13	2012/09/05	6
14	2012/11/28	6
15	2012/12/02	5
16	2012/12/14	6
17	2012/12/19	8
18	2012/12/24	7
19	2013/01/10	7
20	2013/01/11	8
21	2013/01/16	8
22	2013/01/23	10
23	2013/02/25	7
24	2013/06/03	6
25	2013/06/06	6

(7) Working Group 4: Audience Survey

	Date of the meeting	Number of Participants
1	2011/04/07	9
2	2011/06/06	11
3	2011/06/08	11
4	2011/06/20	12
5	2011/09/13	10
6	2011/09/20	9
7	2011/11/08	7
8	2011/11/11	8
9	2011/11/14	18
10	2012/01/03	9
11	2012/01/10	10
12	2012/08/08	6
13	2012/08/27	27
14	2012/08/30	3
15	2013/01/02	5
16	2013/01/03	6
17	2013/01/07	5
18	2013/01/11	5
19	2012/01/18	17
20	2013/01/22	13
21	2013/01/30	13
22	2013/03/20	6

(8) Mock consultative meeting

	Date of the meeting	Number of Participants
1	2012/09/16	39
2	2013/01/17	42

## 9. 主要面談記録

### Record of Interview-1

<b>Organization</b>	JICA ネパール事務所		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] 菊地健士 所員 (MeP 担当) 2] 小泉尊聖 企画調査員 (平和構築/援助協調) 3] Mr. Gopal Gurung, Senior Program Officer		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 5 日 14:30 – 15:15	<b>Meeting Place</b>	JICA ネパール事務所会議室

<b>Purposes of the interview</b>
JICA 事務所 MeP 担当職員インタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p>1. MeP の JICA の「民主化支援」における位置づけ 以前と変わっていない。</p> <p>2. MeP と他プロジェクトとの連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 特に目立った連携はしていない。ラジオネパールの番組制作、報道 OJT を通して調査報道の能力強化を進めている。コミュニティ調停のプロジェクトを実施しており、以前、当該課題を取り上げてはどうかと専門家へ提案したが、中立的な立場を目指す RNE 側としては、JICA の宣伝の為のような業務は難しいということ、また、プロジェクト間でも具体的な話が進まなかったことで話は消えてしまった。</li> </ul> <p>3. プロジェクトとのコミュニケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● MeP では他のプロジェクトよりも頻繁に JCC を開催している。開催日程が直前に確定する為、対応できない場合もあるが、JICA ネパール事務所からできる限り参加している。</li> </ul> <p>4. プロジェクト効果発現状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 効率性の面では、専門家側、C/P 側ともに人の交代が他のプロジェクトに比べ非常に多かった。活動進捗、効果発現にも影響していると思う。</li> <li>● 持続性の面では、ラジオネパールの財政面が大変厳しく、財務を扱っている専門家に状況を伺えば詳しい話は把握頂けると思う。その為、将来的に公共放送局化が進んでも、広告収入が見込まれるか、財務状況が改善されるかは難しいと言える。</li> <li>● C/Ps の活動に対するやる気の面では、MoIC にくらべ RNE の方が高いという印象である。他の省庁と比べ、MoIC はより官僚的であるという印象である。</li> <li>● ラジオネパールも最近総裁が交代したばかりである。大臣に指名され外から就任した人物である。</li> </ul> <p>5. 他ドナーとの連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● UNDP は JFPR を通じてジャーナリスト支援を MeP と並行して行ってきた。今回の調査で他ドナーへの聞き取りを行うのであれば、UNDP が良いかと思う。</li> <li>● UNESCO もジャーナリストの研修を含む支援を行っていた。</li> </ul> <p>6. 課題別研修等他のスキームの活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● JICA ネパール事務所では年間 70 件程の課題別研修へ研修員を派遣している。RNE から 2 名派遣している。(正式な研修名はデータをみないとわからず) NTV からデジタル関連の研修 (JICA 沖縄) へ派遣した。</li> </ul>

**Record of Interview-2**

<b>Organization</b>	<b>Media for Peace Project (MeP) 日本人専門家チーム</b>		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] 南部尚昭 総括/メディア能力強化 八千代エンジニアリング株式会社		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	① 2013年6月5日 15:30 - 16:30 ② 2013年6月5日 14:20 - 14:30 ③ 2013年6月14日 16:10 - 18:30	<b>Meeting Place</b>	情報通信省 2階 プロジェクト事務所

<b>Purposes of the interview</b>
MeP 総括インタビュー
<b>Summary of the interview</b>
<p><b>1. プロジェクト予算について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 当初予定の MM では足りなかった、また、1年次は自社都合で専門家の派遣が当初予定から変わった部分は、自社負担で人員を追加して対応した。2年次、3年次と活動の進捗、業務量と併せて、MM の増加をリクエストし、JICA 側の関係者に対応頂いた。また現地スタッフも当初3名だったが、現在は7名 (MoIC4名、RNE3名) 体制としたことで、3年次くらいから効率的に業務が回るようになった。法務アドバイザーは弁護士を入れることを条件に、常時雇用できるよう事務所の支援を得て配置した。</li> <li>● 1年次2年次はどうしたら C/P がより積極的に活動に参加できるかを模索し、宿題を与えても、時間通り、期待する内容のものが戻ってくるという状況ではないことが判明した。そこで、3年次には会議費を確保し、ネパールの文化、慣例にそった形で、活動ができるようになった。ガイドライン、基準関連の文書の作成業務を、設備の整った施設で開催できるようにし、数日間、缶詰め状態で C/P、現地スタッフ、専門家とともに分担作業を行い、各文書案を完成させるに至った。この作業を通し、C/P のオーナーシップがあがったと言える。</li> </ul> <p><b>2. プロジェクト対象グループ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● MoIC、RNE に加え、一般のジャーナリストも対象グループに含まれる。</li> </ul> <p><b>3. プロジェクト進捗の貢献要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現地スタッフ数を増やしたことに加え、日常のコミュニケーション、業務の指示の内容方法を工夫し、各スタッフの能力強化にも努めた。日本式でお互いの業務をカバーしあうことを求め、実際に、自主的にスタッフ同士で、カバーしあう、業務締切に応じて残業も行う、仕事を自分で探して行うなどとても有能なスタッフが揃っている。現在では C/P との調整に加え、議論の中身の C/P や対象者への説明、各日本人専門家との協議も任せている。MeP の運営管理においてかかせない存在である。</li> </ul> <p><b>4. C/P 側の投入 (C/P の配置、ローカルコストの負担)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 司法省から MoIC に来ていた前法務課長が MeP の実施に大きな役割を果たした。Under Secretary レベルでは活動への参加は限られており、Taskforce1 の会議に出席する程度である。</li> <li>● RNE では各課題別に WG が設置されているが、Finance や Business 等の関連部署の役割も大きいことから、今回の調査でも当該部署としての意見も聞く必要があると思う。</li> <li>● WG 公共放送は2年目に設置した。NTV もメンバーに入れることで、プロジェクト専門家と NTV、RNE と具体的な協議ができるようになった。</li> </ul>

- RNE の 2 か所に FM 送信機、アンテナ等を設置の際に、RNE が費用、作業負担したアイテムがある。既存タワーの修復、作業小屋の設置、電源の修復である。RNE ではこの費用の予算を拠出することに時間がかかり、作業も遅れを生じた。
- RNE が研修マニュアルを作成した後、研修実施の際に、交通費が発生し MeP が負担することもあった。
- 地方出張に行く際の旅費（飛行機代など）は、MoIC は負担していた。
- プロジェクトオフィス（MoIC）に関しては、人数が増えとても狭く変更要請をしたが、MoIC の建物内に空いている部屋がないという現状があるので、理解して現状に至る。冬は日が当たらず、寒く、防寒着を着て業務をしている。最初に来た業務調整はすぐに体調が悪くなってしまったこともあった。

#### 5. PDM の改訂について

- 2 年目を迎えるに当たり、公共放送化 WG を加えた。（PDM1→PDM2）また当初の指標が漠然としていた。活動状況に基づき、具体的に成果が測れる指標を考え出し、C/P と協議の上 PDM を修正した。（PDM2→3）

#### 6. ジャーナリスト研修の位置付け

- ジャーナリスト研修は、改定したメディア政策、法令を普及させ、報道の自由と調査に基づく取材をすることの重要性を認識してもらうことを目的とした活動であることから、アウトプット 1 に含まれる。

#### 7. メディア政策、法令の改訂、策定について

- MoIC のホームページに記載されている通り、現在の法令は民主国家ではなかった 1960 年代のものなどもあり、また、違う政権、憲法のもと策定されたものが入り混じっており、内容にひずみがある。その為、多くの政策及び法令文書を改訂する必要がある。MeP の限られた期間ではすべてに着手するのはむりであることから、優先順位の高い Radio Act（1967）、National Broadcast Act 等の改訂作業に取り組んだ。
- 改正案作成に 3 か月、協議に 2 年かかっているという状況である。
- NTV の提案で、MoIC は Political Lobbying を今からした方が良いという話に関しては、した方が良いと思うし、その際は、MeP も同席すると伝えている。

#### 8. プロジェクト実施プロセス

- 法令のワークショップなどで、計画形成時のことをよく問われ、JICA として自分自身が、事情を説明する場面、説明できないことを聞かれることもあった。

#### 9. ドナー協調

- UNDP ジャーナリスト研修が開始する際に、準備段階でかかわる話が出て、研修内容の相談なども受けた。MM が足りないことから、活動までに関与はしていない。ただ、お互いが開催するワークショップには呼んでいる。
- UNESCO がメディア分野のドナー協調を行っている。UNESCO の Regional Chief がモデル公共放送法を作成していたことが、先方のローカル職員経由で伝わり、デマケをはっきりさせるために、MoIC に来てもらい重複がないように MoIC より依頼し、UNESCO が公共放送法を作成する話はなくなった。

#### 10. 本邦研修、タイ研修について

- 研修参加者の人選は、MoIC が選ぶという形ではあったが、事前にどの人がいくべきなどといった話は、前法務課長としていた。RNE に関しては、誰が行くべきか等 MeP に相談があった。NTV に

関しては、技術者を一人入れたかったが、前副総裁（技術出身）が自分で行くことに決めた。

- 研修内容に関しては全期間をとおして公共放送に集中したものであったので、他の課題別研修にはない、特別な内容であった。

#### 11. 持続性について

- RNE は財務と営業が心配である。財務部はこれまですべて手書きでおこなってきており、財務証票を作成することも大変である。部、職員レベルのキャパシティは依然低いと思う。技術に関してはこれまで2回無償資金協力で支援しており、技術レベルも高い。地方拠点と本部の人事交流があれば、能力がある人が一定期間地方へ駐在し、地方の人材が育成されていくと思う。技術部ではそういった人事異動がある。地方拠点局の職員は人件費を抑えるための契約内容となっている。
- 政府はメディア広告費へ補助金をだしており、政治とつながっていることからやめることができない。周波数の Royalty は現在の、RNE と NTV の予算に値するほどであり、これを公共放送の財源に充分あてることができるはずである。
- 継続案件では取り組むべきことは、
  - ① 規制機関強化：違法電波の取り締まりが必要である。MoIC は道具はあるが、MoIC 内での予算配分がない。ライセンスが多すぎる状況であるが、技術的には、許容範囲の周波数の割り当てがなされているので、ライセンス通り運用していれば問題はないが、実情は出力を高くしている局があり、違法電波が問題である。
  - ② 国立教育メディア研修センターの設置：研修センターに関しては、民間の人も受け入れる。また、NGO には取材手法などについても教鞭をとれる人材がいる。
  - ③ 公共放送へ移行すること

#### Record of Interview-3

<b>Organization</b>	情報通信省／Ministry of Information and Communications (MoIC)		
<b>Interviewee(Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Chuda Raj Neupare, Section Chief, Policy, Planning and Monitoring and Evaluation Section, MoIC 2] 南部尚昭 総括/メディア能力強化 3] Mr. Gopal Gurung, Senior Program Officer		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月5日 16:30-16:55	<b>Meeting Place</b>	情報通信省 計画、モニタリング評価課 (407号室)

#### Purposes of the interview

タスクフォース1インタビュー調査

#### Summary of the interview

##### 1. 本邦研修への参加と効果発現について

- 国別研修を通して訪問したNHKがどのように体系的に機能しているかを学ぶことができた。また、どの部分をネパールで活かせるか、日本とネパールとの違いも認識することができた。
- MoICの計画形成の際に、本邦研修で習得した知識、スキルを活用している。
- 日本には国別研修の他、Asia Pacific Telecommunity (APT) を通じて2004年、2008年に研修で行ったことがある。また、2010年にも課題別研修に参加し (JICA 沖縄) したことがあるので、合計で4回訪日した。

##### 2. 技術協力プロジェクトのアプローチについて

- 業務上、SAT、ADB、JICAのプロジェクトと関係がある。他の機関のコンサルタントとの違いは、

MeP の日本人専門家はプロジェクト活動に責任を持って取り組んでくれるという点である。JICA プロジェクトは財務面での状況が把握できないという点も、他機関と異なる点である。

### 3. プロジェクト活動のインパクトについて

- プロジェクトのインパクトは大きく分けて二つある。ひとつは公共放送化の活動によるもの。二つ目はメディア政策の改訂、普及によってジャーナリストに与えた影響である。

### 4. MoIC でのプロジェクト活動の定着および持続性について

- 公共放送化の論理的な基礎がのこる。また、改定メディア政策案が、プロジェクト終了後ものこるであろう。

#### Record of Interview-4

<b>Organization</b>	Media for Peace Project (MeP) 日本人専門家チーム		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] 安部道 (メディア政策) 一般財団法人 NHK インターナショナル エグゼクティブ・プロデューサー		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	① 2013年6月6日 10:30-11:00	<b>Meeting Place</b>	情報通信省 MeP プロジェクト事務所 (213号室)
	② 2013年6月7日 10:00-12:00		

#### Purposes of the interview

メディア政策専門家インタビュー

#### Summary of the interview

##### 1. プロジェクト内、C/P とのコミュニケーションについて

- 初めての技術協力プロジェクトへの参加という事、また、シャトル型のため、現地不在時にも活動を継続させるため、メールなどで現地スタッフへの業務の指示をあたえるなどの必要性があることも始めて見て気が付いた。現在では、優秀な現地スタッフが専門家不在の間も、熱心に活動を計画通り進めてくれている。また、ネパール語が堪能な専門家が居ることで、C/P 側の文化風習まで配慮したコミュニケーションを実現でき、業務を進めるうえで発生する誤解、日本人とネパール人の考え方、感覚の溝を埋めるという点で、重要な役割を果たしており、貴重な存在である。
- ネパール側のメディアを変えていきたいという意識の高さ、また、生活に対しての向上心の高さを感じている。自分は支援をしているというよりも、ネパール側の足りない部分を補うためのお手伝いをするというスタンスで取り組んでいる。

##### 2. 本邦研修、第三国研修について

- 本邦研修は安部氏の所属先である NHK インターナショナルが別契約で受託し、準備、実施された。JICA から研修員へ支給される旅費のうち、日当の規定が実際に、交通費、食費を賄うには充分でないということが、研修員の間で不満として持ち上がっていたようだ。
- ネパールの実情を踏まて、ネパール側からの要望も反映し、より身近なタイ公共放送への研修を計画し実施した。タイでは公共放送の政府からの独立性を高めるため、経営委員会を設置する為に、選定委員を設置し、経営委員を選ぶ、また、執行委員会を設置し、タイ PBS を運営するという形態である。この他、視聴者評議会を設置し、国民のものである公共放送に対する、苦情や要望を取り入れる仕組みになっており、この点も公共放送法のドラフトに盛り込んでいる。

3. 各種調査、普及活動、研修活動等の実施にあたっての対象地域、対象者の選択基準、アプローチについて

- 民族、人種、ジェンダー配慮などの観点から地域的にカトマンズだけではネパールは把握しきれない。メディアにおいて地方に住んでいる人、働いている人がどのような生活を送っているか、生活レベルを総合的に見る必要がある。MeP ではジャーナリストへの普及活動の際は地域を巻き込む形で実施している。また RNE の放送ガイドラインを地方へ直接出向いて普及、研修することに意義がある。地域によって情報格差があってはならずメディアはその格差をうめる機能をもっている。
- 初年度、2 年次にはステークホルダーが MeP を通し、日本政府が主体となって、ネパールのメディア政策を策定しているという誤解が生まれた。これは、協議会の開催をプロジェクトが現地機関へ再委託し、MoIC 自身が出向いて、ステークホルダーに説明をしておらず、協議会なども冒頭だけ出席するのみの限定的な活動への参加だったことに原因があった。その後、MoIC が批判を受けて以降は、FNJ のトップと MoIC が会談し、誤解を解き、活動に参加するまでになった。3 年次後半に開催された普及活動では MoIC の C/P が自ら前に出てモデレーターとして協議を仕切っており、オーナーシップが確実に生まれたと言える。

4. 活動の定着、持続性の見込みについて

- MoIC では改定メディア政策案の取り扱いについて、現在の政情を踏まえ、今後、選挙の後に組閣される政府に新しいメディア政策を提出することが、確実に閣議で承認を受けるための道であると常識的な判断をしている。MeP のプロジェクト期間では、MoIC としてメディア政策を Acknowledge するという段階までをプロジェクトの達成目標にした。プロジェクト終了時までに諮問委員会を開催し、最終版を策定する。委員会は 6 月 13 日に 1 回目を開催し、7 月中までに合計 15 回実施し、最終的に JCC にて Secretary の承認を持って、MoIC の承認とする予定である。
- ネパールの MoIC では職員が実際に手を動かして政策の草案を策定するという作業を行っていない。法務アドバイザーなどが執筆し、MoIC ではその内容を確認するという役割を果たしている。その為、MoIC 職員の中で政策文書の草案の書き手はいないという状況である。将来的に、放送、新聞、シネマ、広告の法令に基づき、レギュレーションを作っていかなければならないが、日本だけでなく近代民主国家の事例を参考にして、ネパール側が主体となってつくっていくのが良いと考える。

Record of Interview-5

<b>Organization</b>	情報通信省／Ministry of Information and Communications (MoIC) ラジオネパール／Radio Nepal (RNE) 合同評価メンバー
<b>Attendees</b>	1] Mr. Sushil Kumar Ojha, Joint Secretary, Administrative Division, MoIC 【合同評価メンバー】 2] Mr. Phanindra Gautam, Under Secretary (Legal), MoIC 3] Mr. Dhananjaya Shah, Section Officer (International Assistance Section), MoIC 4] Mr. Udayakrishna Shrestha, Vice Director (Engineer) Radio Nepal 【MeP team】 5] 南部尚昭 総括／メディア能力強化 6] 安部道 メディア政策 7] ウプレティ美樹 番組制作 8] 松本ちあき 9] Ms. Babita Shrestha, Administrative Officer 10] Ms. Kriti Vaidya, Dissemination/Communication Assistant Officer 11] Ms. Niva Bajracharya, Program Production/Communication Assistant Officer 12] Ms. Isha Ghimire, Production Coordinator/Communication Officer

	13] Ms. Purab Kayastha, Dissemination/Communication Assistant Officer and Interpreter 【JICA ネパール事務所】		
	14] 菊地健士 所員 (MeP 担当)		
	15] Mr. Gopal Gurung, Senior Program Officer 【終了時評価調査団】		
	16] 小野里宏代 (評価分析)		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 5 日 11:15-12:00	<b>Meeting Place</b>	情報通信省 Administrative Division Joint Secretary 執務室

<b>Purposes of the interview</b>
終了時評価の説明の為のキックオフミーティング
<b>Summary of the interview</b>
<p>1. 終了時評価の目的と日程の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● JICA 事務所より終了時評価の目的と日程、評価分析担当より評価 5 項目について説明。</li> <li>● 評価グリッドに関し、「情報源」に関する質問に対し、多くの情報はプロジェクト資料から入手しており、足りない部分をインタビューや質問票で補うということを説明。</li> <li>● MoIC より TV Association にも訪問してはという提案があり、JICA 事務所より時間の調整がつけば対応すると説明。また、MeP 側より ACORAB とあわせて Broadcasting Association of Nepal (BAN) にも訪問してはという提案があった。</li> </ul> <p>2. 情報通信省における MeP の進捗とインパクトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査を始めていただく前に Joint Secretary として MeP の進捗とインパクトについて述べたい。政情が定まらない中で、MeP を通し改定メディア案ができあがっていること自体が大きな達成である。必要な情報は全て提供するので合同評価チームメンバー (3 名) にいつでも連絡をするように。</li> </ul>

#### Record of Interview-6

<b>Organization</b>	情報通信省 / Ministry of Information and Communications (MoIC)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Yadu Rrasad Under Secretary, Chief of Press and Information & Coordination Section Ministry of Information and Communications		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 5 日 12:40 – 13:00	<b>Meeting Place</b>	情報通信省 (207) Chief of Press and Information & Coordination Section 執務室

<b>Purposes of the interview</b>
タスクフォース 1 メンバーとしてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p>1. 前職と現職の業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今年の 4 月 12 日に Ministry of Local Development から MoIC に異動してきた。MeP の活動は JCC 会議に 1 回参加したことがある。質問票への回答は、プロジェクトのことを同僚に聞きながら考えたので、後日お渡しする。</li> <li>● 現在の職務は Press Code に係る分析が終わった段階から、ジャーナリストのサポート、及びプレスとの調整を行うことである。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 前職ではローカルディベロップメントオフィサーとして5地区（District）を担当していた。灌漑や道路事業など5地区における開発に携わっていた。ローカルのジャーナリストとも交流があったので、現職との関連性がある。</li> </ul>
<b>More information study needed</b>
●
<b>Collected documents or any specified note</b>
<b>Any comments</b>
2か月ほど前から現職に就任し、MePのJCCへの参加などMoICの取り組みなど理解がまだ薄かったため、インタビューでは活動に関する質問は行わなかった。

#### Record of Interview-7

<b>Organization</b>	情報通信省／Ministry of Information and Communications (MoIC)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Phanindra Gautam, Under Secretary, Legal Advisory Section Ministry of Information and Communications		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月6日 13:40 – 14:20	<b>Meeting Place</b>	情報通信省 Legal Advisory Section の Undersecretary 執務室 (413号)

<b>Purposes of the interview</b>
タスクフォース1メンバーとしてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p>1. 前職と現職の業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2013年4月よりMoICのLegal Advisory SectionのUndersecretaryに就任した。前職はMinistry of Law &amp; JusticeのLegal Advisorだった。1993年に公務員となり、Police Ministry、Commission of Anti-corruption beaureau、Media Policy、Laborなどの組織に業務にLegal Advisorとして従事してきた。Legal Advisorとしてどの機関でも同様に法律及び法令の改善と施行、コンプライアンスの確保といった業務を行っている。</li> </ul> <p>2. JICAの技術協力、MePについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 前職のMinistry of Law &amp; JusticeのLegal Advisorとして、JICAの平井専門家と一緒に様々な活動を行ってきた。Civil Codeを策定し、Civil LawのExplanatory Lawの策定をおこなった。JICAは身近な存在なので、MoICでMePプロジェクトに従事できるのはとても喜ばしいことに感じている。</li> <li>● 前任者からはMePを通して作成された全ての資料とあわせて、しっかり引き継ぎを受け、TaskforceやJCC会議にも参加している。メディア政策の案へのコメントもJETへ提出したところである。また、13日には諮問委員会が予定されており、関係者間の協議、改定、策定した政策文書の確認作業を行う。MoICで新しい政策案が承認されるための準備の最終段階である。</li> </ul> <p>3. MePの効果発現状況、見込みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● MePが果たしたメディア政策分野への貢献は非常に大きいと言える。なぜなら、多くの政策、法令は1960年代に施行されたものであり、今の時代にあわないものである。もし、改定メディア政策、法令が施行されることになれば、MoICの機能でも対応しうる内容になっている。各分野において新しい機関の設置が法律に組み込まれているので、MoICは政策にもっと集中できることになるであろう。</li> </ul>

- 新しいメディア政策、法令のインパクトとして、例えば、現在は広告分野における法律がなく、新しい法令にはモニタリングや法律が組み込まれていることから、一般市民が誤った情報が流れることを避けることができる。一般市民にとっての教育、知識の向上といった面で、ポジティブなインパクトが見込まれるであろう。
- MeP の政策案の策定にあたり、諮問委員会を開催するなどのプロセスを通し、参加者自身が帰属性、オーナーシップをもって取り組むことができる。MoIC の職員も、MeP プロジェクトは自分たちのプロジェクトであると認識している。ジャーナリストたちも徐々に MeP とその活動が、ポジティブな変化をもたらすものだとして認識し始めたと言える。
- 改定メディア政策策定、協議、普及活動を通して、社会包摂、社会経済の面でポジティブなインパクトがあり、更に見込みがあると考え。最近では地方のニュースもハイライトされるようになり、文化面でも行動変容が見られる。MeP の直接的効果という事ではないかもしれないが、何かしらの貢献要因として作用していると考えている。
- 懸案事項としては、政府に政策が承認、施行されないと、MoIC として法令をもって動くことができない。同様ともどうしたら良いものか議論することがある。

#### Record of Interview-8

<b>Organization</b>	情報通信省／Ministry of Information and Communications (MoIC)		
<b>Interviewee(Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Anup Nepal, Under Secretary, Frequency Management & Technology Analysis Division, MoIC		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月6日 14:40 – 15:25	<b>Meeting Place</b>	情報通信省 Frequency Management Section の Undersecretary 執務室 (103 号室)

#### Purposes of the interview

タスクフォース 1 メンバーとしてのインタビュー調査

#### Summary of the interview

##### 1. Frequency Management Section の業務について

- Licensing of broadcasting media (Electronic, TV, Radio)、及び Frequency assignment を行っている。

##### 2. 本邦研修への参加経験と効果発現状況

- エンジニアとして、1998 年に課題別研修（集団）で JICA 東京（TIC）に 45 日間滞在した。研修コースは Rural Telecommunication であった。世界各国からの研修員が参加していた。
- 2007 年には Asia Pacific Telecommunity (APT) による KDDI での Mobile Community の研修に参加した。
- MeP プロジェクトの本邦研修に参加し、多くのことを学び、現在の業務に活かしている。NHK での見学、研修講師による講義をとおして、自分自身が新たに学んだことは、古い機材と新しい技術を合わせて活用できること。もうひとつは、災害時に情報伝達として機能する国民に信頼される放送局としての機能である。
- NHK は放送局という機能だけでなく、大学（研究も含む）のような機能を持つ、世界唯一の機関であると思う。また、日本では公共機関（Private body）による自主規制の機能と役割というネパールにはない公共の役割というものを新たに学んだ。
- 帰国後、日本で学んだ知識を活かして、公共放送化の議論に参加している。具体的には、ネパールの現状に則し実現可能な、財政面での自立性を確保するための方法（Licensing fee や登録放送局からの徴収など）を協議している。現在は 415 の FM 局、17 の TV 局、700 の CATV が登録している。また技術者として、現状の古い機材を維持管理し、活用しつつ、新しい技術と融合していくことで、改善できるということ、同僚に共有した。

### 3. MePを通じたメディア政策、法令改定への取り組みについて

- プロジェクトの最初の頃は限られた文書をもって、ステークホルダーへの協議が実施された。その為、多くのメディア関係者・機関から、ネパール政府は日本にメディア政策を作らせるのかといった誤解から、MoICはたくさんの批判をうけ、対外的な説明をするなどの対応に追われ、プロジェクトを継続できるかもわからなかった。
- 様々なステークホルダーへ政策改定案を共有し、フィードバックを求めるなど、説明と協議を重ね、2年次の終わりごろから、徐々にステークホルダーも自分たちの為、メディアセクターの改善の為のMePの取り組みの目的を理解し、協議に参加することで認識を改め始めた。今では、協議を重ね、改定メディア政策案に何度も修正を加え、みんなの意見が反映された実現可能な内容となっている。これはMePプロジェクトが果たした大きな成果といえる。
- MoIC内ではたくさんのC/Pが異動してしまったが、自分自身はMePの取り組みを体験し、よく理解しているので、プロジェクト終了後も、改定メディア政策が承認され、法令が試行段階に移っても実現可能であると実感している。

### 4. 日本人専門家の貢献について

- MePの日本人専門家の専門性はとても高く尊敬している。特に活動に責任を持って任務を遂行している姿には感銘を受けた。

### 5. JICAへの要望

- MePではNTVに対しての活動は、PSB協議のオブザーバーとしての参加に限られた。その為、今後はNTVに対する支援を検討頂きたい。

## Record of Interview-9

<b>Organization</b>	情報通信省／Ministry of Information and Communications (MoIC)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Bharat Bahadur Dhungana, Under Secretary, Policy, Planning and Information & Coordination Section, MoIC		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月6日 15:40-16:00	<b>Meeting Place</b>	情報通信省 Policy, Planning and Information & Coordination Section、Under Secretaryの執務室(407号室)

### Purposes of the interview

タスクフォース1メンバーとしてのインタビュー調査

### Summary of the interview

#### 1. 現職について

- 2か月前にDepartment of Informationから現在のPo Policy, Planning and Information & Coordination Sectionに異動した。

#### 2. 改定メディア政策案について

- メディア政策に関しては、ネパール国側からのイニシアティブをもとに行うべきである。
- 改定メディア政策案の内容の2項目について提案がある。ひとつは、外資による投資に関し、技術的な設備投資に限定するべきである。外資によるメディアへの投資は不要であると考え。ふたつめはモノポリーを避けるために、1社(Media house)につき1セクター(出版、電子、FM、TV、オンライン等のうちひとつ)と限定すべきである。
- 自分はまだ改訂政策文書を見ていない。是非、読んで上述の点をコメントをしたい。

Any comments
<p>・2 か月ほど前から現職に就任し、MeP の JCC への参加など MoIC の取り組みなど理解が浅く、改定メディア政策案の協議済み、修正済みの箇所の状況もあまり把握していないという印象を受けた。また改訂メディア政策案のことを”JAP policy”と呼んでいた。</p> <p>・改訂政策文書は MoIC のホームページからも閲覧可能であるが、MeP よりネパール語版の政策ドラフトを届けた。日本人専門家によると、法令案の文書に関して、現在は協議段階であることから、セキュリティの面から、MoIC 内でも限られたメンバーのみと共有を限定しているとのこと。MoIC 内での共有は MoIC 側の問題であるので、プロジェクト側は立ち入らないよう配慮している状況とのこと。</p>

#### Record of Interview-10

<b>Organization</b>	MeP 日本人専門家チーム		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] ウプレティ美樹 番組制作 一般財団法人 NHK インターナショナル (補強)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 9 日 9:30-10:30	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール (RNE) スタジオ

Purposes of the interview
日本人専門家としてのインタビュー調査
Summary of the interview
<p><b>1. RNE でのワーキンググループの活動に関して</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ネパールでは医師者の次に社会的地位が高いのはエンジニアであり、RNE でも同様に副総裁の 3 人のうち 2 人は技術出身である。ワーキンググループを 4 つ設置したが、当初 RNE によって配置された職員は職位の高い者ばかりだった。更に、各ワーキンググループのコーディネーターは 1 グループ (WG1 研修計画) を除いて、残りの 3 グループは技術部の職員ばかりだった。(1-2 名が適切な人数であるところ) WG4 聴取者調査のコーディネーターも技術部のダス氏が担当していたが、後に総務部のアショク氏に変更した。(RNE では部署間の異動はあまりない。地方から局長になるケースはよくある)</li> <li>● また、宿題を与えても指定の期日に期待するものが出てこないことが続いたことから、各職員の熱心さを観察して、松本専門家 (ジャーナリズム) と相談しながら、各ワーキンググループ内でも実働可能なコアメンバーを選び、活動を進めた。</li> <li>● 中には番組制作部長のように WG1 のコーディネーターでありながらその他 2 つを掛け持ちしている。ほとんどのメンバーが 2 つの WG の活動を掛け持ちして取り組んでいる。</li> <li>● 多くのメンバーが局内では日常業務で忙しい立場にいることから、ガイドラインの作成に当たっては、本人たちのリクエストもあり、外部の会場を借りて、みな缶詰状態で、意見を反映させ作業に取り組んだ。この取り組みにより、みな自信が高まった。</li> <li>● 1 回目の番組部の OJT は幹部を対象として番組制作が実施された。その後、中堅職員にも OJT を実施したいという要望があったことから、既に OJT に参加した幹部がトレーナーとなり、専門家はそれをサポートする形で実施した。</li> <li>● 研修計画のワーキンググループでは研修マニュアルを作為した上で、研修も実施した。このように小さな成功体験を積み上げていくことで自信とやる気に繋がった。安定した国家公務員で満足という意識が変わってきた。</li> </ul> <p><b>2. WG 活動の持続性について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● WG1 の研修は継続されると考える。文部省からも研修の依頼が入り、RNE 職員が研修を行った実績がある。</li> </ul>

- WG2（放送ガイドライン・番組基準）に関し、ビマル氏が（前番組制作部長、現副総裁）倫理規定の作成にやる気を示している。
- WG3の番組モニターに関してはRNEの上層部が必要性を認識しているか、予算が計上されるかにかかっている。RNE独自では審議委員会の選定を中立にできるか疑問であることから、運用マニュアルを作成した。
- WG聴取者調査も継続すると思う。

### 3. 公共放送化への意識の変化

- 2年次中盤に公共放送化に係る事前の取り組みの必要性を理解してもらえるようになった。WGコーディネーターひとりひとりに、公共放送が制度となったとしてもRNEの職員の知識が伴わなければ、公共放送局として機能できないこと。また、国営放送としてもより良い放送が届けられることができるようになるという事を丁寧に説明し、納得してもらうことができた。
- 放送ガイドライン、番組基準は来月上旬に、経営委員会の承認後、7月開催予定のJCCにてメディア政策の承認をまって、内容を精査しブックレットとして編集する予定である。

### 4. 模擬審議委員会の活動について

- RNEが独自に委員を選定し、審議委員会を正確に開催できるように、マニュアルの作成を依頼された。MePがこのマニュアルを作成した場合、RNEがこの活動を継続するという意味であることを確認し、成果物として作成することになった。

### 5. 地方への波及効果

- 地方にも公共放送化のための放送ガイドライン、番組基準などに関し普及活動を行っている。地方局には多くの素材があり、番組制作のOJTのリクエストがある。

### 6. 実施プロセスについて

- 1年次はMePのローカルスタッフとして、プロジェクトの通訳や調整業務に携わっていた。RNEでの活動は、1年次に派遣されていた番組制作専門家の後を引き継ぐ形で2年目から担当した。また、同時期にジャーナリズムの専門家も松本専門家に交代し、ふたりで色々と相談しながら二人三脚で工夫しながら取り組んできたことが、活動を進められた要因だと思う。専門性からみれば、やはり公共放送化の専門性をもった1年次の専門家があるまま継続していれば良かったと思う。

### 7. 今後のニーズに関して

- NTVとRNEの公共放送化に向けた支援を行うのであれば、日本人がNTVとRNEの間を技術協力を通して仲介できる部分があると思う。またネパールのメディアにとってNHKに対する尊敬が大きいということも申し添えたい。

### Any comments

・RNE内でも活動を進めるうえでキーパーソンとなる人物を見極め、キーパーソンたちを通して、他の職員を活動に巻き込めるように、コミュニケーションを図ったということであるが、これができるのは、ネパールの文化、風習、人の考え方に精通している当専門家の語学力と人柄が大きくプラスに作用したという印象を受けた。また他の専門家からも当専門家自身がMePのキーパーソンであるという意見が聞かれた。

**Record of Interview-11**

<b>Organization</b>	ラジオネパール／Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Thanka Khatri, Deputy Director, Finance Division, RNE (財務部副部長)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月9日 10:45-11:15	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール 財務部 Deputy Director 執務室

<b>Purposes of the interview</b>
タスクフォース2メンバーとしてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p><b>1. MePの活動を通じた財務部への影響に関して</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高井財務分析専門家による研修により、財務部の財務、会計課など全部の課の職員のモチベーションが高まった。またコンピュータの供与と会計ソフトの導入し、1年次に入れたソフトを2年次にアップグレードした際は、少々混乱したようだが、職員の業務の質も上がった。</li> <li>● コンピュータや研修の量は現在いる職員の数に対して十分ではないと思う。研修を受けた者が他の職員への指導を行うことが可能なレベルかは確信できない。</li> </ul> <p><b>2. MePの活動を通じた他の部署への効果について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 聴取者調査、市場調査、番組報道ガイドライン作成など多くの活動が行われ、様々な部署にインパクトがあったことを認識している。特にRNEマーケット戦略は効果的ではなく、改善が必要である。</li> <li>● MePの活動を通して、C/PがRNEの活動の一環として、地方に出張する際には旅費を支給した。通常、職員が出張の際も支給しているが、財政状況はあまりよくない。昨年からの利益も上がっておらず、多くの予算が職員の給与に充てられている。職員数も減少していないという状況である。</li> </ul> <p><b>2. RNEの顧客について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● BBCがRNEの設備を利用する最大の顧客である。また、ネパール国政府の保健省、教育省、復興省、森林省といった省がRNEを通じ情報を発信している。</li> </ul>

**Record of Interview-12**

<b>Organization</b>	ラジオネパール／Radio Nepal		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Ramesh Jang Karkee, Deputy Executive Director, RNE (副総裁)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月9日 11:10 - 11:40	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール副総裁執務室

<b>Purposes of the interview</b>
タスクフォース2メンバーとしてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p><b>1. MePのRNE全体への影響に関して</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ふたつの大きな変化があった。ひとつは聴取者が拡大したことである。2か所のFM送信所に送信機を設置したことにより、2百万人の人々へRNEの送信を可能にした。</li> </ul>

- ふたつめは RNE 内で多くの活動が実施され、公共放送化に関する意識が生まれたことである。研修の実施や、報道、番組制作のガイドライン作成の為にイベントなど様々な活動を通じ、70-80% の RNE 職員が活動に参加した。RNE は設立されて約 60 年たつが、みなモチベーションも低く怠惰であった。
  - 8-10 名のメンバーからなる WG メンバーも活発に活動に取り組んでいる。ポカラを含む 4 か所での活動も、民間の FM 局、テレビ局、新聞社、ジャーナリスト、政治家などを招き公共放送のコンセプトを普及した。
- 2. RNE の財政面について**
- 国の経済状況が悪く、RNE の財務状況は厳しい。技術面での運用、維持管理は問題がない。
- 3. MeP の実施プロセスに関して**
- RNE で日本人専門家が一緒に働くことで情報の共有、情報を入手できることは良いことだと思う。
- 4. MeP の実施プロセスに関して**
- 公共放送化に関し、ネパール国側の政情不安定な中では、継続できるか不透明である。

**Any comments**

政情が不安定であること公共放送化の実現には悲観的ではあるが、MeP の活動を通じ RNE 組織内の意識の変化を把握しており、冷静な印象だった。

**Record of Interview-13**

<b>Organization</b>	ラジオネパール/Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Khagendara Khatri, Director, News Division, RNE (報道部長)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 9 日 12:00 - 12:35	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール 報道部長執務室

**Purposes of the interview**

タスクフォース 2 メンバーとしてのインタビュー調査

**Summary of the interview**

**1. MeP の活動を通じた RNE への影響に関して**

- 直接的なインパクトとして三つあげられる。一つ目は 2 か所の FM 送信設備の設置により聴取者が拡大したことである。
- 二つ目は報道、番組制作、ビジネス、技術部門での研修や OJT により、公共放送に関する知識が身についたことである。
- 三つ目は公共放送の理念を理解した上で職員が番組制作に取り組んでいることである。以前は番組制作への政治介入が多かったが、番組基準、放送ガイドラインに従い、国民の為に公共放送という理念のもと番組制作を行っていることから、聴取者の番組に対する意見も肯定的である。

**2. プロジェクトの実実施プロセスに関して**

- 1 年次に派遣された安藤専門家 (ジャーナリズム) の専門性の高さは、TOT の実施など大変質も高く良かった。その後、OJT の形に移行してしましたが、職員はみな 15 年以上の職務経験があるため、やはり TOT の方が必要であると思う。
- 本邦研修にはシニアレベルの職員ばかりが参加できた。実務レベルの自分たちも同様の研修が必要である。特に、公共放送の仕組みを実際に日本で学ぶ機会が求められている。

<p><b>3. 他国による支援に関して</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● オランダ（RNTC）の番組制作の基礎研修に参加した。公共放送に関する研修は JICA 以外の機関は行っていない。</li> </ul> <p><b>4. JICA への要望</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共放送に関する概念がようやく定着しつつある、実際に、公共放送化が実現するまで支援の継続を検討頂きたい。また、地方レベルへの研修機会、及び中央でも上級レベルの TOT の実施支援が求められている。</li> <li>● コンピュータやノートパソコン等のオフィス機器も供与された。施設設備の老朽化が進んでいることから、さらにオフィス全体の施設整備が必要である。</li> </ul>
<p><b>Any comments</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● MeP を通して行った活動と自分たちの成果、また公共放送化必要性を熱心に語っていた。</li> </ul>

#### Record of Interview-14

<b>Organization</b>	ラジオネパール／Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Puskar Baral, Chief Business Officer, RNE (経営部チーフビジネスオフィサー)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月9日 14:00 – 14:30	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール 経営部 Chief Business Officer 執務室

<p><b>Purposes of the interview</b></p> <p>タスクフォース 2 メンバーとしてのインタビュー調査</p>
<p><b>Summary of the interview</b></p> <p><b>1. 経営部の MeP プロジェクト活動への参加について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 以前、MeP 日本人専門家に RNE のビジネス戦略、マーケット戦略を提供した。MeP では聴取者調査、市場調査をコンサルタントに委託し実施した。その際にはコンサルタントとともに、質問票の作成などをおこなった。調査結果をもとに経営戦略を修正した。8 月中旬に高井専門家（財務分析）が戻ってくる前に、経営戦略の宿題を終わらせることになっている。</li> </ul> <p><b>2. 経営戦略上の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在のプライムタイムの枠は政府の番組に充てられており、広告を入れる隙間がない。このパターンは変えることなく朝、昼間、深夜の枠に何を入れていくか戦略を立てることが課題である。</li> <li>● これまでの顧客や新規の顧客を確保する為にイベントの開催を 7 年ほど前まで行っていたが財政難の為に実施できていないので、JICA の支援が必要である。しかし、このようなイベントの開催には参加者の食事等を用意する必要があるが、JICA 規定ではそういった飲食への支出ができないと聞いているので、招待者が参加してくれるかが疑問である。</li> </ul> <p><b>3. MeP の RNE 各部署におけるインパクト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 財務部会計課では MeP 以前は全て紙で管理していたが、コンピュータ、および会計ソフトを導入し、コンピュータ上のフォーム、バウチャーといった書類がデータ管理できるようになった。</li> <li>● 番組制作部でも研修マニュアルを WG メンバーが作成し、またメディアライブラリーとのネットワークをつないで情報管理、共有できるようになったことなど成果があった。</li> </ul> <p><b>4. 他機関による RNE の利用状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● BBC は FM 送信機を一つ利用している。</li> </ul>

- 国連の選挙委員会が RNE 放送を利用することもある。
- USAID や CARE も単発で利用することがこれまでであった。

#### 5. 支援の要望

- RNE のオフィス環境は老朽化が進んでおり、一部の職員にしかコンピュータが割り当てられていないことから、改善が必要である。
- また、研修機会が少なく、自分 5 年前に番組制作から現在の部に異動してきたが、RNE に入ってから一度も研修の機会に恵まれていない。職員の能力強化のために、番組や報道以外の部署でも研修機会が必要である。

#### Any comments

- ・インタビューした中では若手だったが、忙しそうに通常業務にあたっていたのが印象的だった。

### Record of Interview-15

<b>Organization</b>	ラジオネパール／Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Krishna Chandra Paudel, Deputy Director, Engineering Division, (Studio/IT) RNE (技術部副部長 - スタジオと IT)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 9 日 14:00 – 14:30	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール 経営部 Chief Business Officer 執務室

#### Purposes of the interview

タスクフォース 2 メンバー、ワーキンググループ 3 「番組モニター」のコーディネーターとしてのインタビュー調査

#### Summary of the interview

##### 1. MeP プロジェクトの RNE への効果、持続性に関して

- WG が 1 から 4 まであり各種ガイドラインの作成の際は、RNE の経験を活かすことができた。
- MeP が来るまでは公共放送化のための機能がなかったが、現在はガイドラインを作成中で、MoIC によってドラフトが発行される予定である。RNE 側は公共放送化に向けた準備ができている。
- 自分は WG3 「番組モニター」のコーディネーターとして番組審議委員会を開催し、OJT により制作された番組の審査を NHK の基準を用いながら実施した。番組の質は向上していると言える。また、審査に参加したメンバー自身のスキルアップにも繋がった。コーディネーターとして、プロジェクト終了後も活動を継続する意向である。
- OJT を受けた番組制作にかかわる職員が、自分が得たスキルと知識を活用し他の職員に対して研修を行った。MeP を通して得た情報は、将来も活用できる。自分の場合も、FM 送信機材の調達の際に、武田専門家が一連のプロセスに係る情報を共有してくれ、大変参考になった。これは将来的にも活用できるものである。
- MeP 開始前と実施後では、FM 送信機の設置により、カバレッジエリアが拡大し、聴取者が増加した。自分自身は RNE のセンターに来る前は地方拠点局に駐在していたため、地方拠点からさらに僻地へのサービスの拡大の必要性を認識している。そこに住む住民のための娯楽、知識の向上のための RNE の役割が求められている。他の FM 局は都市部を対象とした放送を行っており、RNE は多言語放送を行っており、地方、僻地の住民のニーズにもとづき、番組制作、編成が行われるべきだと考えている。

##### 2. 課題別研修への参加について

- 2006 年に JICA 横浜での FM 送信関連の課題別研修 (29 日間) に参加した経験があり、NHK への

見学の機会もあった。その際に公共放送の在り方を目の当たりにできた経験は貴重であり現在の公共放送化の協議を行う上でも役に立っている。研修員は各国からきており、ネパールからは2名参加したが残っているのは自分一人である。

### 3. 支援の要望に関して

- Fax software を導入頂いたがライセンスの更新料が年間 3000 ドルもすることから、RNE の財政状況から対応は困難である。

#### Any comments

・課題別研修で日本滞在中に NHK にも見学に行っており、公共放送化の必要性を深く理解している様子だった。

### Record of Interview-16

<b>Organization</b>	ラジオネパール／Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Buddhi Bahadur KC, Director, Program Dept, RNE (番組制作部長)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月9日 15:05-15:30	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール Program Dept Director 執務室

#### Purposes of the interview

ワーキンググループ 1「研修計画」のコーディネーター、ワーキンググループ 3「番組モニター」メンバーとしてのインタビュー調査

#### Summary of the interview

##### 1. MeP による RNE への効果に関して

- MeP により番組プログラム提案表が導入され、また調査に基づいた報道ができるようになった。このほか、集会を頻繁に開き以前よりチームワークに重点を置いたスタッフ同士のコーディネーションが可能となった。
- OJT を通して 7つの番組が制作された。とても明瞭な内容となっている。今期も 6つの番組制作が OJT を通して行われている。番組の質が向上したと認識している。
- ワーキンググループ 1「研修計画」では研修システムが構築され、研修マニュアルも作成、導入された。これにより、職員の能力強化（調査、発表、研修実施等のスキル）に繋がっている。
- ワーキンググループ 3「番組モニター」では外部の有識者を招き、模擬審議委員会を 2回実施した。3回目も実施予定である。番組自体は質も上がり、人気も上昇している。また審議を通じて、弱点や欠点も協議され、番組制作に反映できる。また番組基準や放送ガイドラインも作成し、地方拠点局への導入も試みている。

##### 2. MeP 活動の持続性、RNE の財政面に関して

- RNE の職員は MeP を通してモチベーションが高まっている。財政面では厳しい状況であるが、定着した活動を継続させるためにできる限りの努力をする。

##### 3. JICA への要望

- 研修は MeP プロジェクト期間だけではまだ不十分である。クマルタール送信所にある敷地に研修センターを建設して、RNE 職員や地方拠点局の職員の人材育成ができる環境を整備したい。またこの送信所を災害時のスタンバイスタジオとして機能させたいと考えている。
- 溪谷の外部へも FM 送信局が 2、3 必要である。

- 公共放送に係る研修（本邦やタイ）に関しても、更に必要である。
- 是非フェーズ2を検討頂き RNE への支援を継続頂きたい。

**Any comments**

・大変熱心に、事細かく同僚と部下と取り組んだ活動を通して、達成した内容を説明していた。また、フェーズ2という言葉も自身から発し、具体的な案を持っていたのが印象的だった。

**Record of Interview-17**

<b>Organization</b>	ラジオネパール／Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Suresh Kumar Karki, Executive Director, RNE (総裁)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月9日 16:10 – 16:30	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール 総裁執務室の隣の副総裁執務室

**Purposes of the interview**

実施機関代表としてのインタビュー調査

**Summary of the interview**

**1. MeP の RNE への効果について**

- 職員のモチベーションの向上、研修機会、施設機材整備、業務プロセスに関して変化があった。

**2. 外部へのインパクトについて**

- 聴取者のフィードバックが良くなったと認識している。番組制作へのコンピュータの導入などによっても効果があったと考えている。

**3. 実施プロセスに関して**

- 日本人専門家による技術移転と、機材、施設整備の両方が必要である。能力強化活動は長期間にわたって効果があると認識している。

**4. MeP 活動の持続性、RNE の財政面に関して**

- MeP で作成された各種のガイドラインは定着すると考えている。また、RNE の職員は MeP を通してモチベーションが高まっている。財政面では厳しい状況であるが、定着した活動を継続させるためにできる限りの努力をする。

**5. 外資の顧客について**

- BBC のみである。

**6. MeP による MoIC への効果に関して**

- MoIC はメディア政策の策定を熱心に取り組んでおり、新たな制憲議会が確立されればメディア政策も閣議承認されると考える。

**Record of Interview-18**

<b>Organization</b>	ラジオネパール／Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Dhanendra Bimal, Deputy Executive Director, RNE (副総裁)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月9日 10:00 – 10:30	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール 副総裁執務室

<b>Purposes of the interview</b>
タスクフォース2メンバーとしてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p><b>1. MePによるRNEへの変化など</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● MePの1年次はみな公共放送化の概念も理解できず、RNEに果たして必要なのかさえ自分自身も含めてわからなかった。2年次(2012年)に入り、懐疑的だったRNE職員も、MePの活動参加を通して公共放送化に焦点を置いた放送ガイドライン、番組基準を作成し、審議委員会などを開催した。聴取者調査はMeP以前にも実施していた。</li> </ul> <p><b>2. 本邦研修の効果、活用状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 本邦研修ではNHKに行き公共放送に関して学ぶ機会を得ることができた。それまでは公共放送に関しては何も知らなかった。現在は公共放送化WGのメンバーとして見学、講義から習得した知識を活用している。</li> </ul> <p><b>3. MePによるRNE外への波及効果など</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 番組審議委員会の活動を通し、外部の有識者に参加いただいているので、MePの活動を通して外部への公共放送化の概念は共有がなされている。</li> <li>● また研修を通してジャーナリストたちもRNEが公共放送化を目指していることを周知している。特に5つの地方拠点局での研修を通して、今回MePの番組制作部などで行ったOJTシステムが、他地域においても適用可能であり、ニーズが高いことが判明した。</li> </ul> <p><b>4. MePによる社会的インパクトの状況、見込みなど</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● RNEが公共放送化されれば社会的インパクトが見込める。もしNTVと合併する場合は、移行期間の間(5年程)に、NTV、RNEともに職員数を削減し、各政党の影響を受けている職員を一新し、政党の影響を受けていないスタッフと交代させる必要がある。その上で、合併するというプロセスが必要である。</li> </ul> <p><b>5. 他機関によるRNEの活用予定、RNE番組、報道部との連携など</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1951年のRNE設立後、米国政府からの支援、BBCによる機材供与、そしてJICAからの支援があった。現在においてはJICAが唯一のドナーである。</li> <li>● 顧客としてはUN Peace TrustがRNEをメディアとして利用した。</li> <li>● 2008-2009年にはドイツラジオがRNEと共同で番組制作を手掛けたことがあるので、RNE職員が外部と連携して番組制作を行うというスキルは持っている。</li> </ul> <p><b>6. JICAへのコメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● MePを通してRNEのキャパシティディベロップメントを実施していただき感謝したい。また、第2フェーズを検討頂きたい。その際の活動として以下を提案したい。</li> </ul>

- ① 地方拠点局への公共放送局としての番組制作 OJT の実施。
- ② 中堅職員向けの NHK などへの本邦研修を通して公共放送局としての機能強化を図りたい。
- ③ 研修センターを設立し、新しい職員への公共放送ガイドライン、番組基準の研修を実施できる機能を構築したい。

**Any comments**

・ RNE の職員は全般的に PSB に向かって熱心に活動に取り組んだことを誇らしげに話していたのが印象的だった。MeP の RNE の最大のキーパーソンというだけあって、RNE のニーズを客観的、かつ具体的に把握していた。

**Record of Interview-19**

<b>Organization</b>	情報通信省／Ministry of Information and Communications (MoIC)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Narayan Prasad Sanjel, Joint Secretary, MoIC		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 10 日 11:35 – 12:00	<b>Meeting Place</b>	情報通信省 Joint Secretary 執務室

**Purposes of the interview**

タスクフォース 1 メンバーとしてのインタビュー調査

**Summary of the interview**

**1. MeP による MoIC、RNE における効果発現について**

- MeP の実施機関は RNE だと理解している。RNE にとって効果があったと思う。

**2. MeP による MoIC、RNE 以外への波及効果など**

- 地方での普及活動を通じて、ステークホルダーへの説明をしていることから波及効果があると言える。

**3. 改定メディア政策案に係る持続性について**

- 新たな制憲議会が発足すれば、メディア政策は技術的なものなので、承認されるものと考えられる。しかし、広告に関する法案に関しては論議が予想される。

**4. 技術協力について**

- 技術的な設備機材の支援は必要であるが、マンパワーとしての専門家派遣よりも、ネパール国側のマンパワーである中堅職員を、本邦研修へ派遣する方がより効果的だと考える。また、シニアレベルのポリシーメーカーを日本に派遣するのでは、研修とは言えない。より若い職員を派遣する方が、MoIC の組織としては効果があると思う。

**Any comments**

・ MeP に関しては、もう一人の Joint Secretary(Administration, Mr. Ojha)が担当しており彼の方が状況をよくわかっているとのことで、本人からはあまり熱心な回答はなかった。やはりプロジェクト開始当初からかかわっていない場合、オーナーシップの度合いが低いという印象である。

### Record of Interview-20

<b>Organization</b>	財務省／Ministry of Finance (MoF)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Krishna Prasa Devlota, Jt. Secretary, MOF		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月10日 11:15 - 11:30	<b>Meeting Place</b>	財務省 Jt. Secretary 執務室

<b>Purposes of the interview</b>
ステークホルダーとしてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p>1. 重点分野に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済開発、エネルギー分野、農業分野、雇用創出などが重点分野である。情報通信、メディアは重点分野とは言えないが必要な分野である。</li> </ul> <p>2. 情報通信省、RNE への予算配分の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去 10 年にわたっての情報通信省への予算配分を見てもらえればわかる通り、少なくとも毎年 10 パーセント上昇しており、今後も毎年 10 パーセント上がる予定である。下がることはないだろう。</li> </ul> <p>3. 公共放送化について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自分が聞いた話では RNE と NTV は一緒になりたくないということだった。現段階で意見は述べられない。</li> </ul>
<b>Any comments</b>
・ MeP、JICA に関して何も知らなかったもので、質問も限られた内容となった。

### Record of Interview-21

<b>Organization</b>	ネパールテレビ／Nepal Television (NTV)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Laxman Humagain, General Manager, NTV ネパールテレビ総裁		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月10日 14:40 - 15:10	<b>Meeting Place</b>	ネパールテレビ総裁執務室

<b>Purposes of the interview</b>
メディア関係者としてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p>1. MeP プロジェクト活動への参加について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● JCC 会議に 2 回参加した。また、公共放送局は一つで十分であることから、公共放送化を進めるのであれば、RNE と NTV は合併するのが必然であることを、MoIC の Joint Secretary にも説明をしたし、NTV 内でも説明に時間を費やし、ようやく理解されつつある。(公共放送に関するケーススタディの論文を書いた経験があるとのこと)</li> <li>● プロジェクト開始当初、改定メディア政策に係る取り組みがメディア関係者の批判を受けた際に、MoIC と MeP に提案したことは、メディア関係者の協議への参加機会をつくるということだった。</li> </ul>

その後、メディア関係者が改定メディア政策案ももとに意見交換を行う機会が設けられて、より多くの理解がえられるようになった。しかし、まだ反対する者もいる。重要なことは、Radheshyam Adhakar (Nepali Congress) のようなメディアに精通した議員へのロビーイングが今から必要である。事前に情報共有をしておかないと、閣議で反対にあう可能性が高い。MoIC がそういったコンサルテーションをするべきだと思う。

- 現時点ではまだドラフトであるし、中身も把握していないので何とも言えないが、政策の内容次第で、閣議承認されたメディア政策も、メディア機関に実際に受け入れられるか左右されると思う。

## 2. MeP による MoIC への効果について

- メディア政策改定案ができたことは大きな成果だと思う。

## 3. MeP による RNE への効果について

- たくさんのワーキンググループが協力して沢山の活動を行っていた。RNE で放送ガイドライン、番組基準などが作成されたことは大きな成果だと思う。自分自身も NHK のガイドラインを情報共有してもらい、NTV 用に放送ガイドラインを作成した。これから局内で共有して、検討する予定である。
- RNE は財政難であるが、FM 送信設備が供与され聴取者が拡大したことも大きな変化である。
- また、財務面の活動を通して財務システムが改善されたことも重要だったと思う。

## 4. 他機関による NTV への協力はあるか

- 設立されて 18 年になるが、設立に際しフィンランド政府の支援を受けた。その後、RTNC の支援があり、2000 年には中国による二つ目の NTV のチャンネルの支援（機材など）を受けた。現在は特に支援は受けていない。

## 5. JICA へのコメント

- 公共放送化に向けて RNE と NTV は一つになるべきである。施設設備、運営管理、財政収入などすべて一つにするべきであると考えている。

### Any comments

- NTV は関係機関の中でも、MeP の活動を一番理解し発現効果まで把握していた。

### Record of Interview-22

<b>Organization</b>	プレスカウンシルネパール (PCN)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Jhabindra Bhusal, Chief Officer, PCN 2] Mr. Kiran Shrestha, Administration, PCN		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 10 日 15:35-16:00	<b>Meeting Place</b>	プレスカウンシルネパール Chief officer 執務室

### Purposes of the interview

メディア関係者としてのインタビュー調査

### Summary of the interview

#### 1. プレスカウンシルネパールの組織について

- 現在の職員数は 28 名。MoIC からは独立した権利のもと組織されている。(給与は政府から)

<p><b>2. MeP への参加について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● MoIC で開かれた JCC 会議に 3 回参加した。その際に、改定メディア政策案に係る PCN としての意見を述べた。改定案の中には、PCN の役割がとても少なく、他の委員会が設立されるとある。PCN はその場合、High Level Media Commission として移行するのが良いと考える。また、JCC への参加機会だけでなく、カトマンズや地方で開催した普及活動にも参加したかったが、招待されなかった。</li> </ul>
<p><b>3. MeP による MoIC、及び RNE への効果について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部から見て、MeP によって MoIC が変わったとは思えない。RNE に関しては接点がないので全く分からない。</li> </ul>
<p><b>4. MeP への提案</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 活動を通してジャーナリストとのより活発な意見交換や交流があった方が良いと考える。</li> </ul>
<p><b>Collected documents or any specified note</b></p> <p>“Code of Journalistic Ethics 2003 (Amended and revised 2008)”. Press Council Nepal</p>
<p><b>Any comments</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分たちの組織の優先度が低いことを大変残念に思っている。</li> </ul>

#### Record of Interview-23

<b>Organization</b>	MeP 日本人専門家チーム		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] 松本ちあき 専門家 (ジャーナリズム)		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 11 日 9:45-10:50	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール プロジェクト事務所

<p><b>Purposes of the interview</b></p> <p>日本人専門家としてのインタビュー調査</p>
<p><b>Summary of the interview</b></p> <p><b>1. 実施プロセス、コミュニケーションについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● RNE での活動を知って頂くために、大使館や JICA 事務所へ、重要な活動の際は、その都度案内を送った。大使館の方は、模擬審議会の際に来て頂いたことがある。JICA 事務所の方は現地職員の方が、外でのワークショップを見学に来て下さった。JICA 本部の方々には、多くの支援を頂いた。</li> </ul> <p><b>2. ジャーナリスト研修について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方でのジャーナリスト研修において様々なことを学んだ。例えば村役場の村長の賄賂の記事を書いたジャーナリストが研修に参加していたが、彼の話では、記事が出た後、彼自身が村を追いだされる羽目になってしまった。どこまで、自分たちが当たり前だと思っている、公平を前提とする、ジャーナリズムがネパールで通用するのか。やはり、ネパールに合った形での支援が必要だと思う。PDM に書かれているものは美しいが、もっと活動を砕いていかないと駄目だと思う。</li> <li>● カトマンズでは多くのジャーナリスト研修が実施されており、ドナーから支給される日当だけ受け取って帰ってしまう人もいるらしい。一方、地方で研修を実施すると、基本的な取材の方法も知らない、本当に研修を必要とするジャーナリストもいる。地方のジャーナリストにとってそういった能力を高められる研修機会は少なく、今後も支援する必要性を感じている。</li> </ul>

### 3. RNE での活動について

- 放送ガイドライン、番組基準、番組審議会ガイドラインは使い始めたところであり、定着にはフォローアップが必要である。ようやくスタート地点にたったというのが現状である。
- RNE のカウンターパートは自分たちは MeP の活動を通してメンタリティーがかわったというが、何十年もやってきた方法（派閥の影響を受けた、仕事の進め方など）はなかなか変わらないと思う。今 40 代くらいの世代が、要職に就くころ（10 年後位）、新しい世代の職員が入り、ようやく変わってくるのではという印象である。
- OJT を報道部に対して実施している。途中から変更した点は、開催頻度を、週 1 回 15 分としたことである。三人一組でアジェダを与え、宿題のフォローをやっていくという流れである。これまで報道部内で各自が情報を保持しており、共有やチームワークというものが欠けていたが、今では、チームワークで報道番組を作成できるまで変わった

#### Record of Interview-24

<b>Organization</b>	ラジオネパール/Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Shiva Raj Baral, Deputy Executive Director, RNE 副総裁		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 11 日 11:00-11:30	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール 副総裁執務室

#### Purposes of the interview

タスクフォース 2 メンバーとしてのインタビュー調査

#### Summary of the interview

##### 1. MeP での活動への参加について

- タスクフォース 2 のメンバーとして、WG 聴取者調査、市場調査に参加した。プロジェクトが始まったときは Chief Engineer だったが、昇進して今は副総裁として財務部と経営部を見ている。

##### 2. RNE への効果発現状況

- MeP が始まる前は公共放送に関する概念を全く知らなかった。宮地専門家、安藤専門家、高井専門家など、今いるウプレティ専門家などによる活動を通して、RNE の職員たちは活動を通して、態度や知識の変化があった。
- 財務分野では会計ソフト、コンピュータが導入され、業務の効率性があがった。研修を受けた職員は他の職員を指導が可能である。
- 阻害要因としては財政面である。また、当初、能力強化に係る活動は他の職員の目には見えないことから、MeP に対して理解が低い時期があった。

##### 3. 活動の持続性について

- 日本人専門家は一生懸命 RNE 職員を活動に参加するように取り組んできた。ワーキンググループのコアメンバーは日本人専門家と一緒に活動に取り組んできた。今後も活動は継続する。コアメンバーが他の職員へトレーナーとして知識を伝えることが可能である。

##### 4. MeP の波及効果は

- 二つの FM 送信機が設置され、FM だと携帯などでも受信できることから聴取者が拡大したことは社会的効果があったと言える。地域を選択する際もよりカバレッジ人口が上がる地域を選んだ。

## 5. JICA へのコメント

- クマルタールにデジタル化を導入したい。
- また 100%のカバレッジを実現する為に、FM 送信局がもう 2, 3 必要である。

### Record of Interview-25

<b>Organization</b>	ラジオネパール/Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Shree Bhadra Wagle, Director, Engineering, RNE 技術部部长		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 11 日 11:30-12:05	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール 技術部部长執務室

### Purposes of the interview

タスクフォースメンバー、ワーキンググループメンバーとしてのインタビュー調査

### Summary of the interview

#### 1. MeP の活動への参加について

- 市場調査、機材供与、聴取者調査、WG2 コーディネータとして各活動に参画している。また、プロジェクト事務所に問題があるときは、自分が窓口になっている。MeP 開始当初は、各専門家と C/P をつなぐ役割を担っていたが、その後は直接連絡、調整等してもらうようにした。
- 放送技術の課題分析の為に調査を実施し、また WG2 に関わるようになって、様々な日本人専門家と協力して活動に取り組んできた。

#### 2. MeP による RNE 内での効果発現状況について

- 公共放送化に向け RNE の能力強化が進んでおり、職員の間でも肯定的な認識を共有している。特に 2012 年には当時の総裁が職員に対して公共放送化のプレゼンを行うなどの取り組みもあった。
- 地方局への普及に際しても放送ガイドライン、番組基準のガイドラインを活用し、現地のジャーナリストを対象に研修が実施されている。地方局は招待され、参加しているが、自分たちも実施側として参画したいという声が聞かれた。

#### 3. MeP による RNE 外への波及効果について

- 市場調査や、ベースライン調査、聴取者調査 (2 回) を実施しており、RNE の位置づけを把握することができた。番組内容の変更やカバレッジの拡大など、社会的波及効果はあった。

#### 4. MeP の活動の持続性について

- 政治の状況によって影響をうけるであろう。また RNE の上層部のモチベーションやマネジメントへのコミットメントも欠かせない。政治のプロパガンダに利用されないことがないよう、公共放送化のアクションプランには政策レベルへの対策も必要と考える。

#### 5. JICA へのコメント

- MeP のプロジェクトに感謝したい。職員のスキル向上、放送カバレッジの拡大も実現した。継続支援として、これまで実施してきた能力強化活動に加え、クマルタールでの研修センター設立を依頼したい。エンジニア、ビジネス、リサーチなどすべての側面での研修を可能とする、センターが必要である。
- この他、全国 100%のカバレッジを実現する為に、FM 局がもう 2, 3 か所に必要である。デジタル化の為に新技術も導入したい。

- MeP の活動実施の際に、職員から指摘されたのは日当などの支払いが一切なかったため、難しい局面もあった。
- 自分は 2002 年にラジオ周波数の課題別研修に参加している (JICA 東京)。また、2007 年には ITU の研修 (沖縄) に参加した。他の職員も同様に研修機会が得られれば良いと思う。

#### Record of Interview-26

<b>Organization</b>	<b>Broadcasting Association of Nepal (BAN)</b>		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Bishau Hari Dhakal, President of BAN & Nepal FM		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 11 日 15:25-16:00	<b>Meeting Place</b>	Nepal FM

#### Purposes of the interview

ステークホルダーとしてのインタビュー調査

#### Summary of the interview

##### 1. BAN 組織情報

- 10 年前に設立。当初 2 年間は FM7-8 局からはじまった。2004-2005 年には 47 局、現在は 125 局がメンバーである。2 年ごとに選挙を行い、局長を選出している。自分は 2 回目の任期であるが、その前は、General Secretary だった。2005 年の民主化運動の際に、メディアとして大きな役割を果たした。Ministry of Finance, Ministry of Home Affairs, Ministry of Tourism & Culture 等の関連委員会にメンバーとして参加している。MoIC でも各種委員会に参加している。

##### 2. MeP への参加について

- 1990 年に NTV と RNE は政府から独立すべきだったと思う。2006-2007 年に政変が起こった際も BAN はメディア政策の必要性を課題として掲げたことがあったので、MeP の話を聞いたときは嬉しかった。ところが、MoIC と JICA の実施プロセスが良くなかった。本来、ドラフト作成当初から FNJ、BAN、ACORAB などのメディア関係者の参加を求めるべきだったと思う。
- BAN など他のメディア機関は協議会に招待され、4-5 回参加し、修正すべき点を述べた。しかし、その後も中身に反映されずじまいである。MoIC のゲワリ氏が対応すると言っていたが、動きがなかった。このような政策が施行されてもメディアは誰も従わないと思う。共同文書として BAN は News Papers Association、ACORAB、FNJ、Television Broadcast、Media Society Nepal とともに抗議を行った。

##### 3. MeP による MoIC, RNE への効果発現状況

- MoIC は全く変わっていない。RNE に関しては、番組が変わったと思う。公共放送局になるためにはパブリックに焦点をあてた番組が必要である。収入源確保のために必死である FM の自分たちと違い、RNE は自動的に給与が入ってくる。公
- 共放送を目指すのであれば、職員は一新し、新しい意識が必要であると思う。

**Record of Interview-27**

<b>Organization</b>	<b>Federation of Nepali Journalists (FNJ)</b>		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Shiva Gaunle, President, FNJ		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月12日 12:00-12:30	<b>Meeting Place</b>	

<b>Purposes of the interview</b>
ステークホルダーとしてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p><b>1. FNJ 組織情報</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 設立から 58 年経っている。(1954 年)</li> <li>● メンバー：47 支部があり、143 のメディアハウス、8,013 名のメンバーが登録している。</li> <li>● 活動内容：ジャーナリストの権利を守るための活動を行っている。</li> <li>● 任期：President としての任期は 3 年間で自分は 2014 年までで、選挙が行われる。</li> <li>● 現在はどこにも勤務していないが、昔はヒマラヤニュースで 19 年間勤務していた。</li> </ul> <p><b>2. MeP への参加について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● カトマンズを始めポカラやネパールガンディで行われたメディア政策の普及、協議会活動に参加している。</li> <li>● MoIC は自分たちのようなメディアのステークホルダーを政策策定に参加させるということが初めてであり、大きな変化だと思う。当初、改定メディア政策案の内容には満足がいかない点があった。過去の歴史から、政府にはメディアはどうか言われたくないと考えていて、その点で JICA を信頼している。FNJ はいつでもメディア政策改定、最終化の支援をしたい。</li> </ul> <p><b>3. MeP による RNE の効果発現状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● RNE は変わったと思う。自分は労働組合のリーダーとして、RNE が財務省に予算申請を行う際に、一緒に説明に行ったことがある。RNE が公共放送に移行することをサポートしたい。その為には、RNE はまず政党からの影響をなくすこと、財務を管理すること、適切な職員を適切なポジションに配置することである。今の総裁は友人だけれども、彼はメディアの経験もないし、どうかと思った。</li> </ul>

**Record of Interview-28**

<b>Organization</b>	<b>Association of Community Radio Broadcasters Nepal (ACORAB)</b>		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Min Bahandur Shani, President, ACORAB & Executive Director, Karnali Integrated Rural Development and Research Centre		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013年6月13日 9:55-10:30	<b>Meeting Place</b>	KIRDARC

<b>Purposes of the interview</b>
ステークホルダーとしてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>

<p><b>1. ACORAB 組織情報</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 設立：2002 年</li> <li>● メンバー：240 のコミュニティラジオ局</li> <li>● 活動内容：政策アドボカシー、メンバーコミュニティラジオ放送局の強化</li> <li>● 2006 年から ACORAB のプレジデントとして活動している（ボランティア）。2013 年 8 月に総会があり、選挙がある。</li> <li>● 援助機関：DANIDA より支援を受けている。UNESCO から支援を受けたこともある。</li> <li>● 自分自身は Karnali Integrated Rural Development and Research Centre が持っている二つの FM 局のうち 1 局を受け持っている。</li> </ul> <p><b>2. MeP への参加について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 改定メディア政策案の会議（Consultative Meeting）に、これまで 3, 4 回参加した。初めて参加した協議会では、ネパール人のコンサルタントがみんなに説明をしていたが、プレゼンの仕方、発表内容がまるで学生が行っているかのようなレベルだった。その後も、MoIC で開かれるミーティングへ参加し意見を述べている。メディアのことをわかっている我々個別にではなく、組織を代表して政策策定に参加することが当然であると考え。今日開催される Consultative Meeting(諮問委員会)にも参加予定である。</li> </ul> <p><b>3. MeP による RNE の効果発現状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 放送内容は、現政権、政党の影響を受けた内容であることが多く、政治の動きを把握するには良いと思うが、全体的に番組内容の質は良くないと思う。RNE の職員はもっと努力すべきだと思う。また、財政難のため地方では、機材の故障の際にすぐ修復できず、しばらく放送がとまってしまうことがある。職員数が多すぎるのが問題だと思う。自分も昔、RNE しか放送局がなかった時代、村でいつも RNE の放送を聞いていた。人気番組もあった。言語に関しても RNE は他の FM 局にはないものを持っている。今は FM 局の方が人気番組が多い。</li> <li>● RNE の番組が良くなったかは把握していないが聴取者は減少している。BBC ネパールの聴取者も減少していると聞いている。やはり、住民のニーズに合った放送という面で、コミュニティ FM 放送局が勝っていると思う。ACORAB はコミュニティベースで FM 局があり、中継をしているので、聴取者が放送に参加することができる。また、ソーシャルメディアの発達で、みなモバイルツールから簡単に必要な情報が入手できるという環境になったのも、聴取者の減少につながっていると思う。</li> </ul>
--

#### Record of Interview-29

<b>Organization</b>	ラジオネパール/Radio Nepal (RNE)		
<b>Interviewee (Name, Title/Position, Contact)</b>	1] Mr. Chandara Bhusan Das, Director, Engineering Division, RNE 技術部部長		
<b>Interviewer/Attendees</b>	VSOC 小野里		
<b>Date &amp; Time</b>	2013 年 6 月 14 日 11:05-11:30	<b>Meeting Place</b>	ラジオネパール 技術部部長執務室

<b>Purposes of the interview</b>
タスクフォースメンバー、ワーキンググループメンバーとしてのインタビュー調査
<b>Summary of the interview</b>
<p><b>1. MeP の RNE での発現効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● FM 送信機の設置がされ、サービスエリアが拡大した。受信状況が悪かった聴取者も喜んでいる。今回の設置により中央、西タライ地方がカバーされた。</li> <li>● WG のコーディネーターとして聴取者調査に関わった。改善点を番組、報道部へフィードバックし、改善すると、その後、聴取者からのフィードバックでは番組に対する評判があがったことに驚いた。</li> </ul>

## 2. 維持管理について

RNE には Maintenance Dept がある。また、すべての地方拠点局にもエンジニアが勤務している。スペアパーツの交換など、問題がある場合は、地方からの要請をもとに、Maintenance Dept が対応する。修復が必要なものを、地方から送ってもらう場合と、技術者が地方に行く場合がある。また、パーツの交換は、必要性が発生してからの、調達（国外から）になるため、放送が中断したままという状況になり問題である。RNE の上層部には、スペアパーツを調達し、在庫管理し、何時でも対応ができる体制を提案している。

## 3. 公共放送化について

PSB は良いと思う。2001 年に課題別研修（JICA 東京）の Audio Broadcasting のコースに参加し、NHK にも研修でいき、その時から PSB のことを知っていた。公共放送になってもならなくても、技術部的には技術の業務をこなすという事に変わりはなく、変わらなくてはいけないのは、番組制作部と報道部である。MeP によって同部署は変わりつつある。

## 4. JICA へのコメント

- MeP に感謝したい。公共放送化を迅速に実現する為に支援を継続してほしい。
- 技術部では年に 2 回地方の局の技術者をカトマンズによんで研修を実施し、人材育成を行っている。課題別研修に参加した経験から、自分の部下にも機会があれば参加してもらいたい。Transmission に関する研修機会が少ないことから、そのような研修機会を増やしてほしい。

